

# ワインバーガーの国際政治戦略-その構想と展開-

## —レーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの 1980年代アメリカ世界戦略の分析—

長岡大学教授 広田 秀樹

—目次—

はじめに

1. レーガンのパーソナルヒストリーにおけるワインバーガー
2. レーガン政権以前の国際政治とワインバーガーの視点
3. レーガン政権の国際政治戦略とワインバーガー
  3. 1. —1981年—
  3. 2. —1982年—
  3. 3. —1983年—
  3. 4. —1984年—
  3. 5. —1985年—
  3. 6. —1986年—
  3. 7. —1987年—
  3. 8. —1988年—
4. ソ連支配圏の崩壊と国際政治の激変に関するワインバーガーの視点
  4. 1. —1989年—
  4. 2. —1990年—
  4. 3. —1991年—
5. レーガン国際政治戦略の成功要因に関するワインバーガーの視点

おわりに

註

主要参考資料

### はじめに

1980年代のアメリカのレーガン政権は「力による平和」という国際政治戦略思想を基盤にし、軍事力・同盟力・外交力・経済力等の国家の力を強化することによって世界を変えることを指向した。当時世界の大半の人々が半永久的に固定した世界体制と考えていた「自由主義・資本主義圏 VS 社会共産主義・計画経済圏」という構図の中で、アメリカは高度化した力で攻勢をかけることでソ連を中心とした社会共産主義・計画経済圏を崩壊させた。それが一大契機となって人類史におけるグローバル資本主義・グローバル化へのステージが拓かれて行くことになる。その意味で、1980年代のレーガン政権の歴史的意義は極めて大きいと考える。

1981年1月アメリカ合衆国第40代大統領に就任したレーガンは、ブッシュ副大統領・シュルツ国務長官・ワインバーガー国防長官・ケーシーCIA長官等の数多くの優秀な側近に恵まれた。その中でもワインバーガー国防長官は、レーガン政権の「力による平和」戦略を最も強力に遂行する上での実質的なバックボーンになったリーダーであった。「レーガン・ワインバーガー時代 (1981年1月～1987年11月)」という言葉があるほど、レーガン大統領の下でワインバーガーが米軍・ペンタゴンを率いた時代は、アメリカの軍事力が復活・強化されそれによって世界

戦略が力強く進められた時代であった。

キャスパー・ウィラード・ワインバーガー (Caspar Willard Weinberger) は、1917年サンフランシスコに生まれ、ハーバード大学で学んだ。1941年にハーバード卒業後、アメリカ陸軍に入隊し、1945年に大尉で除隊した。その後、1952年カリフォルニア州議会議員、1960年カリフォルニア州共和党中央委員会副委員長、1962年同委員会委員長に就任し、カリフォルニアを中心に共和党系政治家として活動した。1967年にはレーガンカリフォルニア州知事の下でカリフォルニア州政府組織・経済委員長、1968年カリフォルニア州財務局長に就任し、レーガン知事のカリフォルニア州行政遂行の中心人物として働いた。その過程で、ワインバーガーはレーガンのことを最もよく理解し又レーガンから信頼を得た側近となって行く。1970年ニクソン政権の下でワインバーガーは連邦貿易委員会委員長、さらに行政管理予算副局長に就任した。1972年行政管理予算局長に昇進し、1973年には保険教育福祉省長官になりワシントンの連邦政府での経験を積んで行った。1974年ニクソンの大統領辞任後ワインバーガーはカリフォルニアに戻りベクテル社副社長になった。

1981年のレーガン政権の発足と同時にワインバーガーは国防長官に就任しアメリカの軍事力強化につとめ米軍の世界戦略を担うことになる。ワインバーガーは力を必要とみる現実主義者であったが、理性的知性的学者的な面を有した平和主義者であり、たとえ平和のための闘いでも軍事力行使は必要最小限にとどめるという考えを有していた。

本稿では、ワインバーガー国防長官の国際政治戦略の構想と展開の視点を中心に、レーガン政権の1980年代の世界戦略の軌跡を分析したい。

## 1. レーガンのパーソナルヒストリーにおけるワインバーガー

ワインバーガーがレーガンに初めて出会うのは、レーガンがカリフォルニア州知事選挙への出馬を決意した1965年であった。ワインバーガーは当時既に、カリフォルニア州下院議員を6年間経験していた。また、サンフランシスコを中心としてカリフォルニアの共和党活動にも積極的に参画していた。1966年のレーガンのカリフォルニア州知事選挙キャンペーンにワインバーガーは参加した。1967年1月レーガンはカリフォルニア州知事に就任した。

レーガン知事の下でワインバーガーは、パシフィック・テレフォン社副社長バド・ケニーやビル・クラーク等と、カリフォルニア州政府の新しい運営の基本構造を検討していった。その中で州政府を民間企業の組織原理に近いかたちにする方針が決まっていた。即ち、州知事に仕える150の州政府機関を5つのグループに分け、それぞれのグループに「民間企業流の副社長」のような責任者・管理者を置き、その5名と数人を加えた「トップグループ」がレーガン知事と州政権を運営するという基本システムを構築したのであった。

レーガンは知事の時代から「政府・行政府の解決能力には限界があること」を認識していた。個人の自由を最大限尊重し個人の自由を最大限解放することで個人の能力が最大限伸長しその結果として経済・社会は発展するという考えをもっていた。この点で、ワインバーガーも「個人の自由」というアメリカ最大の価値観を重視していた。ワインバーガーは、次のように述べている。「国民の一人ひとりに個人的な自由の権利が与えられていたからこそ、アメリカがこれ程までに発展したのだと私は信じている。(中略) すべての人にとって一番良いのは、他人に迷惑をかけたか危害を与えない限りは、個人が自分の道もしくは方法を選び、自分の能力で可能な限り上昇していくというシステムが設定されることだと信じている。」(『平和への戦い』13P)

レーガン知事は基本戦略として、州政府の規模・コストの縮小、個人の自由の尊重を掲げた。「政府・行政府の解決能力限界への認識→州政府の規模・コストの縮小→個人・民間の自由の尊重・拡大→社会・経済の発展」という、レーガンの「小さな政府 (Limited Government)」の思想、政策、遂行は、既に、カリフォルニア州知事時代から始まっていたのであった。

1968年2月レーガンはワインバーガーを州財務長官に任命した。ワインバーガーは以降2年間、州の財政に影響する法案の署名ないし拒否に関して、レーガンに助言を行う。レーガンは先ず州政府の収入・支出の最小化を目指した。「政府の収入自体が大きくなるほど、行政の活動が拡大され、個人の負担が増し、個人の自由が制限されることになる」というのがレーガンの基本的な考え方であった。レーガン知事は、カリフォルニア州の安定した予算を

確保しつつ州政府が徴収する財源を制限し、州政府の権限が及ぶ範囲を小さくしていった。ワインバーガーが州財務長官として州政府の収入・支出の最小化・コスト削減を開始して1年後には、州財政は前任者のエドモンド・G・ブラウン知事からの財政赤字を解決し少額の剰余金が出るまでになった。このときレーガン知事は「税金払い戻し」を実行したのであった。

1979年から「レーガンを大統領へ (Reagan for President)」運動がスタートした。運動の委員長には後にレーガン政権のCIA長官になるビル・ケーシーが就任した。

## 2. レーガン政権以前の国際政治とワインバーガーの視点

1970年代国際政治でのアメリカのプレゼンスは著しく劣化していった。<sup>(1)</sup>インフレーションのためアメリカの国防費は実質的に20%以上も減少し、カーター政権は軍事技術等の開発にもブレーキをかけた。例えば1977年、カーター大統領は全てのB-1爆撃機開発計画を中止していた。アメリカの軍事力・抑止力の低下は確実にアメリカの国際政治でのプレゼンスを低下させ、それはソ連等東側陣営・反米勢力の拡張を促すことになっていった。

1979年時点でソ連は5500発の核弾頭を保有していたが、その後核弾頭増加を開始し11000発まで増やすことになる。1979年ソ連はアフガニスタンに侵攻した。

1979年に中米ニカラグアに誕生した左派サンディニスタ政権が誕生した。カリブ海での第2の反米基地を獲得するチャンスと考えたソ連がキューバとともに支援した。さらにニカラグアに隣接したエルサルバドルでは合法的に成立した民主政権を共産主義者・ゲリラが攻撃し、それをソ連・キューバが支援する動きがあった。アフリカでは、1974年頃から勃発したアンゴラ内戦において、キューバ・ソ連が軍事的・政治的にアンゴラ解放人民運動 (MPLA) を支援し、1975年「アンゴラ人民共和国」を成立させた。1980年アンゴラで政権をとったマルクス主義者にソ連・キューバはさらに強力に軍事的支援を展開して行った。

1970年代、中東でもアメリカのプレゼンスは崩壊していった。アメリカの中東戦略において非常に重要な位置にあった国家イランは、国王統治時代はアメリカにとって良き友好国であり続け、イラン国王の近代化、民主主義への移行、教育・保険・女性の権利などの分野での前進をアメリカは応援していた。しかし、イラン国王が病に倒れ権力を失墜して行く過程でイラン情勢は激変した。1979年2月、アヤトラ＝ホメイニのイラン革命が勃発した。1979年11月4日、イランで学生たちがテヘランのアメリカ大使館を襲撃・占拠し66人を拘束、その内52人が以降44日間拘束されることになった。1980年4月24・25日、カーター政権による人質救出作戦 (オペレーション・イーグルクロー) が決行されたが失敗した。<sup>(2)</sup>

国際政治でのアメリカのプレゼンスが低下していった1970年代にあっても、保守派・タカ派・対ソ連強硬派のシンクタンクとして、ヘリテージ財団・アメリカンエンタープライズインスティテュート (AEI) 等が発展し、米国再生を狙った包括的戦略を研究して行った。その中でも、ヘリテージ財団編の政策提言集 *Mandate for Leadership* (リーダーシップの使命) は大きな影響を与え、後にレーガン政権の政権移行チームが人事や基本政策構築上で最もベースにするものとなる。

## 3. レーガン政権の国際政治戦略とワインバーガー

### 3.1. —1981年—

1981年1月20日レーガンは就任式をへて、第40代アメリカ合衆国大統領に就任しレーガン政権が正式に発足した。<sup>(3)</sup>

#### 3.1.1. レーガン政権の陣容

大統領首席顧問にエド・ミース、大統領首席補佐官にジェームズ・ベイカーがついた。<sup>(4)</sup> 大統領次席補佐官にはマイケル・ディーバーがついた。エド・ミース、ジェームズ・ベイカー、マイケル・ディーバーはレーガンが最も信頼する側近で「トロイカ」と呼ばれた。

ワインバーガーは国防長官に就任した。国防次官にはフランク・カールッチが抜擢された。カールッチはニクソン・フォード両政権下でもワインバーガーの下で働いた経験を有するワインバーガーに忠実で有能な側近でカーター政権下でも働いていた。カールッチは後に国家安全保障担当補佐官・国防長官になる。ワインバーガーの下には軍事補佐官として、カール・スミス中将、ゴードン・フォーネル中将、コリン＝パウエル陸軍少将などがついた。さらに、東アジア担当国防次官補にはリチャード・アーミテージがついた。アーミテージは海軍士官出身で中近東・極東への在住経験も有していたアジア・中東等多数国の実情と専門知識にたけた人物で、日本・中国・韓国・台湾・フィリピン・タイ・南西太平洋地域・中東の全ての国・エリアの状況を理解しそれらの国・エリアの指導者・影の実力者たちについてもよく知りネットワークを有し、アメリカとそれら諸国・エリアとの良好な関係構築に寄与して行く。その他、国防総省には後のネオコンのリーダーとなるリチャード＝パールがいた。パールは軍人出身で対ソ連兵器削減交渉・兵器コントロール問題の専門家で、NATO やヨーロッパ情勢に詳しかった。

国務長官にはニクソン政権の国家安全保障担当補佐官の経験を有していたアレキサンダー＝ヘイグが就任した。ヘイグは、在欧州アメリカ軍最高司令官・NATO 軍指揮官の経験を有する軍人で、ニクソン政権では、キッシンジャー国家安全保障担当補佐官付き軍務次官、国家安全保障担当大統領補佐官、大統領首席補佐官、フォード政権でも大統領首席補佐官を歴任した。ヘイグはレーガン政権内では、一般的には、ワインバーガーよりもさらに最強硬派・超タカ派といった側面もあったが、キッシンジャー流の勢力均衡戦略を熟知した抑制した戦略の重要性を理解する面もあった。ヘイグが後に政権を去るのは、レーガンとの戦略観の相違というより、レーガンをさしおいて自分が前面に出ようとするようなレーガンへの忠誠心が欠けた自己主張の強さにあったように思える。

国務副長官として働くことになったのが、ウィリアム・P・クラーク(ビル・クラーク)だった。クラークは1960年代からのレーガン・ワインバーガーの古き良き友人でレーガンへの忠誠心もあつく信頼もあつかった。クラークはカリフォルニア州最高裁判所長官をしていたが、ヘイグ国務長官の補佐官としてレーガン政権に参加することになった。その後、政権の最初の国家安全保障大統領補佐官のリチャード・アレンが辞任した時クラークは、国家安全保障担当大統領補佐官に就任した。クラークは1983年10月まで国家安全保障担当大統領補佐官を務め、それ以降は内務長官に転任した。また、国務省には後にネオコンの中心人物の一人になるポール＝ウォルフowitz東アジア・太平洋問題担当国務次官もいた。

ヘイグ辞任後の国務長官には、レーガンへの忠誠心があつくバランス感覚にたけたジョージ＝シュルツが就任し、レーガンもシュルツを全面的に信頼し政権最後まで国務長官としてつとめることになる。

レーガン政権の国家安全保障会議は強硬派が占め必然的に好戦的な雰囲気になる時が多かった。ワインバーガーは国家安全保障会議の様子について次のように述べている。

「国務省とシュルツ長官それから国家安全保障会議のメンバーたちは、長い間、多くの国際状況における外交と軍事の結合が不可欠である、と信じていた。言い換えれば、世界各地における平和の維持や政府の合法的な交代などを達成するためには、決してアメリカ軍を投入するのをためらってはならない、という考え方であった。彼らの考え方からすると、アメリカ軍の存在というのは外交上の努力を押し進める上で好ましい圧力として効果を発揮する、というものであり、したがって常にアメリカは意欲的かつ自由に具体的に軍を活用しなければならないということであった。国家安全保障会議のメンバーたちは、大多数がそのような戦闘的な意見に傾いているようであった。」(『平和への戦い』151P)

「彼らは統合参謀本部議長に会い、話し合いのために膨大な時間を割きながら、アメリカ軍の野生的で危険な作戦を提案したり、さらには、エジプトを説得してモントゴメリー将軍の砂漠戦争の時の仕返しとしてリビアを侵略してはどうか、などと言いつつ始末だった。国家安全保障会議のメンバーたちの、「アメリカ軍をどこでもいから戦わせてみたい」という熱意には、兵士の安全に気を配ったり、彼らが支払わなければならない代償に対する責任を取ろうとする姿勢がまったく見られなかった。そのため私は、「みんなで協力するから君戦ってくれ」という古い冗談を思い浮かべざるをえなかった。」(『平和への戦い』151P)

国家安全保障会議はかなり好戦的だったが、ワインバーガーは国防強化を進めるが軍事出動には一定の抑制的態度を常にもっていた。<sup>(5)</sup>

レーガン政権にはその他にもラムズフェルドが大統領特使としてイランへの対抗のためイラクへの対応を実行す

ることになる。<sup>6)</sup>

### 3.1.2. 国防総省改革：米軍指揮系統改革

国防総省・米軍にあつては、1961～68年のロバート・S・マクナマラ国防長官時代に、「国防長官室が全ての権限を有する」という程の中央集権主義を確立したため、陸軍・海軍・空軍の長官は形式的な役割を担うにすぎなかった。ワインバーガーはこのような過度な中央集権主義を変えていった。ワインバーガーは政策形成の方向については中央集権的な統制を確立し政策の実行については権力を分散させるという方式を目指した。ワインバーガーは次のように述べている。「統合参謀本部の幹部たちは、その非常に難しい専門技術の頂点に登りつめた者たちであり、彼らが予算編成と兵器の選択、訓練のやり方などについて大きな役割を果たすべきだ、と私は考えたのである。」(『平和への戦い』46P)

ワインバーガーの国防長官就任以前は、国防総省の予算を決定する上級管理グループである「国防総省財務委員会」のメンバーに陸軍・海軍・空軍の各長官が入っていなかったが、ワインバーガーは各軍の長官を同委員会に入れることにした。

ワインバーガーは戦略決定・政策決定は国防長官がなすべきで、戦略的責任も国防長官が担うことを明確に陸海空の長官・参謀に伝えている。又各軍の予算の総額・補正を全て要求通り通すことはなかった。しかし、ワインバーガーは、各軍の装備・訓練・兵員補充・準備などは各軍固有の問題で各長官固有の仕事・義務であり、そのための財源管理も各軍が責任をもつべきだと考えたのであった。

### 3.1.3. 「力による平和」と軍事力の徹底強化

軍事力には基本的にプレゼンス機能(牽制機能)・限定的行使機能・全面的行使機能があるが、「国際政治戦略上の牽制力」としての軍事力の重要性を、ワインバーガーは強く認識していた。ワインバーガーは戦争抑止力について次のように述べている。

「かの類希なる第1次世界大戦史『世界危機』(The World Crisis)の中でウィンストン・チャーチルは、第1次世界大戦の少し前、ポートルランドにおける軍事演習の際に、眼前を通るイギリスの戦艦とその随行巡洋艦の長い列を見ながら、イギリスの安全と生存そのものがそれらの艦船にかかっていることを実感した、と感動的に述べている。もし、どこかの敵の連合がそれを撃破することができたなら、もう侵略者が英国諸島に上陸するのを防ぐものは何も残らない。あの船の長い列は大英帝国の存在を支える一本の細い葦にすぎなかったかもしれない。しかし、少なくとも強力な戦争抑止力ではあった。」(『平和への戦い』271～272P)

「私は、ワシントンの管理予算局長官時代には、もっぱら国家安全保障の重要性を強調することに心血を注いでいた。「国防支出の目的は……、この完全に友好的だとは思えない世界において、自由主義諸国が生き残るための最低必要限度の手段に他ならない」というのが私の基本的な考え方であった。また私は1972年のアメリカン・エンタープライズ・インスティテュートの会議でこう述べた。「もし我々の国防予算が十分でなければ、非常に重大な結果を招くことになる。何かあった後では手遅れなのだ」(『平和への戦い』43～44P)

「軍時力のみが、1970年代にアンゴラやアフガニスタン、キューバ、ニカラグア、エチオピアなどでソ連が企んだ行為を思いとどまらせることができるのだ」(『平和への戦い』39P)

ワインバーガーは、就任当時のアメリカの軍事力弱体化とそれとは対照的なソ連の軍事力拡大について危機感を感じ次のように述べている。「ソ連はアメリカの歴代政権の数多くのメンバーの当初の期待に反し、軍事能力を急速に拡大し、増大させていった。」(『平和への戦い』23P)

「また大統領は、以前に私と話し合った問題、すなわちアメリカの政策や力の欠如が我々の同盟国に不安を抱かせていること、また同盟国やその他の友好国であるべき国々の間でアメリカは信用できず、信頼できる仲間ではなく、少なくともソ連と比較してもおおよそ軍事的な強国ではない、という意見が増加してきていること、などについて力説した。さらに、他の国々は、今やアメリカには必要な軍事力を回復させる意志すら欠乏しているのだから、政策がうまくいくこともないだろう、と考えるようになっていた。私自身も、1975年から1980年にかけてのベクトルやその他の企業での中東、ヨーロッパ、イギリスへの海外出張において、そういった考え方の人々を目のあた

りにしてきた。」(『平和への戦い』23P)

「ソ連が1970年代に大幅に攻撃的な軍事力を増強したこと、そして同じ頃わが国においては20%以上の防衛費削減によって軍事的に大きな後退が生じたこと、そしてそのことによってわが国の国防上の備蓄や新装備、研究開発などが甚大な損害を受けたばかりではなく、軍隊や若者の間における極端な道徳の低下が起こった」(『平和への戦い』40P)

ワインバーガーはアメリカの軍事力強化の必要性を以下のように徹底して訴えている。「できるだけ早く我々の友好国が安心してアメリカと同盟を結べるようにし、またソ連に対して、わが国や同盟国にしかけられるいかなる戦争にも勝つことなどできないのだ、ということをお願いするに十分な軍事力を保持すること、これが我々の基本的な戦略であり、また大統領も私も必死にそれを実現しようとしたのだ。」(『平和への戦い』78P)

ワインバーガーは、1980年12月に国防長官就任が決定した頃の心境について次のように述べている。「1970年危機的に墮落し始めた軍事力や国家体制を見て、さらなる戦争にもつながらかねないその悲惨な状況からアメリカを守らなくてはいけないと思った。早く言えば、私は今まで学んだ全ての教訓を活用し、平和を獲得するために闘うことを決意した。力さえあれば得ることができ、保つことのできる平和のために。」(『平和への戦い』27P)

ワインバーガーは先ず国防予算の量的拡大を目指した。アメリカでは「〇〇〇〇会計年度予算」とは「前年の10月1日から執行される予算」を意味する。「1990会計年度」とは、「1989年10月1日から1990年9月30日までの期間」を意味し、「1990会計年度予算」とは「1989年10月1日から1990年9月30日までをカバーする予算」を意味する。毎年2月初旬に予算の最終案が大統領から議会に提出されその年の10月1日までに議会は予算を決定して10月1日から会計年度予算が始まる。

1981年1月に発足したレーガン政権は、1981会計年度予算(1980年10月1日から執行されていた予算)の変更を検討できた。そして、1982会計年度予算(1981年10月1日から執行される予算でカーター政権が当初、1981年1月19日まで検討していた予算案：もちろん議会から承認を得ていないから変更可能)を、本格的に構想することになった。

ワインバーガーは1981会計年度予算(1980年10月1日～1981年9月30日までの予算でカーター政権下で作成されたもの)・1982会計年度予算(1981年10月1日～1982年9月30日までの予算でカーター政権が当初、1981年1月19日まで練っていたもの)での、約326億ドルの国防費増額を議会にアプローチしようと考えた。<sup>(7)</sup>ワインバーガーはストックマン行政管理予算局長と交渉した。

小さな政府を目指したレーガン政権の財政において国防総省だけは唯一の例外で予算拡大が認められた。1981会計年度から1985会計年度(1984年9月スタート)のレーガン政権Ⅰ期目の中に、国防予算は驚異的な勢いで伸びた。特にレーガン政権は2年目の1982会計年度(1981年10月～1982年9月)の国防予算は劇的で、約2,200億ドルを狙って議会と交渉を進めた。2,000億ドルは当時空前の額だった。初の2,000億ドル突破だった。議会との交渉でも国防関連に関しては、レーガン政権の要求の大半は承認された。国民の大半が軍の増強、国家安全保障の強化を希望し、議員はその世論に反映したのであった。ワインバーガー等が、世論に訴えたり、議会で説得したことも背景にあった。レーガン政権は、議会に屈することなく議会を説得し味方につけて行った。実際、レーガンは議会に対して、その大半を味方につけることができ、チャールズ＝ウィルソン下院議員(テキサス州選出・民主党)のような、レーガンのサポーターが多く議会で活躍してくれた。米国の国防費は5年以上に渡って、大幅に増加していった。レーガン大統領の支持した法案の90%は議会によって承認された。結果として、米国の軍事力は飛躍的に回復、強化されていった。

1986会計年度から1990会計年度(1989年9月スタート)のレーガン政権Ⅱ期目の国防予算は定常状態になる。

表 1 : アメリカの国防予算 (1980 会計年度～1988 会計年度)

会計年度 (前年 10 月からスタート)	国防予算 (億ドル)	対前年度増加率 (%)
1980 会計年度	1,339	15.2
1981 会計年度	1,575	17.6
1982 会計年度	1,853	13.3
1983 会計年度	2,099	8.3
1984 会計年度	2,274	11.1
1985 会計年度	2,527	11.1
1986 会計年度	2,733	8.2
1987 会計年度	2,822	3.2
1988 会計年度	2,975	5.4

出所 : United States Government Printing Office; Budget of the United States Government, United States Department of Defense Home Page 等より作成

ワインバーガーは拡大する国防予算を以下のように使用する方針を考えた。

第 1 に、戦略兵器・通常兵器の改良・近代化、レベルアップ、増強であった。1970 年代にソ連が大々的に軍備を拡張して新しく開発されたシステムを連続配備していたのとは対照的に、アメリカは軍備のレベルアップを怠ったため戦争抑止能力を著しく衰退させていた。1981 年ワインバーガーは海軍に関して、「600 艦船海軍体制」確立を目標として示した。世界中に米海軍を展開するために、15 航空母艦を中核とした大規模機動艦隊の構築を目指したのであった。(カーター政権末期の計画は、12 航空母艦プラス 455 艦船だった。) 1977 年カーター大統領は全ての B-1 爆撃機開発計画を中止していたが、レーガンとワインバーガーは B-1 爆撃機開発計画を再開させ 10 年後に完成させることになる。

第 2 に、ワインバーガーは、中央インド洋中央の島、ディエゴ・ガルシアの滑走路改造等、レベルアップを図る方針を出した。ディエゴ・ガルシアは英国領だったが、英国政府は米国が軍事基地の要衝として開発することに非常に協力的だった。ディエゴ・ガルシアはペルシア湾での軍事力・軍事作戦を後方から支援するとともに、ソ連その他の諸国によるインド洋での自由主義諸国の利権への侵害、プレゼンス拡大を、けん制する機能をもっていた。<sup>(8)</sup>

第 3 に、米軍の戦略的神経系である司令部をソ連からの不意の攻撃に対してもその反撃能力を維持するために近代化・強化を進めることを指示した。ワインバーガーは、上院の軍事委員会での宣誓の際、「AT&T 社により開発された高性能電話システムの導入を打ち止めにしようとする司法省の訴訟」に対して、反対の意志を表明していた。ワインバーガーは、米軍の制御能力・統制能力を強化する必要からそのシステムが必要だと考えた。AT&T 社の開発に対する妨害は、軍がミサイル・システムや世界中の指令部に対して有するべき迅速かつ確実な情報伝達能力を危険にさらすことになると思った。

第 4 に、定期的な軍員補充を長年怠っていた米軍全体の軍員補充を急いだ。実際、1980 年時点で、米軍の兵員問題は深刻だった。志願兵システムが機能しなくなっていた。根本的に必要とする兵員補充に対して人間が集まらない状態にあったのである。また、新人兵員の約 50%のみが高校卒業者で、多くが適正試験で非常に悪い結果を出していた。(現在の米軍の学歴は約 90%が高校卒業以上) 一度軍務を終了した者の大半は二度と軍に戻ってこなかった。さらに多くの下士官特に歩兵中隊の佐官クラスまでが軍を去って行く傾向があった。アメリカ国内で軍に対するイメージ、権威が非常に低い状態にあったことも背景にあった。レーガンとワインバーガーは先ず軍が有する「イメージ、権威」の向上に挑戦した。ワインバーガーは述べている。

「我々は軍隊に対して、大統領と国防総省だけが彼らのためを思っているのではなく、アメリカ国民全体が、自分たちのために軍隊がしてくれていることに対して敬意を払い、光栄に思い、感謝しているのだ、ということを証明してやる必要があると思っていた。大統領は、国民のモラルを回復するという最も重要な課題に取り組んだのである。そして彼は、多くの象徴的な行動や類希なる名スピーチによって、そしてまた闘う兵士たちに対して常に持

っている心からの感謝の念を示すことによって、ほとんど独力でアメリカ合衆国を正しい方向に導いた。彼はこの国の未来を変えたのだ。軍に仕える若者たちはそのことを悟り、そして応えてくれた。」(『平和への戦い』53P)

米軍には「戦場での勇気ある行動・勲功に対して贈られる」軍人への最高の榮譽の一つである「名誉勲章」授与制度がある。ベトナム戦争での功績に対してロイ・P・ベナビデス曹長に「名誉勲章」授与がカーター政権下で決定していたが、授賞式典が行われていなかった。ベナビデス曹長は、1968年5月の、ベトナムのロク・ニント西方のジャングル地帯での危険な偵察任務中に遭遇した困難な激戦下で勇敢な戦いで8人の米兵を救ったベトナム戦争の英雄だった。カーター政権は、国民にベトナム戦争を思いださせることはしたくなくベトナム戦争の米軍のかかわりに対して否定的なスタンスを持っていた。レーガン政権はカーター政権のベトナム戦争へのスタンスとは全く違うスタンスを有していることを示す象徴としても、ロイ・ベナビデス曹長への「名誉勲章」授賞式典挙行を決定した。

1981年2月24日、レーガンの大統領就任後1カ月ばかりしかたっていない時期に、ベナビデス曹長への名誉勲章授与式典が国防総省の中庭で荘厳に執行された。この時、レーガン大統領自らが表彰状を読み上げ名誉勲章をベナビデス曹長の首にかけた。米国民・米軍の軍人に明確に政権の軍に対するスタンスが変わったことを示す出来事だった。その後、米軍への志願兵は驚異的に増えていった。その中でも高校卒業者の割合が増え、知能テストで計られる志願兵の資質も上昇していった。士気も高くなっていった。軍人の保障・待遇について改善するために1981会計年度から予算が大幅に増強された。

#### 3.1.4. レーガンの核戦争回避への思いと対ソ連戦略核兵器対応の推移

ワインバーガーは、アメリカの対ソ連戦略核兵器対応について強い疑問を有していた。第1に、米ソ間には戦略兵器を制限するための交渉・条約として戦略兵器制限交渉(SALT)があった。SALTは、ABM制限条約と同様に、一般的には「見事な軍縮」とイメージされ歓迎されていたが、ワインバーガーは疑問に思っていた。ニクソン・フォード・カーター政権下での1972~79年にかけての第2次戦略兵器制限交渉(SALT II)の時、米国は実質的に、ソ連が同意できる条件を絶対的な条件とした。ソ連は6000発の核弾頭を増やすことを条件とし、その通り増やした。米国はソ連が6000発増やすので、米国も新たに6000発増やすことになってしまった。SALT IIは戦略兵器の拡張・増大を制限するだけの成果でしかなく、縮小することにはならなかった。それ以上は増やさないが、減らすことはできていなかったのである。SALT IIについて疑問を有する者は多かった。エドワード・ラウニー長官などは条約承認を検討中の上院軍事委員会で、SALT IIはソ連と対峙する米国の軍事的立場を悪くすると証言した。1979年末のソ連のアフガニスタン侵攻によって、カーター政権はSALT IIを上院の検討議題から外すことにした。しかしそれ以降も多くの議員・行政政府スタッフは、SALT IIが承認も発効もされていないにもかかわらず、「極力守るべき規範」のように考えていた。もし仮に発効されていても、1985年12月に期限切れであった。しかし、1985年12月以降でさえ、戦略兵器の検討について、「SALT IIに反する」ということを言う者がいた。ワインバーガーは、ソ連自体がSALT IIに違反する行為を重ねていると、考えていた。

第2に、米ソ間で戦略核兵器を制限する一貫として弾道弾迎撃ミサイル(ABM: Anti-Ballistic Missile)制限条約が1972年締結されていたが、ABM制限条約についてワインバーガーは、成果はないと断言し次のように述べている。「ABM制限条約は、米ソ間の核の安定を強めるために立案された本質的に欠陥のある戦略概念の典型的な事例である。この条約は、少なくとも2つの立証されていない憶測に基づいていた。すなわち、まもなく攻撃兵器の大幅な縮小があるという憶測、ならびに双方が軍備を放棄するという憶測。そして、ソ連はそのような憶測を2つとも見事にひっくり返してしまった。つまり、彼らは核兵器の増強や改良を止め、軍事戦略を放棄することなど、決してなかったのである。事実、ABM制限条約に調印した直後に、彼らは自分自身がアメリカが「続行している」と激しく非難していたのと同じ戦略防衛構想の開発にとりかかっていたのである。しかも、ABM制限条約で認可されていた防衛システムについてはすべて実戦配備し、そればかりではなく改良までして、クラスノヤルスクに巨大なレーダー・システム基地を建造し、明確に条約に違反してみせてくれたのである。このようなソ連の行動は、アメリカが1970年代の初めにABM制限交渉の端緒を開いたときに考えていた基本的な戦略概念を完全に危機に陥れることとなった。そして、報復用のミサイルも実際に報復できなければまったく意味はないため、アメリカの防衛そ



のものが不安定になってきていた。そのため1972年に、ABM 制限条約が実際に調印されたときには、ソ連が攻撃ミサイルの大幅な縮小に同意し、そして条約そのものを破らないという点についてのみ望みをつないでいた。」(『平和への戦い』273P)

ABM 制限条約の序文には、「弾道弾迎撃ミサイル・システムを制限するために有効な方策は、戦略攻撃兵器の競争を抑止できる実質的な方法が確立されることである」とある。さらに、条約文の中で、米ソは「できるだけ近い将来に核兵器の開発競争を停止し、戦略兵器の縮小および核軍縮と全般的かつ完全な軍備撤廃をする意向をもって」と宣言している。条約締結時のアメリカ側の交渉責任者はジェラルド＝スミスであったが、スミスは「アメリカ側が5年以内に攻撃兵器縮小の進行を期待している」という声明を出した。ABM 制限条約では、攻撃兵器の実際的な縮小に関する規定はまったくなく、戦略攻撃兵器削減交渉については無期限延期が続いていた。

ワインバーガーは、ソ連のミサイル防衛が米国よりも秘密に進めている脅威について次のように述べている。「いったいソ連はどのような戦略を推し進めていたのだろうか。彼らは、ABM 制限条約で認可されている地上防衛システムの展開を強力に推し進めていたのだ。また、大陸間弾道ミサイル (Intercontinental-range Ballistic Missiles) に対する、より優れた防衛システムの研究にも大きな力を注いでいた。そして、彼らは ABM 制限条約の重要な一部となっていた「弾道ミサイルに対する禁じられた防衛」に関しても、その禁止条項をまったく無視して、巨大なレーダー網をソ連全土に張り巡らす計画を着々と推し進めていたのである。中でも最も陰險なものは、ソ連の内陸部深く、クラスノヤルスクの近くに設置された大規模なミサイル防衛網であった。このようにして、ソ連の戦略防衛は極秘に進められていたが、彼らは非常に大きな努力を注いだため、その進行ぶりにはめざましいものがあった。そして、ソ連がアメリカやその他の西側諸国から様々なスパイ行為を通じて手にいれた多くの秘密技術は、彼らの戦略防衛そのものに直接関係するものであった。彼らは、我々の仲間から重要な技術を盗んだり買収したりするのに着々と成功していたのである。そして、そのような技術を基礎にしながら、ソ連はレーザーや高周波装置に関する様々な技術を独自に開発することができた。その結果、1986年にはもはやソ連の方が、戦略防衛システムの面ではアメリカよりもはるかに進歩していた。とくにレーザーの研究においては、彼らの進歩にはめざましいものがあった。アメリカの「常識的な知恵」の信奉者たちとは違って、明らかに彼らは MAD 理論を受け入れてはいなかったのである。」(『平和への戦い』277P)

ソ連は ABM 制限条約を破る ABM 突破戦略を考え米国はそれへの対抗は考えていなかった。1974年、アメリカは ABM 制限条約に沿って、迎撃ミサイル基地をノースダコタ州のグランドフォークスの一箇所にすることを決定した。これへの予算ですら議会が躊躇して進行しなかった。

第3に、1970年代までに相互確証破壊 (MAD: Mutual Assured Destruction) の理論がアメリカのトップリーダー層の共通認識・常識として確立していた。MAD は「2 超大国同士のように戦略核兵器を保有する国家と国家はそれぞれ相手が自国の意のままに相手国を撃破できる能力を持ちどちらの超大国も撃破されるのを回避したいがために相手国を攻撃することはない」ということを意味する理論であった。ワインバーガーは MAD の理論について次のように述べている。「1972年に、ABM 制限条約の中で MAD に関する概念が皮相的に要約されたとき、ほとんどの政策立案者と実質的には全員がそれにあたる「専門家」たちの頭の中で、それは神聖なものとされるに至った。つまり MAD 理論なるものが、「常識的な知恵」とあがめられるようになったのである。」(『平和への戦い』272P)

「このような状態に疑問を持つ数少ない指導者の一人がロナルド・レーガンであった。彼がまだカリフォルニア州の州知事であった頃、彼は、ミサイルのような攻撃的なものだけではなく、相手のミサイルを防御する手段も我々にとって非常に重要である、という今から思えばごく常識的な意見を私に述べた。しかし、レーガン以外には当時すでに確立されていた「常識的な知恵」を非難する勇氣を持ったものはごく少数であった。その結果、大方の戦略専門家たちは数多くの会議や決議を通して相互確証破壊こそが人類社会が受け入れた最も素晴らしい知恵なのだ、と結論した。そして、都市と軍隊のいずれを破壊すべきかとか、軍事力の制限 (本当に軍縮について話す者はいなかった) 交渉をもっと頻繁に行うべきか、などというまったく異質の論議に専念していた。」(『平和への戦い』274P)

カーター政権も対ソ連戦略核兵器対応を立案していたが、ワインバーガーはそれを有効なものとは考えていなかった。つまり、カーター政権は、ICBM 戦略の近代化計画として、200基の新 MX ミサイルを約4600の新しいサイ

ロを建造して収容し、しかも、ソ連を当惑させ米国側のミサイル残存性を増し、抑止力を維持するために、ミサイル自体を特殊な軌道を用いて秘密裏にサイロからサイロへと移動させるという「レース・トラック (Race Track)」計画を考案していた。しかし、「レース・トラック計画」は、環境問題を引き起こし反対運動への直面が予測された。また、ワインバーガーやレーガンは、ソ連は偵察衛星によって米国側のサイロ等の軍事施設をかなり把握するだろうしさらにシークレット・エージェント (秘密諜報部員) 等をつかって掌握する可能性もあるので、「レース・トラック計画」はアメリカ側のミサイル残存性を増すことにはならないと考えた。

結局 1981 年のレーガン政権の発足当時、アメリカは実質的に有効な対ソ連の戦略核兵器防御システムを有していない状態だったのである。よってワインバーガーは、アメリカの戦略核戦力強化を目指した。以下のような戦略核戦力の三本柱 (triad) の全ての強化が目標とされた。

- ①B52 に代わって B1 とステルス爆撃機の開発
- ②旧型の水中発射ミサイルに代わって新型潜水艦発射ミサイルの開発
- ③ICBM の近代化 (ミニットマン・ミサイルに代わって MX ミサイルの開発 : 1960 年代に建造したミニットマン (Minuteman) ミサイルでは、対核戦力防衛体制を強化しているソ連の軍事基地は撃破できないという現実があった)

最初の 2 年間で、上記 3 つは、MX ミサイルはやや議会の承認が遅れたが、行政府内部でも反対はなく進行し実現していった。

ソ連が北米大陸内のターゲットを容易に撃破できる正確で破壊力の強い新型ミサイル・システムを開発し実戦配備している中で、ワインバーガーは、アメリカが従来の戦略核兵器対応以上のさらに飛躍したミサイル・戦略核戦力防御システムが必要であると認識していた。ワインバーガーは、ソ連の戦略核兵器体系への対抗措置を 1982 年後半から考えていった。次のように述べている。「我々は、ソ連の核ミサイル攻撃の脅威から、北米大陸を守るためだけでなく、海外の同盟国すべてを守りぬくことができるような新しい防衛システムを構築するための計画・立案に、1982 年の終わりと 1983 年の初めにかけての時間を費やさなければならなかった。」(『平和への戦い』282P)

当時、国防総省には、極めて少数であったが、新しいミサイル防衛システムを検討する者もいた。退職したダニエル＝グラハム陸軍中將を中心とした「ハイ・フロンティア」等は西側をもっと広範囲に有効に防衛するようなシステムの構築を考えていた。ワインバーガーや「ハイ・フロンティア」等の少数のグループは、ABM 制限条約には欠陥があるし、ソ連は条約後も一方的に巨大な戦略防衛システムを開発を進め、アメリカのミサイル防衛システムを結果として無力化していると考えていた。戦略防衛構想 (宇宙兵器) の開発戦は 1970 年代から米ソ間の水面下で存在し、米国のペンタゴンにはその現実を深く認識する者もいた。統合参謀本部議長ジャック＝ヴェッシー將軍、ジェームズ＝ワトキンス海軍大將 (後のエネルギー庁長官) も、新しい防衛システムの必要性をレーガンに訴えていた。ワトキンス海軍大將は、「人々のために復讐するものより、人々を守るようなシステムを開発をする方が良いのではないかと、レーガンに語った。レーガンがこれに同意して新防衛システムの開発への方向が決定して行くことになる。

### 3.1.5. ポーランド問題

ソ連は第 2 次世界大戦後常時、最低限 2 歩兵師団をポーランドに進駐させ、ポーランドをワルシャワ条約機構の一員として保持していた。しかし、ポーランド市民の意識は反ソ的な傾向が強かった。1970 年代末からポーランドでは自由化・民主化の運動が発生して行き、1980 年 9 月には自主管理労働組合「連帯」が結成された。1980 年末、ソ連歩兵師団・ワルシャワ条約機構の同盟国の軍がポーランド国境に集結しポーランドに圧力をかけていた。ソ連のポーランド侵攻の可能性が高まりつつあった。ソ連は既存のポーランドの 2 個歩兵師団を増強する可能性があり、ソ連軍のプレゼンスの拡大は、ポーランド市民へ直接的に向ける可能性もあったが、そうならない場合でもプレゼンスの拡大自体がポーランドで発生していた自由化の運動を消してしまう作用があった。

1980 年 11 月、ポーランドのスタニスロウ・カニア首相の下で、市民の自由化の運動が起きていた。ソ連は、警

戒感を強めた。その流れの中で徐々にポーランド国防大臣ウォイチェフ・ヤルゼルスキ将軍が国政に影響力を行使し始め、1981年2月にはヤルゼルスキ将軍が首相になった。レーガン政権発足直後の出来事だった。ワインバーガーは、「私はいつも、彼はポーランド軍の制服を着たソ連軍の将軍に違いないと感じていた。」(『平和への戦い』30P)と、ヤルゼルスキを見ていた。

1981年2月ソ連共産党第26回大会でレオニド・ブレジネフは、「もしポーランド政府の統制力がこれ以上悪化するようなことがあれば、ソビエトが介入する」と明言した。

ポーランド情勢は、ソ連が米国の新大統領レーガンをテストする作戦にも思えた。新政権が表面ではなく本気で中味まで国際政治戦略を変えたことをソ連側に教えるメッセージが必要だった。「ソ連が、ポーランドの自由主義運動を弾圧するならば、アメリカは決して黙視しない、アメリカは、精神的、軍事的に、何らかの行動に訴える用意ができており、ソ連は、容易にそのようなことは遂行できない。チェコスロバキアでソ連が断行したことは許さない。自由への芽生えを再び摘み取ることは許さない」と、レーガン政権は決意した。

### 3.1.6. 対リビア軍事行動：ソ連関係国への牽制（1981年）

1981年時点リビアでは、ムアマル＝カダフィの専制支配が12年間続いていた。カダフィは、リビアのトリポリとベンガジに横たわる地中海の大部分を占めるシドラ湾全域へのリビアの支配圏、さらに北上したエリアへの支配圏を主張していた。それは国際法上認められない主張であった。アメリカの地中海艦隊は以前よりカダフィの主張する海域を航行し演習を行ってきていた。カダフィは、「32度30分以南のシドラ湾（シドラ湾のほぼ北限にあたる）に侵入したアメリカの艦船・航空機を爆破する」とも主張した。レーガンはワインバーガーに、リビア機の米軍機への攻撃の際には、「もし相手が最初に攻撃してきたら撃ち落とせ」と指示を出していた。そして「1981年8月18日」の事件が起きた。

1981年8月18日、アメリカ海軍の演習中、F-14戦闘機がシドラ湾の32度30分線上を飛行した。この時、リビア空軍はソ連製SU-22戦闘機（リビアはソ連側とつながっていた証拠）2機を使い米軍機を威嚇した。米軍のパイロットは「米軍機は国際的に認められた空域を飛行している」と主張した。リビア機は米軍機への攻撃を開始した。その直後、米軍機はAIM-L熱追跡ミサイルで反撃しリビア機2機を撃墜した。撃墜直後、海軍は一時、激しい空中戦の後なので、軍事演習を中止してカダフィの主張する領海から撤退したいという提案も出したが、ワインバーガーは直ちにそれを却下し演習を続行させた。もし撤退すればリビアは自分達の攻撃で米軍の演習を中止させ撃退したと宣伝すると考えた。米軍機が複数回、カダフィの主張する領海を飛行しても、リビア側からの動きはなかった。米軍によって撃墜されたリビア機のパイロットも救出され、米軍の演習は完了した。ワインバーガーの毅然たる判断が正しかった。

この1981年8月18日のリビア機撃墜について、ワインバーガーは次のように述べている。「我々は、リビアのみならず全世界に向かって、「シドラ湾はリビアの領域である」というカダフィの主張が完全に退けられ、またそれ以後もアメリカはシドラ湾を国際的に認められた領海として自由自在に航行する、という不退転の意思を宣言したのだった。これによって我々はアメリカ合衆国の毅然たる決意を内外に示しただけでなく、いかなる敵に対しても迅速かつ的確に対処する能力がある、という事実を証明したのである。そしてこの事件は、国防総省のいかなる予算やいかなる理論よりも明確に、我々の同盟国を納得させる上で大きな効果を発揮してくれた。」(『平和への戦い』169P)

レーガン政権が発足の年にとった「毅然たる軍事行動」だった。ワインバーガーの毅然たる判断に対して、レーガンも次のように語った。「レーガン大統領は私の判断を評価してくれ、あの夜我々がどのような行動にできるかが重大な分かれ道だったのであり、我々が正しい行動を決断したからこそ、いまや我々の同盟国のみならず敵国までが、あくまでアメリカは強い信念に裏打ちされた国であると再認識するようになったのだ。特に同盟諸国は、ますますアメリカを頼りになる国と信じるようになり、もはやカダフィのような無法者からの脅威に屈することはありえないと感じるようになった、と話してくれた。」(『平和への戦い』173P)

実際、「1981年8月の対リビア軍事行動」は、ワインバーガーの「決断力」、一瞬の判断が、アメリカの国家としての強い決意を固めさせそれを世界に示し歴史を変えて行く契機になって行くことを示している。国際政治には「人

間」の思想、決断、判断、人格、人間性といった要素が明確に存在する。

### 3.1.7. INF 交渉

1977年ソ連は3弾頭の中距離核ミサイルであるSS-20の配備を開始した。ヨーロッパの約100の西側の軍事ターゲット、全ての西側の都市を破壊することが可能であることを意味し、また、ソ連が既に大陸間戦略システムでは完成したことを意味していた。1977年以降は、完全にソ連が、東西の軍事バランスで優位にたって行く流れがあった。<sup>(9)</sup> 1977年ソ連のSS-20配備開始以降NATOは対応を検討し続けた。

1979年12月、NATOはソ連のSS-20配備に対応し、『二重トラック宣言 (Dual Track Resolution)』を出した。この宣言のもとで、加盟国は方針を合意させた。その内容は、NATOは中距離核ミサイル、パーシングII (Pershing II)・地上発射型巡航ミサイルの開発・配備を、ソ連のSS-20の標的の可能性のあるドイツ・イタリア・イギリス・ベルギー・オランダに対して進め、第2段階の開始までにアメリカがソ連とSS-20の削減・撤去について交渉を開始するというものであった。<sup>(10)</sup> パーシングIIはアメリカ製の単弾頭の非常に正確な中距離核ミサイルである。ソ連のSS-20は3弾頭式で、射程距離はパーシングIIよりやや長いものであった。その後、1981年1月～1987年11月の間で、NATOは議論・検討を続けることになる。

1981年時点で、NATO会議で、ゼロ・オプション (zero option) が検討されていた。「ソ連がSS-20 (および旧式のSS-4・SS-5、より最新型のSS-23も含めて) を撤去すればアメリカもパーシングII・地上発射型巡航ミサイルの配備を中止する」というのが、ゼロ・オプションであった。当時反核反戦グループはゼロ・オプションを当然支持し、米ソはゼロ・オプションを進めるべきと示唆運動が起きていた。一方、即時の単純なゼロ・オプションの受け入れに反対するリーダーもいた。1981年時点で、アレキサンダー＝ヘイグ国務長官は、ゼロ・オプションに継続して反対し続けた。ヘイグは、ヨーロッパには、ソ連のSS-20に対抗する兵器を配備する必要があると考えている人がいて、米国自体が、ゼロ・オプションを進める形をとれば、それらの人の支持を失うと主張した。ワインバーガーも、単純なゼロ・オプションには反対だった。つまり、ソ連がSS-20を、単純に撤去することはないという懸念を有していた。ワインバーガーは、ソ連の国際政治戦略を常に警戒して、次のように述べている。

「1981年10月、私とレーガン大統領が提案したINF条約は、レーガン大統領の防衛政策を非常に良く体現したものであると思う。当時ソ連は、何十年にも渡る安全保障政策上の怠慢の結果により、アメリカの軍隊が非常に弱くなった、という事実を知っていた。そしてソ連は、アメリカが再び軍事力を強化する意思まで喪失してしまった、と信じ込み、ゼロ・オプションと呼ばれる新たな提案を突きつけてきた。」(『平和への戦い』310～311P)

「ソ連がいかなる相互的な兵器削減に関する合意にも興味を持っていない、ということが次第に明らかになってきた。彼らが本当に求めているのは、核戦力分野での絶対的な優位や、NATOを分割し弱体化させる、ということであり、事実そのような戦略がうまくゆくと考えてきたふしが強い。ソ連は、自分たちの西側世論を操作する能力を過信しており、そのような情報活動を通じて、NATO側の対抗兵器配備に関する強い決意を阻止できると確信していたのである。そのため、彼らの価値観からすれば、自分たちの方に利益がないような合意に関して真剣な話し合いをする必要などあるのだろうか、ということになる。」(『平和への戦い』317～318P)

「ソ連のSS-20ミサイルには可動性が付加されているため、たとえ撤去するふりはしても絶対にそれを実際に破壊するようなことはないであろう。彼らはあちらこちらにそれを移動しながら、結局数日後には現状を回復する可能性が非常に強いと考えられた。そのため、私は少なくともパーシングIIの配備をやめるべきではないとますます強く確信するようになっていった。パーシングIIの配備がなければ、ソ連は絶対にSS-20の撤去に同意しないであろう。パーシングIIは、発射後12分以内にソ連の標的を撃破することができるが、彼らにはそれを防ぐ手段はなかった。ソ連は、パーシングIIより優れた3弾頭のSS-20の配備をすでに終えていたが、パーシングIIの出現によってソ連の聖域まで侵されることを非常に心配していた。」(『平和への戦い』313～314P)

ワインバーガーは単純な平和主義者とは全く違う冷静なリアリスト・戦略家であり、現実をよく把握したまさにレーガンの「力による平和」戦略の具現者であった。ワインバーガーは「先ずパーシングIIを配備すべきでそれがソ連のSS-20を真に、撤去・破壊させることになる」と考えた。

1980年代初頭、激しい反核・反戦運動が起きていた。ロンドンのハイドパークで、10万人規模のデモも頻繁に起

きた。ヨーロッパ各地で、デモが起きていた。このような大規模な反核・反戦運動についても、ワインバーガーは、次のように見ていた。「スコットランドヤード (ロンドン警視庁) の調査によれば、そのデモ隊が外部の組織から強い支援によって行われていたということは明白であった。デモ隊の多くは、背後に控えている秘密機関によって支えられていた。バスをチャーターする資金までそこから出ていたのだ。一連の NATO 会談の初期に開かれた重要な会議のうちの一つにボン会談があったが、ここでも「核兵器反対」や「ヨーロッパにおける核の全廃」を声高に要求する 6 万人もの群衆が広場という広場を埋め尽くしていた。しかも、それほど多くの人々が集まっているのに、ソ連の SS-20 に反対する者は一人もおらず、わずかながらでもそのような兆候すら私には見かけられなかったのだ。そして、彼らはずっと必ずといっていいぐらい我々の SS-20 への反対を阻止するために組織されていた。」(『平和への戦い』 314P)

ワインバーガーは基本的に米国・西側の「パーシングⅡ・巡航ミサイルの威力をソ連が認識すれば」ソ連は引き SS-20 を真に撤去・破壊すると考えていた。特に、「厳格な査察過程を盛り込んだ条約」をソ連に合意させる必要を感じていた。ワインバーガーサイドでの「厳格な査察過程を盛り込んだゼロ・オプション」の考えが、1981 年秋の時点にあった。「実際に効果のあるゼロ・オプション」を、レーガン・ワインバーガーは、考えていった。ワインバーガーはこのゼロ・オプションの提示等について国防総省内で、リチャード＝パールと相談している。パールは、軍人出身で対ソ連兵器削減交渉・兵器コントロール問題の専門家で、NATO やヨーロッパ情勢に詳しかった。パールは「ワインバーガーのゼロ・オプション」に賛成した。<sup>(11)</sup>

ワインバーガーは「自分達が提示する効果あるゼロ・オプション」が仮に成立した後のことを想定して次のように述べている。「ゼロ・オプションの軍事的妥当性に関して、また兵器削減提案に関して、私はまず何よりもいったいその後に「何が残されているのか? (What's left?)」ということがどうしても問われるべきだと強く感じていた。なぜなら、もしソ連がすべての SS-20 ミサイルを撤廃する条約に同意し、我々 NATO 側もそれに対抗するための手段を一切配備しないということになったとしても、まだまだ十分な強さが我々の側に残されていなければ危険だと考えていたからである。そして、この「何が残されているのか?」という問題に関しては、たとえば戦略レベルにおいては、ソ連の強力な標的を十分に破壊することができ、正確さの上でも信頼できる新しい D-5 ミサイルの配備も含まれているし、もちろん現存の ICBM 体系も含まれている。そしてさらに、ヨーロッパの戦域兵器レベルでは、F-111 などのイギリスを基地とした戦闘機も残されていなければならないし、ランス・ミサイルや大砲にも核能力が付加されていなければならない。」(『平和への戦い』 316P)

### 3.1.8. 日米同盟強化 (1981 年)

レーガンとワインバーガーは国際政治戦略における同盟国の重要性について深く認識していた。ワインバーガーは次のように述べている。「同盟国なしでは、アメリカはその自由を保持できるかどうかさえ定かではないのだ。」(『平和への戦い』 24P)

ベトナム戦争での泥沼化を経験したアメリカは 1975 年のベトナム戦争終結以降、アジアから米軍を段階的に撤退させる戦略すら構想していった。事実、カーター政権は、「アメリカに代わって日本が韓国を保護する」とした非公式な提案・考えを有するまでになっていた。一方、ソ連はアジア太平洋・極東で軍事力を強化していた。即ち、1980 年時点でソ連は、太平洋地域に地上兵力 55 個師団以上、太平洋艦隊として 800 隻以上の艦艇、3000 機以上の軍用機・ヘリコプターを配置していた。これは、あらゆる項目で量的には、日米の陸海空の戦力をはるかに上回るものであった。

1981 年 1 月発足のレーガン政権は、米軍のアジアからの撤退の流れを一举に変え、米軍のアジアでのプレゼンスの強化、アジア同盟国との関係強化に舵を切った。ワインバーガーはカーター政権の考えを完全否定しアメリカが断固朝鮮半島に留まることを確約した。

1980 年代のアメリカの国際政治戦略の遂行でのアジア太平洋での最重要な同盟国は日本であった。ワインバーガーは述べている。「日本は太平洋圏におけるアメリカにとっての最も重要な経済大国である、というレーガン大統領の見解に私も同意していた。」(『平和への戦い』 210P)

日本はアメリカの戦略上最も重要な位置の一つにあった。また、ソ連の軍事力の影響を直接的に受ける国家でも

あった。日米合同の軍事力こそがソ連の太平洋戦略構想を困難なものにする力になっていた。<sup>(12)</sup>

実質的に対日外交を担った上級実務者は、アーミテージ国防総省国際安全保障問題担当次官補、ガストン＝シグール国家安全保障会議 (NSC) アジア担当大統領特別補佐官、ウォルフオビッツ国務省東アジア太平洋担当次官補などであった。

ワインバーガーはアメリカは率直に日本にアプローチし、日本と対話することを開始すべきと考えた。<sup>(13)</sup> ワインバーガーは、次のように述べている。「1980年の段階でも日本が自国を防衛するために必要な支出を行っていなかったことは明らかであり、結果的に極めて脆弱な自衛のための陸海空軍であったため、日本は太平洋の安全どころか自国の防衛にすらほとんど貢献できる状態ではなかった。〈中略〉1981年の1月にレーガン政権が発足したとき、私の主要目標の一つは、すべての同盟国、特に日本とより良い協力関係を結ぶことであった。「日本は防衛問題に関してもっと自主的な努力をするべきである」というのがアメリカでは決まり文句ようになっていたが、いったいアメリカが日本に何をやって欲しいと考えているかについて、我々が日本と直接話し合ったことはなかった。」(『平和への戦い』209P)

1980年代当時アメリカは、日本の高度な電子技術、航空機操縦装置技術の開発に注目し、それらの米軍への軍事的利用を期待していた。アメリカは、日本の技術を、軍事兵器高度化のためにほしがった。日本の技術は一般的に、アメリカの兵器を、より小型化、消音化、高性能化するのに寄与すると思われた。特に、日本の電子工学技術、半導体は、アメリカの兵器・ミサイルシステムを、精度の高いものにし、通常兵器の精密照準爆撃の技術進展等にも寄与すると考えられていた。事実、後に1986年の日本の新聞記者とのインタビューで、ワインバーガーは、「アジアにおけるソ連に対するアメリカの抑止力を高めるためには、アメリカと日本の技術協力が不可欠である」と、述べている。

1981年1月レーガン政権発足時の日本の政権は、1980年7月に発足していた鈴木政権であった。1981年3月、鈴木政権の伊藤正義外務大臣が訪米した。ワインバーガー国防長官は伊藤に、「アメリカは、南西太平洋からインド洋にかけてのシーレーン防衛を分担するので、日本は、自らの領土と日本周辺、そして、フィリピン以北、グアム以西の北西太平洋のシーレーンを防衛するという分担にはどうか」という提案をした。レーガン政権の日本に対する安全保障上のアプローチは、数値を掲げてというより、役割分担を明確にしていくというものであった。

1981年5月、レーガン大統領と鈴木善幸首相との会談が行われた。日本の専守防衛努力が議題となった。この会談後の共同声明で、第2次大戦後初めて、日米は太平洋における安全保障の責任を分担することが望ましいという方向で合意した。日本の防衛努力の強化、日本駐留のアメリカ軍への援助も約束された。

鈴木はナショナル・プレスクラブで、日本の憲法の範囲内での自国の領土、その周辺の領海・領空、1000マイルの範囲内における海上航路防衛の必要性について述べた。また、鈴木は日本とアメリカの関係を述べる時に、日本のリーダーとしては公式には、はじめて同盟国 (ally) という表現を使った。<sup>(14)</sup>

鈴木は、日本の駐留米軍への援助を増加して行くこと、三沢基地駐留の2つの新しいF-16戦闘機編隊の駐留費80%に相当する約3億ドルを援助することを約束した。

レーガン・鈴木共同声明で、「日米両国間の同盟関係は、民主主義及び自由という両国が共有する価値の上に築かれている」と述べられ「同盟」という用語が明確に使用された。鈴木首相は、共同声明と同日に行われたナショナルプレスクラブでの記者会見で、「アメリカ第7艦隊がインド洋、ペルシャ湾に移動し、日本周辺海域の防衛がおろそかになっている。日本としては、周辺海域数百カイリの範囲内とシーレーン1000カイリを憲法に照らし合わせ、わが国の自衛の範囲内で守っていく政策を進めていく」と発言した。

鈴木はアメリカの世界戦略に沿った方針を出していったが、当時の日本の世論が、「同盟」・「日本による日本の領域外での防衛」という発想にはついていけなかった。鈴木は激しい批判をあびて政策方針の一貫性にぶれを示すことになる。即ち、その後の記者会見で、「同盟関係に軍事的意味合いはない」とした。「日米安全保障条約には軍事的協力は含まれない」とも発言した。シーレーン防衛についても、鈴木政権側・日本側では、特定航路において護送船団を作って守るという考えであったが、アメリカの意味する「シーレーン防衛」とは、特定航路帯において、潜水艦・爆撃機等多様な脅威から、海・空域の包括的な防衛を意味した。1981年6月、ハワイで開催された「日米安全保障事務レベル協議」で、アメリカ側から、周辺海・空域の防衛と1000カイリのシーレーン防衛、特にソ連潜

水艦およびバックファイアー爆撃機への対処能力を早急に整備することが要求された。園田外務大臣は、「平屋建てを、いきなり十階建てにしるというものだ」と語り対応できなかった。またレーガン政権は、「アメリカは日本に武器・武器技術を供与しているのに、日本が同盟国であるアメリカに武器技術まで供与しないのはおかしい」と、武器技術供与を求めている。大村防衛庁長官もワシントンで、ワインバーガー国防長官から日本のアメリカ等同盟国への武器技術供与は「武器輸出三原則」の枠外にしてほしいと頼まれていた。しかし、鈴木政権は日本の武器技術供与を拒否し続けた。鈴木政権はレーガン政権の世界戦略を深く理解していなかったし、深く理解して助言するブレンもいなかった。アメリカ側の期待を受けつつ、その意味を理解せず、世界戦略に合わない方針、発言、決定を、複数、部分的に出してしまった。(五百旗頭真編『日米関係史』263P～265Pを参考にした)

鈴木政権時代の日本の対応にはあいまいな印象もあったが、ワインバーガーは鈴木時代の対米対応を、一定評価して、次のように述べている。「鈴木首相の新しい防衛計画が本当に信頼できるようになるためには、その後中曽根康弘氏が日本の首相になるまで待たなければならなかった。とはいえ私は、日本がアメリカとの間の防衛の役割分担に合意し、自らの防衛能力を向上させる努力を開始したその迅速な対応に驚き、そして嬉しく感じた。」(『平和への戦い』215P)

鈴木に対するワインバーガーやアメリカの評価は全般的に好意的で、後の中曽根首相誕生後の強固な日米関係(ロンヤス関係)の下地をつくったとも言える。<sup>(15)</sup>

### 3.1.9. アメリカ経済力強化のためのレーガン経済政策

レーガン政権はアメリカ経済を再生・強化させるために、リーガン財務長官を中心に、徹底した減税・規制緩和等によって民間活力を引き出しそれをアメリカ経済の再生・強化につなげるというレーガノミックス・サプライサイドエコノミクスの経済政策を進めた。政府規模については基本的な財政支出を大幅に削減して「小さな政府」が目指された。

「歳出が大きいため歳入を増やす必要がありその結果増税になり結局民間活力・個人の活力を削ぎ国家が弱くなる」というのがレーガンのカリフォルニア知事時代からの考えであった。「歳出規模・予算規模過剰→歳入拡大の必要性→増税→民間・個人活力減退→国家の衰退」という認識である。故に、「歳出・予算規模削減→歳入小規模化→減税→民間・個人の活力強化→国家の発展」という方向をつくる必要があった。歳出・予算規模削減が最初に必要であった。レーガン政権の歳出削減を担ったのは、行政管理予算局長のデビット＝ストックマンだった。ストックマンは「小さな政府」・減税・民間活力という政権の経済戦略を強力に推進した。

ストックマンは徹して政権の抑制的予算計画を進めた。国防予算に関しても拡大を望まず抑制を主張し、上院・下院の議員達に国防予算はもっと削減されるべきと主張していた。

しかし当時のアメリカには経済政策の次元・視点以上のもっとより大きな次元・視点、国際政治戦略という大局的な次元・視点が存在した。対ソ連共産主義への戦い、打倒という国際政治戦略である。アメリカの大局的包括的俯瞰的国際政治戦略は、経済政策という次元・視点を越えたものであった。アメリカでは世界全体をカバーする俯瞰的、歴史的、超長期的な国際政治戦略が、最も重要な上位に立つ方針になる。

## 3.2. —1982年—

### 3.2.1. フォークランド紛争：英米同盟強化

1982年4月2日、約150年間イギリスが統治してきたイギリス領のフォークランド諸島に、アルゼンチンが領有権を主張して軍を侵攻させた。4月3日には、サウスジョージア諸島にも侵攻した。アルゼンチン本土とフォークランド諸島の距離は約640キロあった。レオパルド＝ガルチエリ将軍が率いるアルゼンチン軍事独裁政権が悪化したアルゼンチン経済下で国民の不満をかわし、軍事政権の力と有効性を示す狙いが背景にあった。

アルゼンチン軍事独裁政権は、イギリスが13,000キロのかなたから迅速かつ有効な応戦をするとは考えず、当初フォークランド諸島の占領を放棄する交渉をもつことすら拒否した。

通常、軍事行動において、軍団を構成するために必要な艦船・航空機・軍需物資等を準備するためには、日常的

に備蓄されていない多くの物資を調達するのに時間もかかり、最低でも数か月かかる。英軍は訓練、戦闘力、戦闘準備態勢が整えられている点で、一般的にレベルが高かったが、それでも13,000キロ離れた地点での敵前上陸を想定した訓練をしていたわけでもなかった。イギリスの世論の大半も反撃断念であった。英軍の上級指揮官の多くも「即刻反撃」には反対し成功しないとも首相に助言した。しかし、サッチャー首相は、断固、奪回を決意した。サッチャー首相は次のように宣言していた。「イギリス軍が敗北する可能性は存在しない。なぜならイギリス軍が、それが存在することを許さないからである」と。そして最大規模の反撃軍事行動を命令した。アルゼンチンの侵略からわずか3日後の4月5日にはイギリス軍大艦隊をフォークランドに向けて出発させたのであった。

アメリカの政治家・軍人の中には、フォークランド紛争勃発当初、フォークランド奪還はイギリスにとっても国家的利益は小さく、不可能だと主張する者も多かった。しかし、ワインバーガーはサッチャーと連絡をとり米軍が英軍の要求に迅速・完全に応えると伝えていた。レーガン政権内でワインバーガーが一番最初から英国支援を決意していた。<sup>(16)</sup> ワインバーガーは、フォークランド紛争の開始時点で、アメリカの取るべき態度、国際政治的な判断について次のように述べている。

「私を含む何人かは、もしイギリスが反撃を開始し島の奪回を試みるならば、疑問の余地なくアメリカもできる限りの援助行動をとるべきだ、と感じていた。単にイギリスがアメリカの重要な同盟国であるというだけではなく、アルゼンチンの軍事独裁政権が行ったこのようなあからさまな侵略行為は、もしアメリカが無関心中立的な態度（この二つはこの場合において私は同意語であるにとらえている）を取ったりすれば、ますます彼らを増長させ、間接的には支持するような結果を生む、という理由から、アメリカは断固としてイギリス軍の反攻を支援すべきである、と私は感じていた。」(『平和への戦い』194P)

ワインバーガーは続けて述べている。「そのような理由から、私は国防総省全体に対して、イギリスからの軍事支援に関する全ての要求には即座に応え、必要な物資を直ちに引き渡すようにと厳命を下した。またイギリスがさらに多くの新しい装備を要求してきたり、アメリカ軍の短期軍事行動への参加を含むその他のいかなる形の支援を依頼してきた場合でも、それらに対して直ちに承認を与え、即座に行動に移すよう命令した。私は、イギリスが行おうとしている異常なほど難しい作戦にとって、スピードがいかに重要な生命線であるか、ということを十分に理解していた。」(『平和への戦い』194P)

ワインバーガー率いる国防総省が同盟国イギリスへの軍事支援を迅速に進める一方、アレキサンダー＝ヘイグ率いる国務省は即時の軍事行動には否定的でイギリス・アルゼンチン間での外交交渉を進めていた。4月14日ヘイグは次のような声明を出した。「アメリカは、相互同意に基づく通常の協力形態を越える要求にはいっさい応じられない」と。

ワインバーガーは、単純な外交交渉のみの解決には反対した。次のように述べている。「もし我々がアルゼンチンの侵略行為を怠慢にも「外交交渉を通じて解決したい」などと言うだけで、ただ腕組をただけで立ち尽くしていたりすれば、まずフォークランド諸島の住民たちから激しい憤激の声が上がることは目に見えているし、またNATOや太平洋同盟諸国の間におけるアメリカの信用も大きく損なわれるであろう。もちろん、同じようなことがラテン・アメリカ諸国の間についても言えることである。」(『平和への戦い』196P)

レーガンの心境については、ワインバーガーは、次のように述べている。「レーガン大統領もまた、旧友がそのような形で攻撃されているときに、アメリカが中立を保っているなどということは考えられない、という意見に同意していた。とくに彼は、我々が住む北半球においては、たとえそれがどこであろうとも、明らかな侵略行為が発生した場合には、絶対に沈黙し看過しているわけにはいかない、という意見を精力的に支持してくれた。もちろん、レーガン大統領は、ヘイグ国務長官が外交交渉の場にあったときにはそれを許容していた。しかし、私はその時ですら、すでに大統領の心がイギリス支援の方に傾いていたに違いないと、固く信じている。」(『平和への戦い』196P)

レーガンは5月に入って完全に軍事支援を含めたアメリカの積極的支援を決意していた。5月2日には、イギリスの新外務大臣フランシス＝ピムが、ワシントンを訪問した。(4月にも既に、ピムはワシントンに来ている) ワインバーガーは、ピム外務大臣、ニコラス＝ヘンダーソン大使とイギリス大使館で会談した。ワインバーガーは、ピム外務大臣に、アメリカの武器供与を含めた強力な支援への方向性を説明した。

イギリスからフォークランドまでは約13,000キロあった。そのシーレーンでの唯一の寄港地は、大西洋上のアセ



ンシオン島(イギリス南部から約 6000 キロにあった)だけだった。アメリカはイギリス領だったアセンシオン島に、軍事基地を有していた。ワインバーガーはイギリス側にアセンシオン島の軍事施設を自由に使用してほしいと伝えていた。

レーガン政権はイギリスが必要とする全てのものを、提供するという基本方針を固めた。アメリカが英国をあらゆる面で支援するという決断が明確に下されると、イギリス軍は国防総省に次々に要請を依頼してきた。ワインバーガーは、国防総省の担当者に、イギリスからの要請を優先順位第 1 位として緊急にとり扱うよう、さらにそれら要請への対応の時間を限界まで短縮するよう厳命した。その結果、非常に早いスピードでアメリカからイギリスにあらゆる支援物資が供給された。イギリスからワインバーガーの率いたペンタゴン・米軍に届いた要請のほとんどは、24 時間以内にイギリスへと送りだされた。情報収集に必要な無線機についてはイギリスが要請してから 6 時間で届けられた。このスピードがイギリス勝利の要因でもあり英米同盟を強化して行くことになった。ワインバーガーは次のように述べている。「アメリカの支援のスピードは、もし他の国から支援された場合に比べてもはるかに早かったということである。」(『平和への戦い』 205P)

アメリカがイギリスに供給したものは主に次のようなものであった。

- サイド・ワインダー&AIM9-L 空対空ミサイル (ミサイル群・航空機用燃料への攻撃用)
- イギリス機動部隊の艦船・航空機に供給する燃料・その他物資の大規模な集配設備
- アメリカは、戦争後もイギリスがフォークランド島にファントム飛行中隊を常駐させることができるよう 12 機のファントム戦闘機を低価格で売却

1982 年 5 月ブリュッセルで NATO 国防大臣会議が開催された。<sup>(17)</sup> 5 月 6 日の公式声明で、NATO 加盟国全体がイギリスを支援すること、また、アルゼンチンが『国連憲章』第 502 号に違反し武力侵略を行ったことに対してアルゼンチンの即時撤退と調停による和解を求め、さらに武力による侵略や占領は絶対に許すべきでないという大原則を支持することの重要性が強調された。

この NATO 国防大臣会議で、ワインバーガーは、アメリカの希望であった NATO の「領域外戦略行動」を認める重要性を明言した。フォークランド紛争での NATO のイギリスへの支援は、NATO 軍 (メンバー諸国の軍) を一部領域外に出すことになり、事実上の「領域外戦略行動」であるが、中長期的にそれは NATO の使命、ヨーロッパ全体を守ることにつながる。つまり、領域外の出来事への行動も、NATO の使命、ヨーロッパ全体を守ることに関係するのであれば、領域外への戦略行動を認めるべきであると、主張したのであった。

特に中東の油田地帯では、NATO 加盟諸国の経済的利益が関係しているのだから、「領域外戦略行動」を適応すべきで、NATO は迅速に「領域外戦略行動」がとれるよう常時、態勢・準備を整えておくべきであると提案した。

NATO 軍の「領域外戦略行動」という危機管理計画に関する議論が始まる切っ掛けが生まれた意義は大きい。NATO 軍の領域外戦略行動は、米国も何かあったときに NATO 軍を使用できることを意味した。グローバル化しゆく世界の状況では領域外戦略行動を認めるようにしておくことが重要であった。NATO 軍の「領域外戦略行動」は、アメリカのみの単独行動ではなくヨーロッパも含めた共同作戦というイメージ現出を可能にする。ワインバーガーの提案は、時代を見据えたすぐれたものであったと言える。

イギリス海軍は NATO の中でも、米国に次ぐ規模・戦闘能力を有していた。当時、大西洋における NATO の対潜水艦警戒活動 (特にソ連の潜水艦を警戒していた活動) の約 70% はイギリス海軍が担っていた。フォークランド戦争は、特にヨーロッパ諸国に何らかの国家安全保障上の事態に対して、最低限必要な国家的軍事力を常時保持することの重要性を理解させることになった。

5 月にはイギリスとアルゼンチンの戦闘が本格化し、イギリス軍潜水艦が魚雷を発射し、アルゼンチン唯一の巡洋艦ジェネラル・ベルグラノ号を沈めた。フォークランド紛争では、イギリス海軍の当時の艦船 62 隻中の約半分が動員された。その中で 4 隻のみ撃沈された。結局、フォークランド戦争ではイギリスが圧勝した。アルゼンチンの軍事政権は退陣、崩壊させられ、アメリカにも友好的なラウル・アルフォンシンが民主的政権、文民政権をつくった。<sup>(18)</sup>

ワインバーガーはフォークランド戦争でのイギリスの勝利について次のように述べている。「私が思うに、イギリス軍の勝利の決定的な要因は、事前における「そのような作戦行動は成功しないだろう」といったような軍部その他のアドバイスにもかかわらず、サッチャー首相自らが確固として迅速にフォークランド諸島を奪回しようという強い決意を持っていたからである。その時の彼女の決定と、そしてまたその後決定を実行する際に持ち続けた断固たる信念こそは、まさにリーダーシップとは何かということの本質であり、そのようなリーダーシップこそが、他人にはとうてい困難に思えるようなことでも克服し成功に導くことができるのだ、という証明であった。」(『平和への戦い』205P)

「アメリカの同盟国は、またイギリスの同盟国でもあるわけだが、彼らはこぞって賛嘆の言葉を寄せ、アメリカという国は彼らが考えていた以上に頼もしく助けになる友人であることを再確認させることになった。」(『平和への戦い』206P)

「マーガレット・サッチャー、1990年のサンクス・ギビング・デーに英国の総理大臣を辞任した彼女に、一人の自由と平和の勇敢な闘士、と敬意を表するのはまったく適切で正しいことと思われる。彼女は常にアメリカに賛同し、彼女と私の関係、彼女とレーガン大統領の関係は、我々の新しく回復した力の実質的な重要要素であった。私は彼女を個人的な友人とみなすことを誇りに思う。彼女と仕事をすることは喜びであった。私は彼女が世界の舞台にまたすぐ戻ってくれることを望む。典型的に彼女らしくも、彼女の総理大臣としての最後の行為は、我々を援助するため以前に送ってくれた大艦隊とは別にまた12000人の英国軍隊を湾岸に追加したことであった。」(『平和への戦い』405P)

ワインバーガーはサッチャーが「常にアメリカに賛同」と安全保障・軍事的に共戦してくれたことに感謝している。実際、国際政治では安全保障上の国家間関係のウェイトは大きい。イギリスの強みは、米軍の戦闘の時に即座に支援態勢をとるところにあり、それが強固な英米同盟構築に寄与している。フォークランド紛争で形成されて行った強固な英米同盟は米国の対ソ連外交でも発揮されて行くことになる。

### 3.2.2. 日米同盟強化 (1982年)

1982年11月、日本で中曽根康弘が首相に就任した。中曽根はアメリカレーガン政権の壮大な世界戦略、日本の地政学的立ち位置を深く理解したリーダーであった。中曽根は防衛庁長官の経験者で、それはワインバーガー国防長官にとっては、日本側のカウンターパートの機関のトップを経験していることを意味した。中曽根は、国防の専門家、国際政治の専門家として見られ、ワインバーガーに評価されて行く。ワインバーガーは、中曽根について、次のように述べている。「中曽根康弘氏は独創的な人物で、彼は従来の日本の固定観念にこだわらず、新しく積極的な政策を取り上げるだけの強さと決断力を持っていた。このような面では、中曽根首相は彼が非常に尊敬しているというレーガン大統領に似ていた。」(『平和への戦い』220P)

中曽根は就任後、「1981年のレーガン・鈴木 の共同声明」によって示された防衛目標を達成するよう努力すると約束した。そして直ちに、防衛費を当時の緊縮財政の例外扱いとして、大蔵省原案が他省庁予算と同列の5.1%増であったのを、6.5%増とするよう指示した。また、武器技術供与に関しては、「技術供与の範囲にとどまるなら、通常業務における技術知識の交換であって、生産された武器自体の移転ではない。同盟国たるアメリカに対し技術供与することは何ら問題ない」と指示した。

## 3.3. —1983年—

### 3.3.1. SDI

レーガンにはアメリカは攻撃的戦争阻止力を近代化強化しなければならないという確信がありそれが一度たりともぐらついたことはなかった。1980年代初頭の時点で、ワインバーガーは戦略核戦力体系で、アメリカはソ連に対して不利な状態にあると認識し、1982年末頃より、ソ連の戦略核兵器体系への対抗措置を本気で考えていった。次のように述べている。「我々は、ソ連の核ミサイル攻撃の脅威から、北米大陸を守るためだけではなく、海外の同盟国すべてを守りぬくことができるような新しい防衛システムを構築するための計画・立案に、1982年の終わりと

1983年の初めにかけての時間を費やさなければならなかった。」(『平和への戦い』282P)

当時、国防総省内に新しいミサイル防衛システムを検討するグループが既にあった。退職したダニエル＝グラハム陸軍中將を中心とした「ハイ・フロンティア」等のグループである。「ハイ・フロンティア」は西側をもっと広範囲に有効に防衛するようなシステムの構築を研究していた。ワインバーガーや「ハイ・フロンティア」等のグループは、ソ連も巨大な戦略防衛システムを開発を進め、アメリカの戦略ミサイルによる抑止力は結果として無力化する可能性があるとも考えていた。統合参謀本部議長ジャック＝ヴェッシー将軍、ジェームズ＝ワトキンズ海軍大將(後のエネルギー庁長官)も新しい戦略核対抗防衛システムの必要性を、レーガンに訴えていた。ワトキンズ海軍大將の「人々のために復讐するものより、人々を守るようなシステムを開発をする方が良いのではないか」との言葉に、レーガンの決意は固まった。レーガンは人間ではなく兵器を破壊するというコンセプトに強く同意して新防衛システム開発のスタートを最終決定した。

1983年3月23日、レーガンは大統領執務室から、SDIに関する歴史的なスピーチを行った。<sup>(19)</sup>「1967年以来初めてである広範で精巧な防衛システムを新しく構築するつもりだ。……もし自由な人々が、彼らの安全がソ連の攻撃をやめさせるためのアメリカの即時報復攻撃にかかっているのではなく、我々が戦略弾道ミサイルを、我々の土地や同盟国に飛来する前に攻撃・破壊できるという知識を持っていることの方が安心して生きて行くために大切なことなのだ、と考えるようになったらどうであろうか。もちろんこれは技術的にも非常に難しい問題であることは熟知している……しかし、世界を核戦争の恐怖から解放するために必要な出費は、それだけで十分な価値があるのではないだろうか」と、レーガンは訴えた。

SDIはソ連のミサイル発射後、弾道のいかなる位置においても、迎撃できるシステムの開発を狙っていた。つまり、ミサイル自体を無力化するシステムである。SDIは人間ではなく兵器を破壊し特定の人間・国家への仇討ちではなく人間を守ることを第一義としているとレーガンは主張した。レーガンはソ連のミサイルが大気圏に再突入する前に打ち落とすような能力を有した宇宙戦略防衛システムを思い描いていた。それが結果として、ソ連のミサイルを時代遅れ、効力のないものにするに通じると考えた。

しかし、民主党のケネディ上院議員のスタッフなどはSDIを「スター・ウォーズ」といった表現で非難した。ソ連も「スター・ウォーズ」という言葉からさらに過激に、後のジュネーブでの交渉では「宇宙攻撃兵器」という言葉を使い米国のSDI推進を批判することになる。

ワインバーガーは強力にSDIを推進して行く。ワインバーガーはSDIについては他の部署から妨害があったり研究費に転用などがあってもならないので、国防総省内で長官直轄の新グループをつくり防衛予算の相当部分を割り当て、長官が進捗状況を把握できるようにしようと考えた。戦略防衛構想局(SDIO: Strategic Defense Initiative Organization)を設置し、初代局長としてジェームズ＝エイブラハムソン空軍中將を任命した。エイブラハムソン将軍は、戦闘パイロットの経験も有し、F-16戦闘機開発、マベリック・ミサイル開発、スペースシャトル計画に従事した専門家であった。

議会は国防総省のSDI研究開発予算を、1983会計年度、1984会計年度には承認しなかった。しかしその後、1985会計年度に14億ドル(要求は18億ドル)、1986会計年度に26.7億ドル(要求37.5億ドル)、1987会計年度に32.7億ドル(48億ドル要求)、1988会計年度に36億ドル(要求52億ドル)を、1989会計年度は37.4億ドル(要求45億ドル)を承認した。1990会計年度には56億ドルの要求が出された。<sup>(20)</sup>

SDI研究開発の中で、「ブリリアント・ペブルズ(Brilliant Pebbles)」というコンセプト、アイデアが出てきた。これは、宇宙に多数の小型衛星を設置しその小型衛星が敵のミサイルの飛来を探知し、自らロケットモーターを始動させ、敵の弾道ミサイルに激突するというものである。1989年2月9日付のエイブラハムソン将軍の覚え書き『End of tour(旅の終わり)』には、次のように書いてある。「戦略防衛構想研究の進歩は劇的で、もうすぐ新たに大きな費用節減の可能性も出せる。その中で最も魅力的で早急な可能性は、宇宙に建造物を配置する『ブリリアント・ペブルズ』という方法である。約百億ドルで、このとても有能な宇宙インターセプターの完全な展開が実現できる。現在の戦略警告と攻撃判定(TW-AA)衛星、そして司令と管理能力(C3)に代わるフェーズI SDIシステムの完成に概算で250億ドルかかる。もしSDI資金が限られているなら宇宙配置システムに優先されるべきである。なぜなら、ICBMに新しく残存的な性質を加えるより少ない費用で防衛的阻止力を強化できるのである。しかも、世界的

規模で同盟国にも『広大な防衛的阻止力』を与えるのである。そして軍事力制限交渉において最大の効力を与えるのである。」

「ブリリアント・ペブルズ (Brilliant Pebbles)」を使えば、1990年代中期には、SDIの第一段階システムの実現が可能と予測された。その後、5年から10年で、約25のレーザー衛星を宇宙に配備し敵のミサイルを離陸数秒後に迎撃することが可能になると計画された。宇宙レーザーシステムでは、光の速度と同じレーザー光線の攻撃、迎撃が可能になる。宇宙へのレーザー衛星の開発・配備は、400億ドル以上かかると積算された。

「ブリリアント・ペブルズ (Brilliant Pebbles)」での、宇宙衛星搭載のコンピュータ、中央管理コンピュータなどについては、当時の米国のコンピュータ能力の水準で十分に可能であると考えられた。光の速度でのレーザーによる迎撃・攻撃を可能にするSDIシステムは、完全にソ連のICBM等、弾道ミサイル群を無力化ないし、小さい戦力にしてしまうことを意味し、一挙にアメリカを軍事バランス上優位なポジションにつけることになった。

アメリカはSDI研究開発で各国と協定を締結して行くことになる。1986年3月ドイツと、同年5月イギリス・イスラエル、1987年7月日本と、1989年9月イタリアと、SDI研究開発関係の締結を結んだ。その協定では、SDI研究開発上での、各国の製造業者・科学者達との契約の際の手順等の簡素化等がもりこまれた。この協定では、各国は、民生・産業上への何らかの「フォールアウト (fallout) : 付随的成果」への期待があった。フランスは、産業界がSDI研究開発にかかわることを黙認していた。韓国も協定締結の意向を示すようになっていった。オーストラリアは協定を結ばなかった。

SDI研究開発は進み1989年4月には、戦略防衛構想 (SDI) と空軍システム指令 SBI (宇宙を基地とした迎撃ミサイル) 等の実験を行うための施設が、カリフォルニア州のエドワーズ空軍基地に完成した。

SDI研究開発はその後、アメリカのミサイル防衛システム、TMD (戦域ミサイル防衛) などに発展して行く。さらに、多様な技術的・兵器的副産物をもたらしてゆくことになる。戦術ミサイル・巡航ミサイルなど多様な核兵器への効果的な対抗技術、攻撃してくる敵のミサイルを探知する能力、敵の近距離低弾道核兵器を迎撃する技術、敵の多様なミサイルの弾道等を探知して地上兵器システムに詳細なデータを送る宇宙配備センサー技術、レーザー兵器等である。特に、レーザー兵器開発のインパクトは大きいものになる。ミサイル撃破用のレーザー兵器は、ミサイルだけでなく、敵の航空機等も含め、あらゆる物体を撃破する技術に発展する。ソ連が米国のSDI研究開発を恐れた別の理由は、SDI自体に対してと同時に、上記のような多数の先端兵器が開発されることを恐れたことにあった。

### 3.3.2. 対レバノン・対シリア軍事行動

1980年代初頭、レバノンはレバノン政府自身が統治できず無政府主義的な混乱の危険な状態が続いていた。レバノンでは武装した他国のグループ、無政府主義的な部族・グループが力をもっていた。即ち、サイト派がベイルートの西部・南部を支配し、シリアがレバノン東部・北部に勢力圏をもっていた。イスラエルはレバノン南部に勢力圏を有していた。レバノン政府の権威は弱くベイルート北部のキリスト教派の小さいエリアにのみその影響力があった。隣国シリアは当時、ソ連からSA-5 (高性能の対空長距離ミサイル) の供給を受けていた。レバノンには常に、混乱に乗じてシリア・ソ連等が介入する可能性があった。

アメリカは混乱したレバノンの治安維持のため軍を派遣していた。米軍はベイルート等に配置され警備任務を遂行していた。米軍はベイルートの空港周辺を拠点としていた。アメリカ以外にもイギリス・イタリア・フランスが軍を派遣していたが、米英伊仏の各軍は連絡はとっていたがオペレーションは独立していた。

1983年4月、レバノンのアメリカ大使館が爆破された。爆薬搭載の小型トラックが監視所を突き破って大使館正面に侵入し建物を爆破したのであった。17人の米国人が死亡した。

1983年10月23日、ベイルートのアメリカ海兵隊の宿舎用の建物・多国籍軍フランス部隊の建物がテロリストによって爆破され、241人のアメリカ軍兵士を含む多数の人命が失われた。それは、アメリカのグレナダ侵攻で米軍がグレナダに到着する2日前のことだった。<sup>(21)</sup> 反米テロリストによるアメリカへのけん制という見方もあった。

1983年10月、「シリアは好戦的になっている」という情報が諜報機関から入っていた。実際、1983年12月、シリアの対空ミサイルがアメリカの偵察機に対して攻撃をしかけ撃墜した。これに対して、レーガンはワインバーガ

一に対応を考え実行するよう指示した。ワインバーガーは攻撃命令を出した。空母ケネディ・インディペンデンスから28機の爆撃機が発進しシリアのミサイル基地3カ所を攻撃した。この作戦では、米軍機2機が撃墜され一人が戦死し、ロバート＝グッドマン大尉が捕虜になった。レーガンは「これから以後もアメリカ軍が攻撃されるようなことがあれば直ちに反撃する」と声明を出した。この声明の直後の12月14日、シリアがアメリカの偵察機に発砲した。その5分後レバノン沖に停泊していた戦艦ニュージャージーが、16インチ巨砲をつかってシリアに砲撃した。

1984年2月までに、アメリカはレバノンから海兵隊を完全撤退させた。イギリス・イタリア・フランスも軍を撤退させた。

### 3.3.3. 対グレナダ軍事行動：グレナダ進攻（1983年）

カリブ海の人口約10万人程のグレナダは歴史上長期間イギリス領であったが、1974年独立した。1979年3月、ニュー・ジュエル運動のリーダー、モーリス＝ビショップが左翼クーデターを断行した。ビショップはグレナダの首相になりイギリス式民主主義を「ウェストミンスターの偽善」として批判し憲法を停止し、キューバの支援を受けながら「キューバ型全体主義独裁政治」を目指した。7月には議会も解散させ反体制政治運動を禁止した。さらに反政府系のスタンスをとる新聞も廃刊させた。1979年のモーリス＝ビショップの左派革命は、ニカラグア・エルサルバドルの左傾化と同じラインにあり、それはカーター政権の容共的な国際政治戦略の結果でもあった。

モーリス＝ビショップはソ連・キューバと親交を結び、1980年1月の「ソ連のアフガニスタン侵攻」糾弾の国連決議にキューバ・グレナダは反対票を投じた。グレナダは明確な親ソ国家となった。1979年、キューバはグレナダのニュー・ジュエル・ムーブメントが権力をとった直後から、武器の供給を開始していた。キューバはソ連と共に、グレナダに軍事・諜報訓練を提供した。グレナダにはキューバの軍事顧問団・建設工員が入り込んで軍事基地化を進めた。グレナダの部隊を、事実上の東側の特別工作軍にしたあげていった。実際、商用を偽装して、グレナダに武器が輸送されていた。アメリカ合衆国カリブ海保安隊は、「Oficina Economica Cubana」（キューバ経済事務所）と記された木箱の中に、ソ連製の武器が隠されていたのを発見している。後に米軍はグレナダ解放後、多数の武器の満載された木箱・複数の貯蔵庫を発見している。これらは、東カリブ海諸国を共産主義化する動きだった。米国の諜報機関は迅速に察知していた。グレナダは、米ソの局地戦の場だった。グレナダの左翼指導者は、3つの現役歩兵大隊・9つの予備役歩兵大隊の戦闘配置を計画していた。さらにグレナダでは、1982年7月時点で、グレナダ人民革命軍がソ連軍に対して、1983～85年にかけてのグレナダ軍開発計画の実施を要請している。歩兵大隊の大規模拡大が計画されていた。約7000から1万の軍人の拡大が計画されていた。また、秘密軍事支援条約が、グレナダ・ソ連間で3つ、グレナダ・キューバ間で1つ、グレナダ・北朝鮮間で1つ、締結されていた。また、グレナダ・チェコスロバキア間、グレナダ・ブルガリア間でも、秘密軍事支援条約が存在した。

1980年10月にはキューバのハバナで、グレナダの国防大臣がソ連との「軍事援助協定」を締結した。さらにグレナダは、ソ連・東ドイツ・チェコスロバキア・ブルガリアと貿易条約を締結した。1982年の国連総会でのグレナダの投票の92%が東側陣営の方に投票された。

1979年3月のモーリス＝ビショップの左派革命後、ビショップ以上の共産主義過激派が台頭して行った。ベルナルド＝コード派であった。コードは当時副首相だった。マルクス主義強硬派のコード派はビショップが社会主義化を加速させていないと批判した。コード派の反ビショップの動きは1983年に向けて加速した。

1983年10月、コード派はビショップと彼を支持するメンバー4人を殺害し、クーデターを断行した。コード派は実権を掌握し強硬な社会主義化を進めた。

ワインバーガーは一連のグレナダの動向について次のように述べている。「私は、モーリス＝ビショップの新政権が発足したばかりの頃から、グレナダに関する詳細な情報を受け取り始めていた。そしてそれを通じて、東カリブ海に浮かぶ小さな島に、キューバの援助によってとてつもなく大きな空港が建設されつつある、という事実を知った。その空港は、最も大きく見積った旅客用のものよりも、さらに大規模なものであり、滑走路の長さや隣接する建築物などから推しても、絶対に民間貿易のための目的だけではない、ということは明らかだった。そしてレーガン大統領は私の報告書を見るやいなや、「この事実をアメリカ国民に知らせて、アメリカ大陸にこのように接近した場所に大きな疑惑をはらんだ施設が建設されていることに対して、なぜ政府が危機感を感じているのかよく理解し

てもらわなくてはならない」と考えた。」(『平和への戦い』101~102P)

1983 年 3 月 10 日以降、レーガンはワインバーガーの報告を受け、グレナダが東側の軍事基地化になると明言し東側・ソ連を非難し始めた。3 月 23 日、レーガンは、テレビで国民に向けグレナダについてスピーチを行った。レーガンは、グレナダでの建設中の空港の大写しの写真を巧みに使って、次のようにスピーチした。

「カリブ海連鎖諸島の南端にある小さな島グレナダでは、いまキューバが、ソ連の財政支援を受けて一万フィートの滑走路を持つ巨大な空港を建設しようとしています。グレナダ自身は、空軍さえ持っていません。これは誰の企みなのでしょう。カリブ海は、わが国の通商および軍事の重要なシーレーンとして非常に重い意味を持っています。たとえばアメリカが輸入する石油の半分以上がこのカリブ海を通過して来るのです。このように重要なグレナダ島に、将来軍時基地となる疑いのあるものが突如建設され始めたという事実は、人口 10 万人足らずのこの小さな島国が直接アメリカに与える脅威とは一切関係なく、またほとんどが国軍を持っていない他の東カリブ海諸国が我々に対して持っている意味とも、まったく合致しません。つまり、ソ連とキューバが連合してグレナダ島の軍事基地化に着手し、この地域への勢力拡張を狙っている、と見るのが最も確だと思えます」(『平和への戦い』102P)

1983 年 10 月のコード派のクーデター後、グレナダには戒厳令が出され事態は緊迫していた。グレナダ軍司令官ハドソン・オースチン将軍は「街なかで見かけたものは全て銃殺する」と明言していた。

東カリブ海諸国機構 (OECS : Organization of Eastern Caribbean States) の中にグレナダはあったが、他の OECS 諸国は以前より基本的に親米国で、米国に友好的で米国の政策を支持し米国に協力的だった。故に突如グレナダが反米の拠点になることは許容できなかった。1983 年 10 月 21 日、東カリブ海諸国機構は、バルバドス島のブリッジタウンで会議を開催した。参加国は、グレナダ・アンティグア・モントセラ・セントキッツ・ネビス・セントルチア・セントビンセント・グレナディン・ドミニカであった。満場一致で、アメリカのグレナダ介入の要請が採択された。その晩、ユージニア＝チャールズ首相 (女史) が現地に行った。アメリカ内務省次官補のトニー＝ジレスピーに報告してきた。進攻の法的措置としては、『東カリブ海諸国機構条約』第 8 章が適用された。

グレナダにはセント・ジョージ大学薬学部があり、800 人以上の米国人学生がいた。セント・ジョージ大学のオーナーはニューヨーク・ブルックリンに本部を有するアメリカ人投資家だった。また当時グレナダには、イギリスのエリザベス女王の代表として派遣されていたポール・スクーン知事も投獄されていた。

レーガン政権は国家安全保障会議の中に複数の小グループを形成していた。SSG (Special Situation Group : 特別状況チーム) もその一つであった。1983 年 10 月 20 日、SSG は緊急会議を召集した。レーガンはこの時ジョージア州オーガスタを訪問中で、ブッシュ副大統領が会議の議長を務めた。この会議でグレナダへの侵攻計画が形成されていった。また各司令官たちへの警戒態勢強化の指示が出されることが決定した。

レーガンは、「グレナダの米国人学生救出とグレナダの民主主義を守る」ことを目的に、グレナダへの作戦実行を決断した。レーガン政権は以下の事項をグレナダ侵攻の理由として明確にした。

- ①キューバのグレナダ政府への介入の確実な証拠・ソ連・キューバのグレナダへの新空港建設・大規模介入の事実
- ②東カリブ海諸国へのソ連・キューバの影響力の波及の可能性
- ③戒厳令に象徴されるグレナダ軍事政権の狂気・内戦拡大の危機・グレナダ民主主義の危機
- ④アメリカ人学生の危機 (学生が人質としてとられる恐れ)

グレナダ侵攻時の統合参謀本部議長はヴェッシィ将軍だった。グレナダへの上陸作戦には高度な訓練を受けた海軍特殊部隊 SEALs (シールズ) も投入された。米軍はグレナダ上陸の 2 日目までに、約 1000 人の米国民・学生を、一人の命も落とすことなく全員を救出した。グレナダ作戦では最初の数日間で戦略的目標を達成した。

米軍のグレナダ掌握後以下のことが分かった。グレナダには 1983 年時点で、700 人のキューバ人がいた。キューバ政府は建設労働者と主張したが、実態は全く違っていた。米国側が入手した資料では、700 人は「中隊・機関銃中隊」等のように、軍隊的に組織・編成・分類されていた。また、700 人はソ連製の AK-47 自動小銃・重爆撃機を

所有していた。またグレナダには、キューバ人・ソ連人の他に、リビア人・北朝鮮人・東ドイツ人・ブルガリア人もいた。一時米軍はそれら東側の外国人を捕虜にした。11 月にはその大半を本国に帰国させた。

米軍はグレナダが 1986 年までに以下の武器配備をするための条約があったことを発見した。

表 2：グレナダでの武器配備計画

約 10000 挺の小銃 (ソビエト製 AK-47・チェコ製 M-52/57 等を含むスナイパーライフル・カービン銃を含む)
4500 以上の機関銃
1100 万発分の 7-62mm の弾薬
295 基の移動式ロケット発射筒
4800 以上の迫撃砲弾付きの 84、82 mm の迫撃砲
60 機の高射砲
1500 個の手榴弾
7000 の地雷
11000 発分の弾薬付き 30、76 mm の 21S-3 野戦砲
1800 の 122 mm 発射体付き 50GRAND-P 曲射砲
60 台の装甲部隊運搬車・偵察車
86 台の自動車・ブルドーザー
4 台の海岸偵察ボート
156 台のラジオ・伝送機器
2 万以上の軍服・5000 人以上収容可能なテント

出所：内務省・国防総省『グレナダ～予備報告』1983 年等より作成

これらのリストにあった武器の半分は野戦用の 1 万人規模の軍隊を編成するためのものだと考えられた。

グレナダ作戦によって、アメリカは共産主義者・独裁者・無政府主義者を駆逐し 1983 年 12 月 15 日に米軍は完全撤退した。作戦から 2 カ月であった。(警察・医療関係者等の支援者はグレナダに残った。) その 4 日後、12 月 19 日に、グレナダでは民主選挙が行われ、民主主義が確立していった。

1983 年 11 月 7 日、グレナダで救出された学生の中の 500 人が救出作戦のお礼として、レーガン大統領のもとを訪問した。その時、学生のリーダーの一人が、「以前は、軍に対してはほとんど関心もなかったが、軍によって今回救出されて、私達はみんなアメリカ軍の真の支持者になりました」とレーガンに語った。アメリカにおける軍のイメージをプラスに変える象徴的な出来事であった。

レーガンは翌年 1984 年にグレナダから招かれ訪問した。この時約 1 万人がレーガンのスピーチを聞こうと集まった。この光景は、米軍の作戦、レーガンの国際政治戦略の正しさを証明するものとなった。アメリカのグレナダ進攻の意義は大きかった。

第 1 に、グレナダ戦争は、ニカラグア・エルサルバドル同様中米における米ソの事実上の局地戦だったが、その局地戦にアメリカは勝利した。グレナダ作戦の成功に対して、ソ連・キューバは激怒しまた驚愕した。ソ連・キューバは、アメリカがグレナダ進攻のような大胆かつ迅速な軍事行動をとれるとは予想していなかった。(1960 年代のキューバ危機のように、アメリカは、直接的軍事介入を躊躇すると考えたか、あるいは、ソ連・キューバ側に、諜報能力が、不十分で、読み切れなかったか) 実際、グレナダ進攻は、地上戦も含めた米軍の大規模軍事行動だった。それは、けん制・抑止のための警備的軍事行動や空爆以上のものであった。米軍の復活を証明するものでもあった。グレナダ進攻は、アメリカにとって、キューバ革命・キューバ危機・ベトナム撤退以来の、完全勝利と言える。2 次大戦・朝鮮戦争以来の勝利とも言える。アメリカの世界への軍事オペレーション上の転換点となったと言える。

第 2 に、レーガンが国民に対して軍事作戦の背景、目的、意義を明確に、しかも、印象的、エモーショナルに理解、納得、実感させることに成功した。ベトナム戦争での失敗と大きく異なり、グレナダ作戦では、米軍の最高司

令官でもある大統領の、人間的魅力、言葉の力によって、国民の広範な「マインド」「心」をつかむことに成功した。

第3に、グレナダがソ連・キューバの前線基地化してアメリカに脅威を与えることを未然に防いだという点で、「先制攻撃」のリーディングケースにもなった。

#### 3.3.4. 日米同盟強化 (1983年)

中曽根は1983年の訪米準備の過程で、当時80%以上の日本人、世論が日本の軍事技術の外国への移転に反対だったにもかかわらず、アメリカのみを防衛技術輸出禁止の枠から外すという政治決断を行った。

当時の日本の財政赤字は深刻で予算の3分の1以上は国債依存という状態だった。よって当時の建設・厚生・文部省を含めた各省庁に対して、1983年から86年にかけて大幅な予算削減が断行された。しかし、中曽根は防衛庁のみを唯一の例外として予算増額を認め、1983年度の防衛予算を6.5%増額にするという方向性を示した。

1983年11月にはレーガンが日本を公式訪問した。その後レーガンは、1986年5月、1989年5月にも日本を公式訪問することになる。

1980年代、日本の自衛隊の陸海空の戦力の大規模強化が計画され実現して行くことになる。その中でも1980～84年・1983～87年に展開された防衛力強化計画の実行の意義は大きい。1985年、防衛庁は「1986年から1990年にかけての中期防衛見積」をまとめた。これは中曽根首相の協力を得ながら栗原裕幸防衛庁長官が指揮をとりまとめたといったものだった。

1985年初めワインバーガーは、NATO諸国と共に日本に対してSDI開発に参加するよう呼びかけた。1986年7月の日本の選挙で中曽根政権下の自民党が圧勝し衆参両院で完全な優位を確立した。中曽根は自民党規定の総裁任期を超過してさらに1年間政権を担当することになった。選挙結果を受けて、中曽根政権は米国の要請でもあった日本の防衛費1%枠の撤廃（それ以前は日本はGNP比1%を超える国防予算ではなかった）と、SDI開発への参加を進めたのであった。

1988年、在日米軍に対する日本の資金援助は25億ドル、アメリカ人要員一人当たり換算4万5千ドルに達し世界に駐留する米軍の中でも最高の援助を日本は支給することになった。FSX計画を通じて、日本の技術はアメリカに供与された。1990年代以降も日米間での防衛技術協力は進展することになる。

1988年5月、日本はワインバーガーに旭日大綬章を授与した。栗原・加藤が式典に出席し祝賀会には中曽根首相も出席した。

レーガン政権下日本の防衛費は3倍に強化され防衛技術協力も進んだ。日米同盟が質的量的に深化したのが1980年代だった。ワインバーガーは日本との関係について次のように述べている。

「私が国防長官に就任した1981年以降を振り返るとき、レーガン政権の日本に対する防衛関係を心から誇りに思わずにはいられない。私は、アジア全般と、特に日本に対する我々の関心を強めるというレーガン大統領の決定を、アメリカが取った最も賢明かつ成功した政策の一つであった、と確信している。その結果は、レーガン大統領と中曽根首相との緊密な関係を生み、中曽根氏の退任後も、そのような良好な関係は次の首相である竹下登氏（1989年4月辞任）に引き継がれたのである。そして私と日本の5人の防衛庁長官との密接な関係と友情も育んだのである。日本の防衛費は、1988年においてすでにイギリス、フランス、ドイツに匹敵するものであった。そして1981年に比べて、実質においても、GNP比においても、実に3倍に増加したのであり、さらに1989年と1990年にはそれら3カ国のいずれの防衛費よりも早く成長したのである。このようにして日本の防衛費は世界第3位の規模になったが、もちろんそのような莫大な費用は本当に防衛目的のみに使われ、日本の軍国主義復活の兆しは一切認められなかった。しかも以上のような経過により、アメリカの太平洋における軍事費の負担は軽減され、日米両国の安全がさらに強化されたのである。」（『平和への戦い』231P）

「私は日米関係に心から満足していた。それは、1980年代における真の成功物語であり、太平洋における世界全体に対する我々の戦争抑止力強化の物語であった。」（『平和への戦い』232P）

#### 3.3.5. 中国へのアプローチ：米中関係強化 (1983年)

1950年代・60年代、中国とソ連は緊密な関係を有し攻撃的・覇権拡大的共産主義を掲げていた。アメリカにとっ



て「中ソ連合」は非常な脅威だった。故にアメリカは50年代・60年代中国の国連加盟に強く反対し続けていた。しかし、1971年国連は多数決によって中国の国連加盟を認めた。<sup>(22)</sup>

1972年2月、ニクソン大統領が電撃的に中国を訪問して流れは変わった。米中は急接近し、カーター政権発足後もその流れは続き、1979年までに米中関係はさらに緊密になって行った。1980年1月、カーター政権の国防長官ハロルド＝ブラウンが中国を訪問した。これがアメリカが中国の指導者で行った最初のトップレベル軍事会談となった。この会談では、武器供与等の合意はなかったが、軍事訓練・軍事輸送についての限定された合意がなされた。しかし、カーター政権は中国側の要求の多くを承認する一方、台湾への配慮を欠落させてしまった。カーター政権は「台湾に対する武器供与の一年間停止」まで認めてしまい、アメリカ・台湾関係は急速に冷却化した。

1981年のレーガン政権発足当初、共和党内の保守派は中国に対して懐疑的な台湾支援派が多数を占めていた。レーガン自身がカリフォルニアをバックに政治力を拡大していったこともあり、当初台湾重視だった。カリフォルニア州の多くの地域、特にサンフランシスコ地域には、政治的な点での共産主義国家体制に固執している中国に対して不信・疑惑・疑念・敵意の感情を抱き、蒋介石とその後継者に非常に忠誠心を持ち台湾を支持する中国系アメリカ人等が多く住んでいた。1980年、台湾はアメリカに最新型の高性能戦闘機を供与するよう要請していた。

1981年時点で、中国はソ連との関係を悪化させており修復不可能な状態にあった。レーガン政権の目標は、台湾を援助し友好関係を継続しつつ、中国との軍事関係をも含んだ緊密な関係構築のための交渉の扉をひらき米中関係強化を実現しそれを対ソ連外交の圧力にすることにあつた。ワインバーガーも、中国とソ連の緊張関係を背景にアメリカが中国を引きつけ米国の軍事技術供与なども行い米中相互の利益を追求しながら米中の緊密な関係構築を図り、それが結果としてソ連を引かせる力にもなると考えた。ワインバーガーは、趙紫陽のアメリカ訪問、レーガンの中国訪問を含んだ米中関係強化を展望した。

ワインバーガーの対中国交渉を支えることになるのは、リチャード＝アーミテージ国防次官、フレッド＝アイクル政策補佐官（中国・太平洋に精通した研究者・専門家）、ポール＝ウォルフォウィッツ東アジア・太平洋問題担当国務次官などだった。

1983年9月25日、ワインバーガーは中国を訪問し、中国国防大臣は張愛萍と会談した。張愛萍は、旧日本軍と戦った人民解放軍の一部だった歩兵師団の指揮官で、長征の生き残りでもあった。

ワインバーガーは、張愛萍国防大臣との出会いについて、次のように述べている。「張国防相と私は、その後長年にわたる親友になった。この訪問の時とその後の米中交渉の過程で示された彼の歓迎と親切は、私が経験したいかなるものよりも勝るものであった。」（『平和への戦い』249P）超一流人ワインバーガーに、私が経験したいかなるものよりも勝るものであったとまで言わせるほど、人間の対応において中国は卓越していた。<sup>(23)</sup>

ワインバーガーは張国防相との会談で、ソ連の海軍・空軍の急速な増強の状況、韓国機撃墜に示されるような、いつ軍事力行使に踏み切るかもしれないソ連の姿勢、可能性、さらにアメリカの軍備増強計画と必要性、そして米国がいかなる国家に対しても積極的攻撃的な計画は持っていないことを説明した。

「私と張愛萍との間には次第に好意が芽生えていくのが感じとれた。彼の卓越した戦歴および過激な文化大革命を生き延びたたたかな強さ、などについて私は強い尊敬の念を感じた。文化大革命は、鄧小平の場合と同様に彼にとっても過酷な試練だったのである。また、軍人としての能力や軍事技術についての専門知識が豊かであるのに加え、彼は著述家でもあった。誰かが私に、どうして張愛萍などという共産主義者なんかと友達になったのか、と尋ねたことがある。張愛萍は確かに共産主義者には違いなかったが、反ソ連の共産主義者だったのである。我々は基本的に、中国にはその内部事情に関わりなくアメリカと良い軍事関係を持つ能力があり、またその必要に迫られており、このような形の友好関係は米中双方の利益に合致する、という点で意見があった。彼も私を尊敬しているように思われ、彼との友情的な、また非公式的な話し合いの回数も増えていった。そして、彼の私のそれまでの防衛政策に関する経歴について詳細な報告を受けた。私のニクソン政権に対する政策的な貢献は四つの領域に渡っており、中国人がこの元大統領に対して非常に強い尊敬の念を抱いていたので、私自身にとっても大きな助けとなった。多分張愛萍も、私が戦時中歩兵として太平洋で戦ったことを聞き、仲間意識を持ったのではないかと思う。」（『平和への戦い』252～253P）

ワインバーガーは最高実力者鄧小平とも会談した。その会談で鄧小平は、「北朝鮮が韓国を侵略させることはさせ

ない」と明言し、さらに以下の中国側の3つの条件を前提にしたソ連との関係改善にも言及した。即ち、第1に、中国国境配備のソ連軍の削減。第2に、ソ連のアフガニスタンへの援助中止とソ連軍の撤退。第3に、ベトナム支援のカンボジア政権への援助の中止、である。<sup>(24)</sup>

ワインバーガーはその後西安を訪問し、そこでの晩餐会でスピーチした。その時の印象を次のように語っている。「人民解放軍が現代の長城となって北からの脅威に備えなければならない、というくだりは中国人たちをいたく喜ばせた。そしてその演説以降彼らは私に対して、私的にも、また時には公開の席上でも、中国に対する脅威がどこからくるのか、もちろんそれは北方のソ連からであり、決して東方からではない、ということ、また彼らはアメリカが中国に対して敵対的な感情を持ってはおらず、中華人民共和国との間で友好的な関係を保つことを心から望んでいる、ということを知っている、といった親密な態度を示すようになった。」(『平和への戦い』260P)

1983年のワインバーガーの中国訪問によって、第1に、趙紫陽首相・張愛萍国坊相のアメリカ訪問、第2に、レーガン大統領の中国訪問が、決定した。1983年の中国訪問を総括してワインバーガーは、次のように述べている。「中国訪問は大成功であった。もちろん調印にまでこぎつけた合意はそれほど多くなかった。が、中国の首相と国防大臣のアメリカ訪問、およびアメリカ大統領の中国訪問の手はずを整えることができたのだ。そして、これらの訪問は我々が合意した時期にそれぞれ実行され、またその成果は多大なものであった。」(『平和への戦い』261P)

レーガン政権・ワインバーガーには、「中国トップスタッフとの人間関係構築⇒米中関係の緊密化⇒対ソ連圧力」という大戦略があった。国際政治では自由主義・共産主義といった純粋なイデオロギーが必ずしも根本を動かすファクターとはならない。その時々、の国益のいかんこそが国家を動かす根本的ファクターとなる。アメリカは大局的に国際政治上での国益・勝利を勝ちとるためになるからこそ共産主義中国に接近した。未来も同じ方程式である。自己の利・不利となることを感じるからこそ人間も国家も動くと言える。

### 3.3.6. KAL007 撃墜事件

1983年9月1日、ワインバーガーの中米訪問直前に、ソ連による大韓航空撃墜事件が起きた。ソ連は「韓国の747旅客機をアメリカの707偵察機だと思った」と主張していた。ソ連という国家の恐るべき体質、脅威を、世界に示した事件であった。<sup>(25)</sup> ワインバーガーは、秘密通信等を使い、中米視察中もワシントンと連絡を取り、対応を協議した。

### 3.3.7. 中米への対応

1983年9月、ワインバーガーは中央アメリカを視察した。ホンジュラス、エルサルバドル、パナマへ飛び、ホンジュラス・エルサルバドルの大統領・国防大臣・外務大臣、パナマの要人と会談した。ホンジュラス・エルサルバドルでは軍事訓練を援助している米軍を視察した。当時の米軍の大規模作戦の視察であった。米国が組み立てたホンジュラスの野戦病院も視察した。その中には、空輸後一日半で組み立て心臓手術等の高度な手術も含めたあらゆる医療対応が可能なテント張りの病院もあった。米軍の後方支援の卓越性を示すものであった。

### 3.3.8. アメリカのINF 配備断行

1983年時点で米ソ間のINF交渉において、以下のような複数の不一致点が存在した。

第1に、ソ連は条約が遂行されていることを確認する査察を必要ないと主張した。しかし査察がなければ、裏で中距離核戦力を保持する可能性があるため、アメリカは厳格な査察の必要性を強く主張した。

第2に、ソ連はINF交渉で、イギリス・フランスの独立の核戦力も数に入れるべきと主張した。つまり、イギリス・フランスの核戦力も減らすことを主張した。しかしこの提案は特にイギリスの核戦力を弱めソ連への西側全体の抑止力のダウンを意味することになるので、アメリカは反対していた。

第3に、ソ連は、アジアに100基以上のSS-20を保持することを主張していた。エド＝ロウニー大使が、日本政府と協議した結果、即刻、ソ連の考えを拒否するよう伝えられ、レーガン政権はアジアでのSS-20配備を断固認めないと主張した。

米ソ間の溝が埋まらない中、レーガン政権はパーシングII・巡航ミサイルの実戦配備を決断し、ついに、1983年

末からアメリカ軍は、ヨーロッパにパーシングⅡ・巡航ミサイルの実戦配備作業を開始した。<sup>(26)</sup> アメリカによるパーシングⅡ・巡航ミサイルの実戦配備は、ソ連にとってはモスクワを含めたソ連国内の主要部分が十数分で壊滅的攻撃を受ける可能性を意味し大変な脅威となった。アメリカのICBM体系に対する脅威とは別の意味での脅威・緊迫感を意味した。配備作業開始後の11月23日に、ソ連はパーシングⅡ・巡航ミサイルが撤去されない限り交渉には参加しないとしてINF交渉をボイコットし、さらにその後ソ連はSTART交渉もボイコットした。

ソ連はアメリカに、パーシングⅡ・巡航ミサイルを撤去させるけん制として、アメリカ東海岸に潜水艦を配置する計画等多様な威嚇行動を行ったが、レーガン政権はミサイルの実戦配備を行い続け全く動じない姿勢を示した。その結果ついにソ連は自国の主張が通らないことを悟り交渉再開に同意することになる。アメリカの配備断行がなければ、ソ連は可動装置を利用し SS-20 を撤去するふりをして（うそのゼロオプション）、時間を経て再配備し結果としてソ連の軍事的優位を継続することになったであろう。レーガン政権は「パーシングⅡ・巡航ミサイル配備断行⇒ソ連の SS-20 の実質的撤去⇒実質的なゼロオプションの実現」という戦略を断行した。「相手国を引かせるには先ず力をつけ力を行使するしかない」という「力による平和」戦略である。

### 3.4. —1984年—

#### 3.4.1. 中国へのアプローチ：米中関係強化（1984年）

1984年2月から3月初旬にかけて、中国から鄧小平の義理の息子、国防大臣張愛萍の息子張品、前人民解放軍元帥の息子等のグループが、「6月の中国要人の米国訪問」の準備のための使節団として、アメリカに滞在した。ワインバーガーは彼らにアメリカの企業、軍事施設見学の機会を提供した。さらに3月中、中国で、米中の実務者レベル会議が続けられた。アメリカは中国に、対空兵器・対戦車・大砲等についての援助要請に合意した。米国製兵器は中国人民解放軍の近代化を進めることになり、それ以上に米中関係を良好にするために必要なものと、ワインバーガーは考えた。

1984年6月、張愛萍国防大臣が、アメリカを訪問した。米中間で軍事技術協力覚書書が署名され、米中の協力関係における基本原則が明確になった。その覚書書には、次の3つの計画が書かれていた。

- ①中ソ国境に配備された膨大なソ連戦車軍団に備えるための対戦車誘導ミサイルの製造
- ②大口徑砲の弾薬の製造
- ③中国が所有している旧式 F18 迎撃機の操縦装置改善の開発計画

レーガン大統領が「中国は現金による外国武器販売（FMS）許可規定に該当する」と宣言し、米中関係をFMSが実行できる関係まで発展させた。

国防大臣張愛萍は、国防総省内での会談の他にも、レーガン大統領との会談、ジョージ＝シュルツ国務長官との会談、統合参謀本部議長ジャック＝ヴェッシー将軍との会談を行った。ワインバーガーは軍事施設、軍需会社の視察、アメリカ国内旅行を、張愛萍に提供した。さらに、ワインバーガーは、国防大臣張愛萍に、「奇跡の再会」をプレゼントした。第2次世界大戦中、アメリカの空軍機が、張愛萍将軍指揮下の根拠地の近くで撃墜された。その時、張愛萍将軍は飛行機の乗組員を救出し自分の基地に収容し負傷者を手当てして救ったのであった。ワインバーガーは国防総省の記録装置によってこの時の乗組員を捜し出し、ワシントンに招待し張愛萍と再会させたのであった。張愛萍は大変に驚き感謝し喜んだ。<sup>(27)</sup>

実務者レベルのアメリカ側代表であるボブ＝ヤング、エドロス等も中国側の張国防相の息子、政治委員と友好関係をつくっていった。

1984年6月、レーガン大統領が中国を訪問した。これによって、レーガン政権I期目で、完全にソ連を包囲する体制が完成した。「米国・欧州・日本・中国」連合がソ連を包囲した。その中で1984年後半以降、ついにソ連は折れて引き始めるのである。軍事力の拡大と同時に、「同盟国・友好国ネットワークの拡大による包囲」が効果を発揮した。<sup>(28)</sup> また、米中関係はアメリカの国際政治戦略上で、次第に明確に戦略的關係（strategic relationship）というカ

テゴリーに入っていく。

### 3.4.2. 「戦闘における必要条件」

アメリカ・米軍はベトナム戦争で、国民に完全に支援・支持されない軍事活動・軍事行動は成功しないということなど、あまりにも多くの教訓を得た。ワインバーガーは次のように述べている。「ベトナム戦争において我々は、“制限された目的”を持ちながら、兵士を無制限に送り込もうとしていた。私が国防長官であったころ何度も表明したように、勝利を収めることのできるように十分な支援をする意図もなく、それどころか勝つつもりもない戦に政府が兵士を送り込むことは、重大な過ちであるという私の信念をさらに強めた。」(『平和への戦い』18P)

「私は、アメリカ国民に対して唐突に全面戦争の発表をしても彼らの支持は得られない、という教訓をベトナム戦争の経験からすでに学んでいた。もし我々が本当に戦争に突入するのなら、あのベトナムの二の舞にならぬよう、今度こそアメリカの世論を完全に味方に付け、準備万端を整え、ゆるぎない勝利を確信してからでなければならぬ、と思っていた。」(『平和への戦い』36P)

1984年11月、ワシントンのナショナルプレスクラブでワインバーガーは、歴史的な演説を行った。その中で「戦闘における必要条件」として、アメリカ軍の戦闘活動を必要とする状況、条件、必要条件を6つ明確に示したのであった。<sup>(29)</sup>

#### — 「戦闘における必要条件」 —

- ①アメリカにとって非常に重要な事柄が危機に直面しているとき
- ②勝利するために必要なだけの軍を送り込む覚悟ができるほど、問題がアメリカとその同盟国にとって重要であるとき
- ③我々が達成しなければならない政治的・軍事的目的が明確であること
- ④アメリカが目的を達成するためにはどうしても軍の力が必要である、という評価を下したとき
- ⑤アメリカ国民の支持がほどほどに確実であること
- ⑥アメリカ軍が最後の手段としてのみ、戦闘体制に入ること

ワインバーガーは、米軍の軍事力行使の条件・環境等について次のように述べている。「新しい軍事力が構築された場合、多くの人々はそれを活用してみたいという気持ちにかりたてられるものである。しかし私は、はっきりとした目的があり、またそれが達成できる場合にのみ、できるだけ迅速に目的を果たすのに必要なだけの規模で活用することが重要だ、と感じてきた。軍事的な行動に出るのは、他の全ての努力が尽くされ、それらが全て失敗したときにのみに行使される最終手段でなくてはならない。また軍事力は、国家の重要問題に関わる時以外には絶対に使用されてはならないのだ。」(『平和への戦い』190P)

ワインバーガーの「戦闘における必要条件」は、ベトナムで大失敗したアメリカが大規模軍事行動に入る上での環境条件整備のポイントの明確化したという点で、意義の大きいものであった。換言すれば、上記条件がそろえば大規模に軍事力を動員するというアメリカの国際政治戦略を表明したものである。実際、「戦闘における必要条件」は事実上、後の第1次湾岸戦争、アフガン戦争、第2次湾岸戦争でも有効に適用されることになる。

### 3.4.3. イラン・コントラ・アフェアー

1979年の革命後のイランでは、アメリカ国民を拉致し捕虜にしたりする等、徹底した反米・反西側のプロパガンダ・行動が続いていた。

また、1980年9月、イラン・イラク戦争が勃発した。イラン・イラク戦争は1988年8月まで続くことになる。アメリカは、イラン・イラク戦争では当初、対イランの関係からもイラクを支援していた。<sup>(30)</sup> 実際1983年12月、ラムズフェルドがイラクのサダム＝フセインと会談している。

1983年10月以降、ビル・クラークの後任として、国家安全保障担当大統領補佐官になったのは、ロバート＝マクファーレン(バド＝マクファーレン)だった。<sup>(31)</sup> マクファーレンは、海兵隊中佐の経験を有し、ヘンリー＝キッシン

ンジャー、アレキサンダー＝ヘイグのスタッフとしての仕事の経験もあった。<sup>(32)</sup>

1984年初頭から、国家安全保障会議(NSC: National Security Council)を中心に、ホメイニ逝去後のイラン情勢についての分析が始まっていた。

1984年8月31日には、マクファーレン国家安全保障担当補佐官は、「ホメイニ後のアメリカとイランとの関係についての関係諸機関による合同分析書」(NSSD5-84)の作成を要請し10月に完成させた。この分析書は、イランを統治する政府・諸グループ等については、アメリカが交渉できるカウンターパートはなく、交渉の可能性はほとんどないと結論している。

1984年時点で、イスラエルはイラクに悩まされていた。事実、イスラエルはイラクの核施設を爆撃して、警戒していた。「イラク・イラン戦争中のイランがイラクをけん制できればよい、そのためにアメリカがイランに武器を供与してほしい。イランにはユダヤ人もいてそれを守ることになる」と、イスラエルは考えた。イラク・イラン戦争では、兵器・空軍力でイラクが勝っていた。イランは、イラク対抗上、対戦車・対空兵器をほしがっていた。特にアメリカ製のホーク・ミサイルを渴望していた。このような背景があつて、イスラエルの兵器商人、イランの兵器商人がアメリカからイランへの武器売却、あるいは、アメリカからイスラエルに渡った武器の一部のイランへの売却の可能性などについて検討していた。1984年から既にこの動きはあり、マクファーレンもイスラエル・イランの商人・要人と接触していた。

1985年5月、マクファーレンはイスラエルの指導者とパイプをつくるために、マイケル＝レディーンをコンサルタントとして迎えた。1985年6月には、イスラエルの政府要人がホワイトハウスを訪問し、マクファーレンと、アメリカ・イランの対話の可能性について検討に入っている。イスラエルからすれば、アメリカがイラン在住のユダヤ人を守ることに尽力してほしい、そのためにも、かつてのようにイランと関係をもどし武器も渡してほしい。それはイスラエルにとって当時一番脅威だったイラクをけん制することにもなるということだった。<sup>(33)</sup> マクファーレンは、秘密作戦でアメリカ・イラン関係を開いていった。レーガンには、最小限の報告しかしなかったか、あるいは全くしなかったと思われる。イランとの関係を開くことが、当時、イランで人質にあつた8人の安全・開放になると、マクファーレンは主張した。

1985年7月12日～20日の期間、マクファーレンが動いていた当時、レーガンはメリーランド州ベセスダの海軍病院に入院し、ガンの手術を受けた。

1985年7月17日、マクファーレンは『国家安全保障に関する判断命令』(NSDD: National Security Decision Directive)の草案を、国務長官・国防長官に送った。1985年8月6日、ホワイトハウスで、イランへの武器供与をテーマにした会議があつた。出席者は、レーガン、マクファーレン補佐官、ケーシーCIA長官、シュルツ国務長官、ワインバーガー、ドン＝リーガン、ジョン＝マクマホン、だった。(レーガンは手術後で、まだ、病院のバスローブを着ていた)シュルツとワインバーガーは、イランへの武器供与を強硬に反対した。ワインバーガーは当時のアメリカの対イラン対応の原則について次のように述べている。「いかなることがあつても、アメリカはイランへの武器売却の制限をゆるめるべきではない。もしそのような基本政策の転換を行えば、我々がそのような取引を控えるようにと説得し続けてきた同盟諸国を裏切ることになり、アメリカは不可解で無節操な国だと受けとめられるに違いない。そしてその結果、おそらくそれらの国々はアメリカの忠告をまったく無視して、かえってイランに対する武器売却を再開したり増加させたりすることになるだろう。」(『平和への戦い』336P)

「1985年8月6日の会議」の様子をワインバーガーは次のように述べている。「イランに武器を供与するという問題について幾度となく激しい議論が交された。私とジョージ・シュルツはそのような考え方全てに対して強く反対した。なぜならば、アメリカが同盟国や友好諸国にイランに対して絶対に武器を輸出すべきではないと懸命に説得しているときに、直接的にせよ間接的にせよ兵器を渡したりすれば全ての信頼感を失うと思ったからである。また私はイランの反米的で反西欧的な姿勢にはいささかの変化も認められないから、反イラン兵器ポイコットについても絶対に態度を変えるべきではないという点を特に強調した。もし何らかの形でイランに武器を送るようなことをすれば全ての反米的な国々に「アメリカは脅迫に屈する」という印象を与えることとなり、アメリカの将来にとって重大な影を投げかけることになりかねない。」(『平和への戦い』339P)

1985年11月30日、マクファーレンは突如、国家安全保障担当補佐官を辞任した。後任には、ジョン＝ポインデ

クスター提督が就任した。<sup>(34)</sup> マクファーレンは辞任後も継続して国家安全保障顧問のコンサルタントとして、政権のために働き、イスラエルの要人やイランのゴルバニファルと、コンタクトをとっていた。当時、国家安全保障会議にスタッフとして、ノース中佐が活動していた。ノース中佐は、人質のための武器供与 (arms-for-hostages) 取引をポインデクスターに提言した。この詳細な内容は、イスラエルにあった 3300 基のタウ・ミサイル、50 基のホーク・ミサイル (アメリカが提供したもの) をイランに提供するというもので、一回の輸送につき、1~2 人の人質を解放し最終的に当時の 5 人の人質を全て解放するというもの。最初の 8 人の人質のうち、ウィリアム=バックレイは、人質・捕虜のまま死亡し、その後ベンジャミン=ウェアが解放され、その時点で人質は 5 人だった。

1985 年 12 月 7 日、ポインデクスター国家安全保障担当補佐官就任後、このノースの秘密作戦に関する会議が、レーガン・シュルツ・ワインバーガーも含めて開催された。この会議でも、シュルツとワインバーガーは強く反対した。この時の様子を、ワインバーガーは次のように述べている。「アメリカ人を捕虜としているような国と絶対に取り引きするべきではないし、またたとえ武器を引き渡しても人質を解放する保障はまったくないうえ、イランのような反米的な国と交渉したりすれば我々の同盟国やイラクなどの信用を決定的に失い、恐らく法律に抵触することになると考えたからである。ジョージ・シュルツもまた同じような点をより強力に、かつ、より効果的に強調した。」(『平和への戦い』341P)

1985 年 12 月 9 日、ノース中佐はポインデクスター補佐官に覚書を渡し、アメリカがイランに人質との交換で武器を供与すると伝え決定し実行していった。<sup>(35)</sup>

1986 年 1 月 7 日にも、イランへの武器供与をテーマにした会議があった。この時の様子をワインバーガーは、次のように述べている。「1986 年 1 月 7 日の会議でもシュルツ国務長官と私は依然としてイランに武器を供与する計画に強く反対していた。にもかかわらず、なぜかレーガン大統領はすでにノースの計画に承認を与えているように思えた。後に知ったことであるが、その日かあるいはその前の日に、大統領は秘密取引を記した書類にサインしていたのである。私は、その書類を見たことはなかった。かなり後になって、レーガン大統領がサインしたといわれる書類を見せられたが、どこにも彼の署名はなかった。」(『平和への戦い』343P)

レーガンのサインなしで対イラン武器供与を行ったのか？、レーガンのことを考えてノースが秘密に進めたのか？、レーガンの責任を考えるとサインさせなかったか？、レーガンはノースを支援していたのか？等は、不明である。<sup>(36)</sup>

1986 年春ごろ、5 月を中心としてアメリカからイランへの大規模な武器供与が行われた。<sup>(37)</sup> さらにノース中佐はイランへの武器売却を成功させて得た資金を、ニカラグアで反共産主義の戦いを進める、親米派のコントラへの武器供与などの支援のために使うという作戦を進めていた。当時アメリカ議会がコントラへの資金援助に反対し承認しなかったため、正規の政府資金をコントラに出すことができない背景があった。レーガン大統領自身はコントラを自由の戦士として強く支援したいという方針を掲げていた。<sup>(38)</sup>

1986 年 11 月 21 日レーガンは、ポインデクスター補佐官とノースを解任すると発表した。後任として、ワインバーガーの側近のフランク=カールッチが国家安全保障担当補佐官に就任した。

1987 年 7 月 15 日、ポインデクスターは、次のように議会で証言して、レーガンの潔白性を証明することになった。「すべての決定を行ったのは私である。私は自分にその権限が与えられていると信じてそうなのだ。そうすることによって、いずれ大統領も良い考えだと思えるようになるに違いないと確信していたからだ。いずれにしても、レーガン大統領とこの問題とは何の関係もない。」この証言によって、コントラへの秘密資金援助に関する問題ではレーガンの潔白が証明されることになった。<sup>(39)</sup>

レーガン政権を揺るがしたイラン・コントラ・アフェアーが水面下で急速に進行していった 1985 年・1986 年・1987 年は、レーガン、シュルツ、ワインバーガーにとっては、ゴルバチョフ登場によるソ連の変化、米ソ首脳会談への対応、対ソ連戦略の調整・再構築等で超多忙な時期だった。対イラン武器供与は、政権にとっては相対的にプライオリティの低いテーマであったので、補佐官達が不十分にレーガンに報告して、レーガンも人がよく細かいことには口出しせず大胆に任せるリーダーだったから、補佐官達の作戦が結局実現していったとも考えられる。ワインバーガーも次のように述べている。「マクファーレンのように大統領に常に接近できる人々は自分の考えを非常に口当たりのいい言葉で伝えることができ、そしてまたその他のソ連との巨頭会談や軍縮交渉や予算問題で頭の中が

いっぱいになっている超多忙な大統領に希望的観測を吹き込むことが可能だった」(『平和への戦い』342P)

### 3.5. —1985年—

#### 3.5.1. ゴルバチョフ登場

1985年3月、ソ連の最高指導者になったゴルバチョフはその後、ペレストロイカ・グラスノスチ・新思考外交など、それまでのソ連の指導者にはなかった大胆で柔軟な方針を出し、西側の世論にも強い印象を与えて行くことになる。後のアメリカの世論調査で、71%の共和党支持者・74%の民主党支持者が「ゴルバチョフ書記長を信用できる」と評価するほど、ゴルバチョフのイメージは良いものになって行く。

しかし、ワインバーガーのゴルバチョフへの見方は、警戒心を忘れず極めて冷静であり次のように述べている。「確かにゴルバチョフ氏は、ペレストロイカのような非常に重要な、もしかしたら歴史的ですらある国内の経済改革を行っているように見える。そして、こういった改革の多くは、額面通り受け取れば、ソビエトの国内政策の大部分を抜本的に改正することになり、実に意義深いことである。また、ゴルバチョフ氏は、外交政策についても、確かに国民へのアプローチの仕方を非常に良く心得ているように見える。しかしながら、彼のアプローチには、ソ連のシステムの根本的かつ不変的な本質をぼやかしてしまうような大きな危険性がある。世論調査の結果は、ゴルバチョフの西側に対する成功のあらわれとも言えるが、だからといって彼が洗練された服を着て笑顔を振りまいているということが、ただちにソ連の目的が根本的に変わったということの意味することにはならない。確かにゴルバチョフは変化をもたらそうとしてはいるだろうが、それはソ連のいまにも倒れそうな経済を建て直すために西側から時間を買いたがっている、ということではないだろうか。そして、明らかにゴルバチョフ書記長の目標は、ペレストロイカをより効果的な社会主義体制の構築のために利用することであり、決して西側民主主義への完全なる移行を目指している、と解釈されるべきではない。」(『平和への戦い』309～310P)

### 3.6. —1986年—

#### 3.6.1. 対リビア軍事行動(1986年)

1986年アメリカとリビアの関係は再び緊張する。1986年リビアは、1981年に失敗したシドラ湾封鎖を再び強調した。即ち、ガダフィはシドラ湾とその上空を「死の領域」と名付け「死の領域」に入るアメリカの軍用機・艦船を全て爆破すると宣言した。リビアはソ連製長距離対空ミサイル SA-5・SA-2 を配備し米軍機を攻撃できる態勢を整えていた。リビアの背後にソ連が見えた。リビアは、米ソの局地戦とも言えた。リビアは、32度30分以南の国際領域に入るアメリカ軍を待ち構えていた。

1986年3月、国家安全保障会議・国家安全計画グループの会議で、レーガンは、32度30分以南での演習を含めた全ての演習計画を予定通り実行するよう指示した。この1986年の米軍の軍事演習は、1981年以来この地域での演習としては19回目、死の領域での演習としては8回目だった。それだけ頻繁にリビアに対抗し、米国の姿勢を世界に示していたとも言える。この演習の際、アメリカ軍が国外で作戦を実行する場合、艦船・軍用機等の各指揮官のよりどころとなる『改訂交戦規定』がレーガン大統領に了承され、フランク・B・ケルソー二世提督と地中海の第6艦隊の司令官に渡された。<sup>(40)</sup>『改訂交戦規定』には現地司令官はワシントン・その他からの許可なしでも必要と判断した場合いかなる防衛措置をとってもよいという内容があった。それはソ連製・リビア製等のミサイルが使われた場合わずか数秒間で広範囲を攻撃される可能性があったことが背景にあった。アメリカはリビア・近隣諸国に、国際領域での軍事演習実施のことを通達した。

1986年3月2日、米軍の艦船と共に、米軍機が32度30分以南のシドラ湾を進行中、リビアはシルテ地域からソ連製ミサイル SA-5 を2発発射した。米軍はこれを回避した。又、リビアは、ソ連製戦闘機ミグ25を2機使い、米軍の偵察機に接近してきた。(米軍偵察機の迎撃で引き返したが。)その後、SA-5ミサイル2発、SA-2ミサイル1発が米軍に発射されたが、命中しなかった。米軍は、反撃を開始した。即ち、米空母から発進した戦闘機1機は、米軍へ接近してきたリビア軍高速ミサイル巡視艇を撃破した。さらに、米軍機数機はリビアの SA-5 基地に設置されていたレーダーを破壊した。さらに、リビアのソ連製ミサイル艇が米軍の艦船に接近し始めた時、集中攻撃を仕

掛け撃退した。その後、SA-5 ミサイル基地が米軍機にレーダーを発進しているのを発見し、即、米軍の2機の航空母艦機が SA-5 ミサイル基地を爆破した。その後、リビアは全ての攻撃を中止し、米軍の演習が妨害されることはなかった。1986年3月の米軍の演習は終了した。

1986年3月の米軍の軍事演習で屈辱を受けたリビアは報復の反撃を開始した。1986年3月28日、カダフィは「アラブの全ての人民はアメリカを攻撃するべき」との声明を出した。さらにカダフィは、「全てのアラブの民」に向けて、「荷物、船、飛行機、人間、アメリカのものならば何でもよいから攻撃せよ」と公式表明を出した。1986年4月5日、西ベルリンのラ・ベル・ディスコが、リビアに雇われたテロリストによって爆破された。<sup>(41)</sup> 230人が負傷したが、その中の約50人がアメリカ軍兵士だった。

1986年4月の西ベルリン事件の後、ワインバーガーはリビア攻撃計画を決断した。この時の統合参謀本部議長は、ウィリアム＝クロウ提督である。テロリストへの指令が出される司令室は、カダフィの私邸の中にあった。攻撃の主力は、イギリスに基地を置くアメリカ空軍 F-111 爆撃機、地中海の空母からの戦闘機部隊で、作戦の基本は英国から発進の爆撃機と地中海発進の飛行部隊がリビアのレーダー破壊直後に、同時に攻撃目標物に到達するというものだった。その他、地中海艦隊からの偵察機、探索・救援部隊も構成に入った。戦闘前、リビアのレーダー機能の破壊等の過程で空中戦の想定もあった。合計100機以上の飛行機が配置されることになった。計画は秒単位で作成された。非常に警戒し注意深くあらゆる事態を想定して補助計画も立てられた。リビア作戦において、レーガンはサッチャーに電話をして直接協力を依頼している。イギリスに駐留しているアメリカ軍の F-111 爆撃機の使用が可能になった。F-111 爆撃機の使用が計画されたのは2000ポンドのレーザー誘導弾を投下することができ、リビアの攻撃目標物への決定的な打撃を与えると同時に2次被害を防ぐことが可能であったからである。海軍機だけではこの作戦の5つの目標を効果的に攻撃することはできないと判断したからであった。

フランソワ・ミッテラン大統領の政権下にあったフランスは、アメリカがフランス国内の空軍基地の使用を求めたことに対して拒否した。またフランスは米軍のフランス領空通過も拒否したのであった。1980年代のフランスは国際政治でアメリカと距離をおく国家であった。

1986年4月15日、現地時間の午前2時にリビアの攻撃目標を爆破する計画だった。イギリスを出撃した F-111 爆撃機は、フランスの領空を飛ぶことができなかったため、長時間の飛行を無線を使わずに行う必要があった。イギリス・リビア間往復14時間の飛行作戦だった。夜間に4回(フランス海外付近、スペイン、北アルジェリア、チュニジアの各上空)給油を行った。空母艦載の戦闘機は迅速に目標上に到達した。燃料補給タンカー、AWACS(空中警戒管制機)も活躍した。

攻撃の成果は以下のようなものであった。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①シディ・ビラル軍事施設破壊</li> <li>②アジジジャ兵舎破壊</li> <li>③トリポリ国際空港攻撃(5機のIL-76/CANDID大型輸送機を爆破)</li> <li>④ベンガジ兵舎攻撃(ミグ戦闘機の駐機倉庫爆破)</li> <li>⑤ベニナ空軍基地(4機のミグ戦闘機を含む多数の軍用機を爆破)</li> </ul> |
|---|

アメリカ軍を攻撃するリビアの軍用機は一機も発進できなくなった。レーガン政権のリビアに対してのこれ以上の海外でのテロ活動がいかにか高くつくかを思い知らせけん制する狙いは成功した。このリビア作戦の後、カダフィの動きは一年以上止まることになり、カダフィは大半の外国訪問を中止した。テロ活動も行われなくなった。1986年末には、北アフリカ地域等でのカダフィの絶対的な権威は消滅していった。実際、カダフィはリビア南部のチャドにある非常に小さな軍隊すらおさえることができなくなっていた。

この作戦で、アメリカの軍事力とそのオペレーションの高さを世界に知れせる結果にもなった。同盟国等からのアメリカへの信頼もましていった。リビア作戦成功後ワインバーガーは、世界の平和・安定のために軍事力が果たす意義を明確にし、次のように述べている。「我々の同盟国もまた仮想敵国も、再強化されたアメリカの巨大な軍事力の前には、いかなる脅威やテロ行為も一切通用しないことをはっきりと認識したはずだ。そして、アメリカ国民



も、同盟国諸国も、このような認識を通じてあらためて何が国際社会の安全を保障しているのか、またなぜ平和を維持するために軍事力が必要なのか、なぜ平和のために戦わなければならないのか、ということをはっきり理解したのである。」(『平和への戦い』191P)

さらに1986年のアメリカのリビア作戦は、テロ活動への「先制攻撃」という意味もあった。後のアメリカの先制攻撃のリーディングケースにもなっていくのであった。

しかしリビアはレーガン政権が終了する直前の1988年末に、「1986年4月の米国のリビア攻撃」の報復として、パンナム機爆破テロを起こすことになる。

### 3.6.2. 中国へのアプローチ：米中関係強化（1986年）

1986年アメリカは米中のリーダー達の交流を活発にし米中関係の強化を図っていく。ヴェッシー統合参謀本部議長、クロウ提督（ヴェッシーの後の統合参謀本部議長）が中国に招待され楊得志参謀長と会談した。アメリカ空軍参謀長チャールズ＝ガブリエル将軍が中国に招待され人民解放軍空軍指令官と会った。米中間での軍艦の洋上遭遇演習も行われた。その後も米中間の相互演習、機動訓練の機会は増え、中国空軍のアメリカ国内における訓練講座も実施され、中国空軍歌舞団のアメリカ訪問も行われた。

1986年、ワインバーガーは主要な武器販売協力計画が合意に向かって進展していく中で、2度目の中国訪問を実施した。国防大臣張愛萍がワインバーガーを私的な夕食会に招待した。ワインバーガーは、その時の様子を次のように述べている。「張愛萍国防相は、翌日の公式会議に先だて、私を親友として小さな私的な夕食会に招いてくれたのである。その夕食会は全く非公式的なもので、友情と温かさに満ちあふれていた。」(『平和への戦い』266P) 一流人ワインバーガーを感動させるまでのもてなしを展開した。米中の人間交流は強固なものになっていった。

1986年、アメリカは中国への3000万ドルの兵器供給契約書に署名した。この中には、大口徑砲用信管の技術情報、航空機操縦装置近代化のための部品、軍需品生産工場に関する資料等が含まれ、特に航空機操縦装置の総費用だけで5億ドルだった。

1987年、アメリカ政府は火器発見レーダーを中国へ供与する意思を表明することになる。火器発見レーダーは長い中ソ国境線においてソ連の重火器・戦車から中国を守ることに寄与するものであった。「米中の軍事協力関係⇒対ソ連圧力」という戦略があった。

### 3.6.3. ゴールドウォーター＝ニコルズ法：米軍指揮系統改革

1986年10月、レーガンは米軍の指揮系統の高度化を狙った法律である「ゴールドウォーター＝ニコルズ国防総省再編法（Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986：通称「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」）」に署名した。この法律はバリー＝ゴールドウォーター上院議員・ビル＝ニコルズ下院議員が中心に作成したもので、1947年の「国家安全保障法（National Security Act of 1947）」によって国防総省が設立されて以来のアメリカ軍全体の指揮系統を変える内容を有するものであった。

「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」は、アメリカ軍の各軍間の非効率な対抗関係（inter-service rivalry）から発生する問題を解決することに狙いがあった。

歴史的に、第2次大戦中の米軍の指揮系統には、大統領が陸軍省を通じて陸軍が動く指揮系統と、大統領が海軍省を通じて海軍が動く指揮系統の2つが存在した。2つの指揮系統の存在は、独立性の強い陸軍・海軍が独自に別々に独自の指揮系統に沿って戦闘を行うことを現出させていた。

第2次大戦後、2つの指揮系統の統合を目指して国防総省が設立された。国防総省の下で陸軍・海軍・空軍・海兵隊等をまとめ指揮系統の統合化が目指された。しかしそれでもまだ、各軍の動きには各軍の独立性の強い指揮系統が強く残ってしまっていた。つまり、陸軍では陸軍参謀総長、海軍では海軍作戦部長、空軍では空軍参謀総長の権威が強く、各軍には各軍の指揮があり、各部隊は各軍のトップに従う傾向が強かった。

統合参謀本部議長は各軍のトップが交替で任命される慣習の中で決定され指揮権上の権威・権限は弱かった。実際、統合参謀本部議長は大統領・国防長官と各軍の調整役のように認識されていた。このような各軍の強い独立性が残存した状態が続き、平時にはドクトリンの作成、調達業務などでも、各軍は独自に独立して、別の軍とは連携

せずに行い、戦時でも各軍は別々に計画、実戦、事後評価を行う傾向があった。このような非効率性は、実際、ベトナム戦争でも問題となっていた。

1970年代後半・1980年代においての米軍では、エアランドバドルドクトリン（空陸一体戦闘）が主流となっていたが、各軍の非統合性は共同作戦をとる上で決定的な障害となっていた。1980年のイラン大使館人質救出作戦（Operation Eagle Claw）、1983年のグレナダ進攻（Operation Urgent Fury）でも問題を生じさせていた。特に、グレナダ進攻では、各軍の部隊間の共同行動・通信等における不十分さが問題となり、指揮系統の問題が指摘されていた。国防強化を目指していたレーガン政権は1983年のグレナダ進攻後、本格的に指揮系統統合化に動いた。米軍の各軍の能力を一つに強力に統合すること、陸・海・空・海兵隊・宇宙等の各軍・各部隊が効果的に統合され作戦を遂行し戦闘に勝利することが目指された。「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」は以下のことを定めたのであった。

第1に、統合参謀本部議長の権限が強化され各軍は統合参謀本部議長のもとに集約されることになった。つまり、統合参謀本部議長は、軍事問題に関しての大統領・国防長官・国家安全保障会議への「主要な助言者（principal military advisor）」と位置づけられ権限が強まった。即ち、それまでは、統合参謀本部議長は統合参謀本部内で各軍のトップ等の多様な意見を一致させる必要があったが、その必要がなくなり議長自身の考えで助言できるようになった。また統合参謀本部副議長（Vice-Chairman of the Joint Chiefs）が新設され議長を補佐する体制になった。これにより全体的に、議長の大局的戦略立案等での権限が強化され大局的統合的な戦略立案・遂行が可能になっていった。ただし一方で、議長の独裁・判断ミス等を防止するために、統合参謀本部メンバーでもある各軍のトップも大統領・国防長官・国家安全保障会議に自身の考えを別に助言できる権限も認められた。

第2に、統合された戦略下での実際の作戦実行・戦闘遂行においては、各統合軍・各特定軍等の司令官への権限委譲が進められた。<sup>(42)</sup> その象徴的なことが「第152条c項」で「議長は各軍の参謀長ないしあらゆる部隊に対して作戦指揮を行うことはできない」と明記されたことであった。基本的に、各部隊は、地球上の地理的範囲別の「統合軍（北方軍・南方軍・太平洋軍・欧州軍・中央軍・アフリカ軍）」の司令官が指揮を執る傾向が強くなり、また、特殊作戦・宇宙・輸送などの機能別の特定軍の司令官の指揮権も拡大された。結果として、統合軍・特定軍の司令官が迅速に、各軍の利用可能な手段を動員し、作戦を遂行できるようになったのであった。

ゴールドウォーター＝ニコルズ法によって、各軍トップや司令官同士の非効率な対抗関係・摩擦は減り、統合された戦略立案、作戦立案、共同調達、共同行動が効果的に行われるようになり、統合的な戦略のもとで指揮と行動の統一性がもたらされた。その後例えば、共同調達などで、ステルス技術、精密誘導兵器（smart weapon）等の先端技術を各軍が迅速に共有することや各軍での通信の互換性も迅速に実現した。

ゴールドウォーター＝ニコルズ法の実戦上の成果は、1991年の湾岸戦争（第1次湾岸戦争）で発揮されることになる。この時、統合参謀本部議長コリン＝パウエルは大局的な統合戦略を立案し、中央軍司令官ノーマン＝シュワルツコフ将軍は、各軍トップ等との協議に煩わされることなく、統合された戦略・作戦の下に、迅速に必要な手段を結束し、迅速に各部隊を指揮して作戦を遂行することになる。湾岸戦争はレーガン政権が構築した軍事力・軍事的モラルといった実体物と統合された指揮系統という制度改革の成果が試され発揮されるものになる。<sup>(43)</sup>

#### 3.6.4. レイキャビックへの道

ソ連は米国のSDI研究開発に強い警戒を持つようになり中止を繰返し要請していた。特に、1986年の10月頃、レイキャビック会談の準備交渉が行われていた頃そのトーンは強まった。ソ連側は「もしアメリカが戦略防衛構想をあきらめるならば、ソ連もすべての核兵器を削減するという交渉に前向きに対処するつもりだ」という期待をもたせる発言を繰返しアメリカを揺さぶった。

レイキャビック会談の前に継続的にジュネーブで米ソ間で事務レベルの軍縮交渉が展開されていたが、その場で、ポール＝ニツェ（1981年以来のINF交渉でのアメリカ代表団代表・1984～89年軍備管理担当大統領及び國務長官特別顧問・第2次大戦後の米国の軍備管理の専門家）で基本的にはリアリストでタカ派「現在の危機に関する委員会」にも参加）は、いわゆる、「ニツェの提案：禁止一許可（Prohibited-Permitted）計画」、即ち、戦略防衛計画を進める上では米ソ間でしてならない禁止すべきこと許可してよいことを規定し協定を結ぶという考えを、提案した。ソ連側は、アメリカの國務省・国防総省内部のSDI反対派と連絡をとり工作していた。その中でアメリカ側の

派遣団の代表マックス・カンプルマン団長は、対衛星兵器禁止の可能性を内包した「宇宙兵器制限」に関しての調整をソ連側派遣団と開始した。この「宇宙兵器制限」というコンセプトを使った交渉は、SDIを直接的でなく、間接的に阻止することにつながると、ワインバーガーは見ている。事実後にレイキャビック会談自体でソ連側は「宇宙兵器制限」というコンセプトで、交渉を試みる場面もあった。ワインバーガーの代理人ダン・ガリングトン大佐がジュネーブ交渉に参加し、ワインバーガーはそれらの報告を受け、強く「宇宙兵器制限」という考え方自体に反対した。

「ニツツェの提案：禁止一許可 (Prohibited-Permitted) 計画」、「宇宙兵器制限」という考え方自体が、アメリカが進めている未知の領域の多いSDIの研究開発の進展を縛ることになりアメリカの先端軍事力の開発を遅らせアメリカの交渉力を弱めると、ワインバーガーは考えた。ワインバーガーは徹底して、「ニツツェの提案：禁止一許可 (Prohibited-Permitted) 計画」、「宇宙兵器制限」に反対した。そして、レーガン自身も、ワインバーガーに同意し準備交渉のジュネーブにおいて方針を明らかにした。つまり、戦略防衛研究開発については、「何を研究し、何を研究すべきでない、ということ、事前に決めることは、百害あって一利もない」と、「宇宙兵器制限」というコンセプトや「ニツツェの提案：禁止一許可 (Prohibited-Permitted) 計画」を、明確に否定した。

アメリカ側はレイキャビック会談でも、SDI研究開発については一切譲歩しなかった。その結果レイキャビック会談は決裂したが、しかし1987年11月になってついにソ連側はSDI研究開発の中止なしでもINF条約への調印に同意することになる。SDIという対ソ連交渉の最強最大の武器、カードを守ったのはワインバーガーであった。このぶれない姿勢がレーガン政権の交渉を守りアメリカを勝たせ結局はグローバル化への地平を開くことになって行くのであった。ワインバーガーの果たした役割は極めて大きく、ワインバーガーはレーガン政権の国際政治戦略上の最強のバックボーンであったと考える。

なお、レイキャビック会談の準備段階で、ソ連は100基のSS-20のアジア配備済を保持すると主張していた。しかし、レイキャビック会談で、レーガン・ゴルバチョフが会談した際に、米国はソ連にその考えを明確に捨てさせた。「ロン・ヤス関係」を基盤にした強固な日米同盟があったから実現したことであった。日米同盟が強固であれば、どれだけアメリカが日本のために国際政治で力になるかの証明にもなった。

### 3.7. —1987年—

#### 3.7.1. 対イラン軍事行動 (1987年)

1980年9月に始まったイラン・イラク戦争は1988年8月まで続くことになる。イラン・イラク戦争中でイラク軍を実質的に支援していたのはソ連であった。ソ連はイラクに武器を輸送していた。イランは、イラン・イラク戦争中で、イラクへの武器等の輸送が展開されているのではとの疑いからも、クウェート等の輸送船を徹底して攻撃していた。イランは、湾岸諸国がイラクよりなることを警戒し、クウェート等に攻撃をしかけた。特に、クウェートの港に出入りする全ての国の輸送船に対して、海軍による攻撃を展開した。イランは、クウェート領に3回にわたる奇襲爆撃を行い、クウェートの貿易輸送経路への機雷の敷設を行い、クウェートの油田設備に対するテロ活動も行っていた。イランが占領したアル・フォー半島 (元イラク領) からのシルクウォーム地対地ミサイル (中国製) 配備によってクウェートへ圧力をかけ、イランの正規軍以上に狂信的原理主義的なテロリスト集団、イスラム革命防衛軍 (IRGC : Islamic Revolutionary Guard Corps) は、小型船の攻撃行為等を激増させていた。

クウェートは歴史的にイギリスの植民地であったが、1961年イギリスから独立した。ペルシャ湾に面したサウジアラビア北東側の国境に位置するエリアの小さい国であるが、莫大な石油資源に恵まれていた。アメリカは議会での反対などがあり、クウェートからの米国製の軍用品・兵器の供与の要請に対して、それらの売却を拒否していた。そのためクウェートは、ソ連からそれらを買うようになりソ連よりの国家、反米的な世論すら有する国家になって行き、1960年代には親ソ連国家になって行った。

1986年9月までに、アメリカの国防総省情報局 (DIA : Defense Intelligence Agency) は、湾岸諸国の安全保障情報を集中的に分析し、アメリカの護衛の必要性ありと結論を出していた。

1986年11月、クウェートは、ペルシャ湾岸諸国によって構成される湾岸協力会議 (GCC : Gulf Cooperation Council)

に対して、アメリカへの護衛要請を表明した。1986年12月に、クウェートは、ソ連にも護衛の依頼をして、確答を得ていた。1987年1月13日、クウェートは、正式に、ペルシャ湾を通過する石油タンカーの護衛をアメリカに要請してきた。地政学的にも、各国のタンカーにペルシャ湾を通過させねばならないという問題が、クウェートにつきつけられていった。イランが革命後、ペルシャ湾諸国の輸送船に対して、無差別に攻撃を加えていたからである。護衛なしでは、各国の石油タンカーは、ペルシャ湾を航行し抜けることができない状態だった。

レーガン政権は親ソ的だったクウェートからの要請に応える方針をかためていった。クウェート、中東を、ソ連の支配圏でなく、親米エリアにシフトさせて行くという国際政治戦略上の課題であった。それは、中長期的に、アメリカの国益になって行く。ワインバーガーは、もし、アメリカが、石油輸送の護衛を、積極的に引き受けなければ、またしてもソ連が湾岸諸国の小さな国の保証人として、支配圏を維持、拡大すると警戒していた。ワインバーガーは次のようにソ連を警戒して、述べている。「私は当時、アメリカにとってそれほどまでに重要な領域にソ連勢力が浸透してくるのは国益をいじめるしく損ねることだと確信していたし、その信念は今もって変わっていない。それが私の計算の重要なポイントであったのだ。西側諸国はペルシャ湾の石油資源を絶対的に必要としていたが、一方ソ連の方はエネルギー面で完全に自立しており、国内からあり余るほどの原油を採取することが可能である。だからこそなおのこと、ソ連はペルシャ湾において重要な地位を確立し、アメリカに対して敵対的な姿勢をとろうとしていたのであろう。そのようなソ連の戦略がアメリカに対するとてつもない強みとなるようなことは、絶対に許せないことであった。」(『平和への戦い』352～353P)

湾岸諸国は保護者としてのソ連に対して、ややもすると、軍事基地等の設立を拒むことができなくなる可能性もあり、そうなればソ連がペルシャ湾での大規模に軍事的プレゼンスを増すこと、確立することになると、ワインバーガーは考えていた。

1970年代イランの国王が急速に近代化したときに支援したのはアメリカであった。<sup>(44)</sup>しかし、イラン・アメリカには親密な友好関係があったにもかかわらず、イラン国王が危機に陥った時にカーター政権のアメリカが十分に助けることがなく見捨てたと、クウェートや湾岸諸国は見ていた部分があった。つまり、1980年代前半時点では中東諸国の信頼を、アメリカは十分につかむ段階になっていなかったようだ。当時中東での、米ソの心理戦、プレゼンス戦となれば、まだソ連の方が有利だったのかもしれない。ワインバーガーは次のように述べている。「ペルシャ湾のアラブ諸国の政府は、非常に長い歳月に渡るアメリカとイランとの友好関係にもかかわらず、カーター政権がいとも簡単にイラン国王を見捨てたのを見て、アメリカに対する信頼度を著しく低下させてしまった。すなわち、アメリカのイラン国王への対応を通じて読みとったメッセージは、「危機の時にはアメリカの助けは期待できない」というものであった。我々がこの評価を不公平だと感じようが感じまいがそんなことはこの際関係はないのである。すなわち、そのような評価が正しかろうと誤りであろうと、それが彼らのいつわらざる気持ちだったのである。」(『平和への戦い』357P)

1980年4月にカーター政権が敢行したイランで占拠されたアメリカ大使館への人質救出作戦「オペレーション・イーグルクロー」が大失敗したことも、アメリカへの信頼を落とすことになっていた。

ワインバーガーは湾岸において米国は全てのタンカーを護衛すべきだと主張した。イラン革命後の湾岸で失ったアメリカの信頼を回復したかった。フランク＝カールッチは、国家安全保障委員会顧問としてワインバーガーと共に働いていた。レーガンも、クウェートの輸送船全てをアメリカが護衛するという考えに賛成し、1987年3月、ワインバーガーはクウェートにアメリカの意向を伝えた。ワインバーガーは次のように述べている。

「クウェートへの援助に対する反対意見などは、援助を拒んだときに生じるであろう害を考えれば、とても較べものにはならないように思えた。もしもこのクウェートの要請を断れば、アメリカは、我が友人ばかりでなく、中東その他の敵となる可能性のある国々からも、「アメリカは危機の時には頼りにならず、また決して強くもなく、役に立つ友人でもない」という評価を再び受けることになる、と私は確信していた。」(『平和への戦い』358P)

1987年5月以降、イランの外国輸送船への攻撃は激しくなり、イランがしかけた機雷への接触事件が多発した。ギリシャ船エスニック号、ソ連船マーシャル・チュイコウ号、米国・リベリア船プリムローズ号、ステナ・エクスプローラ号などが、機雷による被害を受けた。1987年7月から、アメリカ・クウェート・サウジアラビアの3カ国による共同掃海作戦が始まり1988年まで続けられることになる。

アメリカ議会の中にはレーガン・ワインバーガーが開始した湾岸での米軍の作戦は中止すべきと、レーガン政権のペルシャ湾政策を激しく批判するグループもあった。しかしレーガン政権は、反米イランと対抗し、世界的な油田エリアに、ソ連がプレゼンスを確立し支配することを阻止し、湾岸でのアメリカの信頼・プレゼンスを確立すべきと考えた。

1987年10月、イランの小舟3隻がアメリカのレーダー通信網を点検していた観測ヘリコプターに向かって発砲した。それに対して直ちに米軍の攻撃用ヘリコプターが出動し、その3隻を撃破した。その残骸の中から、米軍はスティンガーミサイル発射装置のバッテリーが発見された。それはアフガニスタンの反ソ連ゲリラ、ムジャヒディンが使用しているタイプのものであった。それ以前からイランがムジャヒディンからミサイルなどの武器を強奪しているという情報があったが、その証明にもつながるものであった。

その後、イランは自分達が占領したアルフォー半島から、シルクワーム・ミサイルを発射した。シルクワーム・ミサイルは、大型の弾頭を有し目標地点まで誘導するための電子装置完備の地対地ミサイルで、それはソ連製ミサイルを中国が改良したものであった。中国政府はシルクワーム・ミサイルを、イラン・イラクの両国に売っていた。中国はイラクには、空中発射型シルクワーム・ミサイルやバジッ爆撃機も売っていた。

この一連のイランからの攻撃の中で、ワインバーガーは、次のように述べている。「イラン軍の軍事力を見るにつけても、私は、我々が彼らにペルシャ湾を明け渡すつもりが毛頭ないことを強く認識させる必要がある、と考えた。そのための標的として何が最も大切であるか詳しく検討した後、我々はペルシャ湾中部の石油プラットフォームを選んだ。ラシャダーと呼ばれるこのプラットフォームは、イラン軍がアメリカの国旗を立てた輸送船やその他の船に対して小船またはヘリコプターで攻撃を仕掛けるための拠点として使われてきた場所であり、またペルシャ湾全域におけるアメリカの艦船の動きについての情報を収集するための「スパイ基地」にもなっていたのである。すなわち、プラットフォームとは名ばかりで石油の供給はいっさい行われておらず、イラン側は完全に軍事的な目的のためのみに利用していたのである。」(『平和への戦い』384~385P)

この「ラシャダー・プラットフォーム」攻撃作戦は、海軍の3隻の艦船を中心に行われた。米海軍はイラン人達に警告を与え、完全に無人状態を確認した後、1000発以上の砲弾を撃ち込み巨大なプラットフォームを完全に破壊した。<sup>(45)</sup> この時の炎上によって、その火は、数か月に渡って燃えることになった。

1987年の一連のペルシャ湾でのイラン攻撃、米軍の軍事行動は、別の意味で、アメリカのすごみを、世界特にソ連には知らせた可能性があった。ソ連への圧力にもなった。1987年末のINF決着へのはずみともなった。「軍事力を使う」という一点を見せつけた。全てがほぼ成功した。グレナダ、中米、リビアへの軍事行動とならんで、ソ連へのけん制の効果もあった。米軍は完全に復活し戦うというプレゼンスを示すことになった。実際国際政治では、このようなイメージ戦、プレゼンス戦が重要であり、レーガン政権ほどそれに成功した政権もなかった。

アメリカの湾岸での軍事行動には、アメリカの多数の同盟国が応援した、イギリス・オランダ・ベルギー・イタリア・ドイツが、艦船を提供したり、アメリカのほぼすべての同盟国が作戦に協力をした。日本についても、ワインバーガーは、次のように述べている。「日本は、その憲法の規定により防衛的な活動しか行えないため、戦闘用の船を提供することはできなかったが、ペルシャ湾からイランの機雷を除去するために定期的に出動する我々の掃海艇の活動を支えるうえで非常に役立ち、また必要性の高かった航行探査装置の提供に応じてくれた。」(『平和への戦い』386P)

レーガン政権の成功の一つは、大半の同盟国を結集することに成功した点にあるが、1987年の対イラン軍事行動・湾岸戦略では、見事に同盟国を結集させることに成功した。同盟国の結集は世界大国アメリカの国際政治戦略としては後のモデルともなっていく。<sup>(46)</sup>

アメリカは、ペルシャ湾でのイランの活動をおさえるために直接的な攻撃以外にも、イランの軍・テロリストに武器が渡ることを阻止するためのオペレーション・ストーンチ (Operation Staunch) を展開した。このオペレーション・ストーンチの展開の中で、米国は同盟諸国を説得して時には圧力をかけて、イラン政府との武器販売取引・交渉 (販売する同盟国にとっては有利な利益になる現実もあったが) をやめるようにさせていた。アメリカの多数の作戦、オペレーション・ストーンチ (Operation Staunch) も成功して、イランには高精度の武器も渡らなくなった。

しかし一方、アメリカの対イラン戦・湾岸戦略の舞台裏で大問題となっていたのが、イラン・コントラ・アフェアーであった。つまり、アメリカがイランの活動をおさえるために、イラン軍・テロリストに武器が渡ることを阻止するためのオペレーション・ストーンチ (Operation Staunch) を進め、米国は同盟諸国を説得して時には圧力をかけて、イラン政府との武器販売取引・交渉をやめるようにさせていた。しかし突如、1986年10月、「イラン・コントラ・アフェアー」が、世界に発覚した。国防総省・大使館・政府機関のスタッフのほぼ全員が、「アメリカが今戦っている敵、イランへの、アメリカによる武器供与」のニュースに驚天動地した。イラン・コントラ・アフェアーの背後にあったイスラエルの態度にも驚きがあった。1987～88年にかけて、イスラエル政府は公式にはイランへの武器供与を全面的に停止していた。しかし現実には、イスラエル国内での武器売買は容認されイランに武器が渡っていた。その背景には、イラン・イラク戦争でのイスラエルの絶対的な敵国はイラクであるとイスラエルが考えていたこと、イスラエルは武器販売を停滞する経済への潤滑油と考え常に兵器の世界市場での販売を考えていたことがある。

### 3.7.2. ワシントン会談：INF 全廃条約締結

1981年以来続けられていた INF 交渉は、1987年11月までについてソ連はレーガン政権の毅然たる姿勢に折れ、自国サイドの主張を諦め、アメリカ側の全ての要求を認めることになった。1987年12月、レーガン・ゴルバチョフの首脳会談が開催され INF 全廃条約が調印された。ワインバーガーは、INF 全廃条約について次のように述べている。

「INF 全廃条約ほど国際交渉というものの重要性を示してくれた絶好の例は見当たらないし、またこの条約ほどレーガン大統領の防衛に関する哲学を示す好例はない。」(『平和への戦い』323P)

「INF 全廃条約は、アメリカが当然持つべき「平和への闘い」のための軍事力をようやく回復させたという意味において、レーガン大統領の偉大な記念碑となるべきだと私は確信している。」(『平和への戦い』324P)

「ロナルド・レーガン氏は、アメリカの軍隊と政治の力を取り戻し、その目的のためにはいかなる謝罪も行わないという明白な意志を持って第40代アメリカ合衆国大統領に就任した。そして、アメリカ合衆国は彼の確固たる目標に向かって大きく前進した。すなわち、政府および軍事力の回復を目指した新しい政策の大きな成果の一つは、1987年12月に調印された中距離核戦力 (INF=Intermediate Nuclear Forces) 全廃条約によって、現実のものとなったのである。」(『平和への戦い』310P)

「INF 条約ほど、核の脅威に対する外交交渉の重要性を示す絶好の事例はない。これは、通常兵器削減交渉と共に、特に米ソ間に戦略兵器を半減するための会談 (START=戦略兵器削減交渉) にとって非常に重要な教訓となった。」(『平和への戦い』310P)

レーガン政権の「力を有してこそ敵対国を圧倒して交渉のテーブルにつけ交渉を成し遂げ平和を実現できる」という「力による平和」戦略の正当性を証明したのが、INF 交渉であり INF 全廃条約であった。

ワインバーガーは INF 全廃条約の目途が完全についた 1987年11月23日に、国防長官を退任した。<sup>(47)</sup>

## 3.8. —1988年—

### 3.8.1. 対イラン軍事行動 (1988年)

1988年4月がアメリカの対イラン軍事行動の最後の山場となった。1988年4月14日ペルシャ湾で、アメリカ海軍の誘導ミサイル艦ロバーツが機雷に接触し10人が負傷し艦船に被害が出た。統合軍司令官トニー・レス提督は、機雷が新たに設置されたものと判断した。フランク・カールツ国防長官はそれをアメリカ軍への攻撃と分析し反撃を指示した。4月18日、米軍はサッサン・シリの石油プラットフォームを攻撃した。攻撃展開時にイランの哨戒艇がアメリカの艦船にミサイルを発射したので、米軍はイラン哨戒艇を撃沈した。さらにその後も、イランのフリゲート艦がアメリカの艦船・艦載機に発砲したので、米軍はイランのフリゲート艦を戦闘機のみ사일・爆弾で爆破した。その攻撃作戦中、アラブ首長国連邦の油田にあったアメリカ所有の掘削装置・アメリカ国旗掲載のダグボート・イギリスのタンカーがイランから攻撃された。米軍はA6爆撃機2機を発進させイランの船を一隻撃沈した。

この「1988年4月18日の戦闘」によってイラン艦船の約半分は破壊された。これ以降イランは米軍に挑戦的な態度を示さなくなった。アメリカはイランを力でねじふせ「アメリカは現実に軍事力を使う」ことを、敵対国や世界に見せつけたのであった。<sup>(48)</sup>

1988年8月15日、イランは、「国連安全保障理事会第598決議案」を受入れイラクとの停戦が実現した。ホメイニは「苦い毒薬を飲むようだ」と表現した。アメリカが勝った瞬間であった。レーガン政権の湾岸戦略での勝利が示された。米ソのプレゼンス戦でいえば、湾岸にソ連が支配圏をつくるという当初の戦略を阻し、湾岸はアメリカがプレゼンスを有するという流れができていった。レーガン政権の湾岸の取組には、その底流で対ソ連戦略があった。ワインバーガーは次のように述べている。「我々は我々の多くの同盟国たちと共に戦略的に重要な分野で実に統制された活動を行ってきた。それによって我々は、ソ連のペルシャ湾地域への勢力拡大の野望を打ち砕き、ソ連を排除することに成功した。」(『平和への戦い』391P)

「力による平和」戦略の勝利であった。アメリカが力を使って実現した結果であった。力がなかったら実現できない。力があってこそ同盟国も従え交渉もできて現実を動かすことができる。いきなり、力を行使するという分けではないが、力を後ろ楯としてなければ国際政治は動くわけがない。

### 3.8.2. ソ連・ソ連支配圏の変化

1988年10月1日、ゴルバチョフは権力の頂点に立つ。アンドレイ・グロムイコの後継者としてゴルバチョフはソ連の「ソビエト最高会議幹部会議長」(国家元首)に就任したのであった。ソビエト最高会議はゴルバチョフの権限強化の制度変更も行った。

一方、ゴルバチョフの試験的な資本主義的政策の実行、グラスノスチといった公開性の諸政策に対しては賛否両論がソ連内にあった。再度旧来の統制的制度に回帰すべきという意見・動きもあったし、逆に改革の速度を上げよという主張も強かった。そのような中で、ゴルバチョフの権勢を浸食する動きも始まっていた。ボリス＝エリツィンはゴルバチョフの改革のペースが遅いと一貫して批判し、モスクワ市共産党第一書記を解任されていた。また1988年2月には、ゴルバチョフはエリツィンを政治局員候補から外していたのであった。1988年10月、チェコスロバキアでも内閣が改革の速度を進めると方針を変更させられた。1988年11月、ソ連支配圏の諸国で自由化が進むことになる。即ち、エストニアが「エストニアの権限が侵害されるとみなされるソ連の法律」は無視すると宣言した。アメリカはソ連のエストニア併合を認めていなかった。また、ハンガリーで新しい首相・蔵相が経済的変革を提唱した。

## 4. ソ連支配圏の崩壊と国際政治の激変に関するワインバーガーの視点

1989年1月から、レーガン政権の副大統領として活躍したジョージ・ブッシュが大統領に就任した。レーガン・ブッシュ時代(1981～1988年・1989～1992年・1993年1月)という共和党政権12年のラストは世界の大半の人々の予想をはるかに超えた国際政治の展開が現出することになる。

### 4.1. —1989年—

1989年、ソ連支配圏で大激動が始まった。1989年1月、ハンガリーで複数政党制が導入され公の示威行動、言論の自由が認められていった。エストニアが自国民民族語を公用語にした。

2月、チェコスロバキアでは、共産党政府が反体制派のバクラーブ＝ハル等の複数共産党統治反対ラリーに参加したとして投獄した。ゴルバチョフは、1988年5月のソ連軍のアフガニスタン撤退開始以来のさらなる軍の撤退を進め、この1989年2月にソ連軍のアフガニスタン撤退を完了させる。

3月、ソ連で史上初めて全国統一選挙が実施された。その結果、数人の主要共産党候補が落選した。エリツィンは大勝利した。ゴルバチョフが北京を訪問した。

4月、グルジアのトビリシでゴルバチョフ政権は、非武装デモ隊を軍事的に鎮圧した。20人の死者が出た。

5月、中国の北京の天安門広場で、学生ストライキが発生し政府が戒厳令を出した。ゴルバチョフは、人民代議

員大会（その大半はゴルバチョフ派で固められていた）で新しくできたポスト「ソ連大統領」に選出された。その大会はエリツインの最高会議メンバー入りを拒否したが、外部の激しい抗議で撤回した。ゴルバチョフはソ連がNATO 正面配備の24万も含め合計50万人の軍隊を完全撤退させると宣言した。この宣言自体がソ連の東側衛星諸国への軍事介入・軍事的圧力の大幅な緩和とも解釈され同年の東ヨーロッパ・世界の自由化民主化促進の契機の一つにもなっていく。しかし、この時点でもまだワインバーガーは、次のように警戒している。「通常兵器における不均衡はまだ大きいままに残っている。ソ連は、依然として世界最大の軍事大国であるという厳然たる事実を忘れてはいけない。」（『平和への戦い』323P）アメリカの戦略防衛構想（SDI）を進め、陸海空の戦力を高め、MX等戦略兵器、B1爆撃機、巡航ミサイル等、多様な戦術兵器レベルでも向上をさせ、その結果としてINF全廃条約でソ連に勝ち、ゴルバチョフがアフガンからソ連軍を撤退させ、50万人のソ連軍を減らすと宣言してもまだ、ワインバーガーは、甘い見通しをもつことをしなかった。ソ連は世界最大の軍事大国であると、決して油断しない長期的展望を持っていた。

6月、中国で天安門事件が勃発した。軍が学生デモ隊を鎮圧した。この時、趙紫陽は学生をおさえるための武力の長時間行使に反対し、経済改革等において長年連携してきた鄧小平と趙紫陽は別れることになる。ワインバーガーは天安門事件と米中関係の基本について次のように述べている。「我々が天安門事件における残虐行為を非難するとき、心に止めなければならないことは、我々の非難によって中国が孤立したり、再びソ連と接触することがないようにすることが、我々にとっても太平洋諸国にとっても、さらに世界にとっても、最も重要だということである。このような事態を起こさぬためには、我々の側にも優れた外交能力が必要であり、ブッシュ大統領は、中国に対する厳しい懲罰を要求する声に対して終始適切な対応を進めた。なぜなら、もし中国に対して懲罰が臨めば、結局のところ後でその結果がアメリカに跳ね返ってくるからである。中国はアメリカにとってあまりにも重要であり、またアメリカも中国にとって同様に重要なのである。したがって、ただ単に懲罰のみを考えるようなことがあってはならない。」（『平和への戦い』269～270P）ワインバーガーは、過度な制裁によって中国を孤立させ中国が親ソ路線に走るようにするなど主張している。基本的に穏やかな対話によって中国に変革を求めて行くべきという考えを持っていた。

7月、ソ連のシベリア・ウクライナで、鉱山労働者のストライキが起きた。

8月、リトアニアがソ連からの独立を宣言した。ポーランドでは、連帯のリーダー、タデウツ＝マゾベツキが首相に任命された。

9月、東ドイツ人がハンガリーに移動したとき、ハンガリーは彼らに「より良い生活のために、そこにとどまることないし西ドイツに行くこと、どこか他の自由主義の国に行くこと」を許可した。

10月、パナマで政変が起きたがマヌエル＝ノリエガ大統領は乗り切った。東ドイツで、18年間共産党第一書記だったエリッヒ＝ホーネッカーが追放された。30万人以上の東ドイツ人が民主化をもとめてデモを行った。

11月、東ドイツ政府が総辞職し、旅行規制が全面的に解かれ人々がベルリンの壁を越え自由を求めて西側に向かった。この時ゴルバチョフは、「ソ連では個人資産の所有は認めない。有力政党は認めない。国家としては時期尚早である」と主張し、又リトアニアの独立宣言を批判し、リトアニアへ戦車を出動させ威嚇し、リトアニアへの石油・エネルギー供給の契約を破棄して圧力をかけた。チェコスロバキアで、8日間の民主化要求の大デモンストレーションが起き政府が総辞職した。ハンガリーで、42年ぶりの自由選挙が実施された。

12月、東ドイツの自由選挙が決定した。チェコスロバキアで、ハベル大統領が選出された。ルーマニアで、ニコライ＝チャウシェスクが処刑された。東ドイツは、独立した国家であることを停止し西ドイツと統合されることになった。イランのホメイニが死去した。ベルリンの壁崩壊・東欧民主化・アメリカと自由世界の勝利・レーガン戦略の成功の証明の中で、反米の指導者の死去は象徴的でもあった。12月20日、ブッシュ政権はパナマのノリエガを打倒するために軍事行動を起こした。年末までに米軍は撤退した。ソ連の経済は悪化していった。ゴルバチョフは軍の縮小を約束した一方で、新しい核兵器開発、独自の戦略防衛システム開発を進めた。



## 4.2. —1990年—

1990年、ソ連国内では経済が過度に悪化しゴルバチョフへの反対が強まっていた。ゴルバチョフは、経済の救済の切り札として、スタニラフ＝シャタリン博士を経済改革のアドバイザーとしたが、シャタリンの「大々的抜本的な市場経済化資本主義化」・「500日プラン」の政策提案を採用しなかった。ゴルバチョフは、「社会主義経済・共産主義を放棄することはない」と主張し、自由化にブレーキをかけるスタンスを示した。一方、エリツィンは、自由主義化、資本主義化の推進を主張し、当時15（バルト3国を含む）あったソ連邦内共和国の「ロシア共和国」のトップとなり、ロシア共和国を独立主権国家に変えていった。エリツィンは、社会主義経済・共産主義を明確に拒否しシャタリン博士の経済改革案を採用し、その中にあった「500日で資本主義の道程を歩む」との計画の推進を想定した。

ゴルバチョフは中央政権を維持してソ連邦体制を維持したいと考えたが、連邦内の15の共和国は急速に自由と主権を有したいと動いた。民衆は其中で欠乏、配給、食糧をもとめる長い行列の窮乏化した生活を送っていた。ゴルバチョフは、シャタリン案と中央政権が権力を維持できる折衷案を構想したが、エリツィンなどが強硬に反対し実現して行かなかった。ゴルバチョフには別の敵対グループもあった。高級官僚・KGB等のノーメンクラートや軍といった既得権益で特権的な生活をしてきたグループであった。ゴルバチョフは各地でおきはじめていたレーニン像破壊を止めるようにと強要し、KGBを強化したりもしたが、ソ連の不安定は続いた。ゴルバチョフは、ドイツ・フランス・アメリカなど多数国に多様な形態の経済的援助を求めた。

1990年8月2日、イラン・イラク戦争停止後、イラクのサダム・フセインは突如クウェートを侵攻した。サウジアラビア・アラブ首長国連邦がイラクに同様に征服されれば世界の石油埋蔵量の約70%が支配されることを意味した。国連では圧倒的多数でクウェート解放のための武力行使が決定された。アメリカ議会でも武力行使が認められた。

1990年11月後半、ゴルバチョフソ連邦大統領は自身を「軍・外交・警察・KGB等を掌握するリーダー」としておき、「大統領代議員」（新しい政治人民委員）を設置しそこが大統領の政策を実行するかたちをとり、15の共和国のリーダーは新設の「連邦評議会」に入り多くの権限をそれら「連邦評議会」とシェアするというプランを出した。しかし、エリツィンのロシア共和国、グルジア共和国、バルト三国などが、この大綱、計画は、ソビエト中央政府・ゴルバチョフ自身を強化、保持するための提案でしかない、と拒否を表明した。

1990年末、西側とソ連は通常兵器削減条約の調印を実現させた。ソ連が東ヨーロッパにおける膨大な兵器蓄積を西側のNATOの兵器蓄積レベルまで削減することに同意したのであった。冷戦終結の象徴として世界から歓迎された。ただしソ連の削減達成には1994年まで時間が与えられ軍隊数レベルの削減までは求められていなかった。しかもソ連は条約調印直前、約2万台の戦車・約3万台の大砲をウラル山脈の東に移動させていた。よって、ワインバーガー等は、あくまでアメリカの強固な軍事的プレゼンスの必要性を主張している。

1990年11月、ゴルバチョフは1980年代後半からの一連の世界平和への寄与が評価されノーベル平和賞を受賞した。

## 4.3. —1991年—

1991年1月以降、ソ連・ソ連支配圏では自由化・民主化の潮流を逆行させる動きが加速する。ゴルバチョフサイドは混乱を収束するためにバルト三国への圧力を継続した。ソ連国内では軍によるパトロール、KGBによるビジネスの調査等も行い、ソビエト国営放送の検閲制度も復活した。自由化市場経済化にブレーキがかかっていった。混乱の中でソ連軍のモラルは低下し、職場放棄、徴兵忌避が起きていた。ワルシャワ機構は実質的に崩壊していった。ワインバーガー等は、ソビエトが軍を利用して威嚇・恐怖により国内・国外をまとめるスターリン主義的独裁手法をとるのではないかと強く警戒していた。

1991年1月16日、米軍を中心とした多国籍軍がイラクへの集中空撃を開始した。<sup>(49)</sup> 元来、イラクの後見人国家はソ連で、イラクは多くのソ連製兵器を使用していた。事実、イラクが使用していたスカッド・ミサイル等がソ連製で、湾岸戦争時もソ連の武器指導者・助言者がイラクにいた。湾岸戦争でアメリカは再編成・強化された先端的

軍事力を、ソ連や世界にみせつけることになった。

2月、ソ連がバルト三国を弾圧していることに抗議して、アメリカはサミットを延期した。それに対抗して、ソ連の新任外務大臣アレクサンダー＝ベススマルトヌイフは、アメリカが湾岸戦争でイラクをクウェートから追放すること以上のこと、つまり国連から委任されたこと以上のことをするのは、といった懸念を表明したのだった。

1991年8月、ソ連8月クーデター（未遂）の後、ゴルバチョフへの求心力は低下し、ソ連邦構成の各共和国が連邦からの離脱・独立を表明していった。そしてついに、1991年12月、ゴルバチョフがソビエト連邦大統領を辞任したことにより、ソ連は崩壊した。これは1940年代後半以来、40年以上に渡って続いたきた「自由主義・民主主義・資本主義 VS 社会共産主義・プロレタリア独裁主義・計画経済」といった、世界の大半の人々が半永久的に固定された世界体制とも認識していた、いわゆる「東西冷戦体制」の崩壊・終結を意味した。また「自由主義・民主主義・資本主義」を基幹システムとして地球全体が一体化し行くグローバリゼーション、グローバル化への「歴史的なドア」が開かれ行くことを意味した。「1980年代・1990年・1991年」は、人類史への新しい突破口を拓く劇的な悪戦苦闘の嵐の時代であった。

## 5. レーガン国際政治戦略の成功要因に関するワインバーガーの視点

一般的に、共産主義体制のソ連を変革し冷静終結に寄与した原動力として、改革への大胆さ・新思考外交に見られるような世界的視野・人間的魅力を有したゴルバチョフの果たした役割を評価する見方がある。しかし、ワインバーガーはそのような見方に異論を唱え、次のように述べている。

「ソ連の変貌は、リーダーシップの変化によるものだ、と見る向きも多いが、私は一度としてそのようなことを信じたことはない。たった一人の共産党の書記長の力で、ソ連が基本的に持っている攻撃的な性格を変えることなどできない、と私は思っている。ゴルバチョフは、彼が見せる表面的な「違い」は別として、一つのはっきりとした方向性を持っているという点で根本的に異なっている。その根本的な違いというのは、彼の前任者たちとは異なって、ゴルバチョフは、世界の論調にうまくあわせることができる人物だという点である。私見を述べれば、彼の書いたものや提案したもののほとんどは、そういった世界の論調に決して反することはないということである。ソ連の書記長（当時）に対する東欧の人々や、そしてアメリカ人の多くが抱いている信頼感は、かなり目新しいものである。だからこそ、ゴルバチョフは世界の人気投票の上位に常にランクされているのだ。」（『平和への戦い』322～323P）

「どんな代価でも払う平和擁護者、防衛予算の大幅削減主導者、最初で最後の手段としての妥協者たちは私に異論を唱えるだろう。彼らは東ヨーロッパにおける歓迎すべき変化は全てゴルバチョフ氏から起こったと信じている。私自身の見方は、彼は彼の前任者たちとそれほど異なっていないが、彼は皆とは違った遙かに洗練された戦術を使ったというようなところである。彼は彼らの巨大な在来型通常軍隊力と、非常に新しく精密な必殺核兵器に基づいた威嚇や脅迫を試みる古い戦術は、我々の回復した軍事力の前にはもはや利用できないと認識していた、と私は信じる。彼は共産主義と社会主義的経済が彼の国を導き込んだ災難から彼を助け出すよう西側からの支援を取り付けなければならなくなるだろうと認識したのである。西側を首尾よく味方に引き入れるためには、彼は変わった。そしてソ連はもはや脅威を呈するものではないと西側の実証説明しなくてはならなくなるだろうと彼は見たわけである。それはレトリックを和らげること、西側が好意を示す自由をいくらか認めることを要した。彼が用いたレトリックは西側のメディアと幾人かの役人を大きく感動させた。しかし、彼が認めた少しいの自由が、東ヨーロッパとソ連自体で憎悪された共産主義支配の40年間が発生させた力を解き放ってしまい、その力があまりにも強すぎてゴルバチョフにも他の誰にもコントロールできない、というのが私自身の感じるところである。」（『平和への戦い』406P）

「ゴルバチョフは心から自由化、資本主義化、市場経済化、民主化を希望したわけではなく、アメリカの軍事的攻勢を始めとした力で圧倒する国際政治戦略の中で疲弊していったソ連の国内経済社会を再建し西側からの支援を取り付けるためにそれらを限定的に導入する動きを示しただけだ」と、ワインバーガーの見方は厳しい。「あるいはゴルバチョフは、自由化、資本主義化、市場経済化、民主化を理解し長期的には希望していたかもしれないが、そ

れらが予想以上のスピードで進みコントロールしきれなくなり、途中でやや保守化反動化し逆転させようとしたが、それらの潮流に抗しきれなくなり、ソ連・ソ連支配圏は崩壊し冷戦が終結した」と、ワインバーガーは結論する。『アメリカの軍事力・パワーの復活⇒ソ連の疲弊⇒ソ連の再建・西側からの支援の必要性⇒そのためのジュスチャーとしての「少しの自由化、民主化、譲歩、対話」の導入⇒しかし「少しの自由化・民主化」が東側で蓄積された共産主義政権支配への民衆の不満・憎悪を爆発させ社会主義・共産主義体制は崩壊した』と。これがワインバーガーの見方であった。根本的にはアメリカが力を強化し力をもったからこそソ連社会主義体制を崩壊させ世界は変わったという考えである。

「我々の政策は決然とした果てることのない平和の迫りに基づかせ続けるべきであること、そしてもし我々が強い軍隊を維持し平和のために勇んで戦う準備をしなければ、この平和という探究物は我々から巧みに逃げるだろう、と結論づける。もし強い軍隊を持ち戦う準備ができていれば、我々は平和を成し遂げることができるし、そうなるであろう。」(『平和への戦い』406P) 強力な軍事力と戦闘への準備があつてこそ平和は維持できる。レーガン政権が、軍事力・経済力・同盟力・諜報力・ソフトパワーなど、あらゆる力を強化することを現実化させたからこそ、冷戦は終結したというのが、ワインバーガーの考えである。<sup>(50)</sup> 冷戦終結をもたらしたレーガン政権の国際政治戦略の成功の最大の要因は、第一に、アメリカが軍事力・経済力・同盟力・諜報力・ソフトパワーなどあらゆる力を強化することに成功しそれらを背景に「力による平和」戦略を推し進めたことにある。<sup>(51)</sup>

第2に、レーガン政権の国際政治戦略の最大の成功要因の一つとして、レーガン自身の人間的魅力・リーダーシップの卓越性が挙げられる。徹底して明るく、オープン、フレンドリーで、オーラを持ち、他者との共感にだけ他者の心をつかみ、また、固定観念にとらわれない独創性・創造性、ダンディで頼りがいのある存在感のある風貌といった、レーガン固有の人間的魅力こそが、政権内外、米国国内外のあるゆる生身の人間を動かし、米国・世界の世論・潮流を変えていった一大要因であった。ワインバーガーはレーガンの人間的魅力・リーダーシップの卓越性について次のように述べている。

「大統領の笑顔は部屋全体を明るくする効果があるだけでなく、大統領が入室したときに行われている議論や討議、そして雰囲気までも良くする効果があるような気がした。年月を経て、レーガンがステージに登場するときも、全国大会の演壇に立つときも、その魔法が働くのを私は常に見てきた。」(『平和への戦い』19P)

「彼の記者会見やテレビ、演壇での成功はその記憶力のみによるのではなく、彼の観客との通じ合い、共鳴する驚くべき能力のためでもあった。彼は他人に対し、心からの深い関心を持っており、寛大で心の暖かい、非常に親切な人間で、彼と一緒に仕事ができることは私にとって大きな喜びであった。」(『平和への戦い』20P)

「彼は非常にオープンで親しみやすい性格で、ユーモアに富み、いつもまわりの人々を笑わせ、楽しませることができ、同時に人々に強い忠誠心を起こさせることができたのである。他の政治指導者たちの場合と比べて、レーガンと折り合いが悪いためにチームから去ったアシスタントや顧問たちは、この何年もの月日を見ても、非常に少なかったと思う。」(『平和への戦い』21P)

「ロナルド・レーガンは、本当に大統領にふさわしい、立派な人間であった。洗練されたユーモアのセンスがあり、彼の周りにいる人間を彼と同じように幸せな気分にした。彼はいかなる種類の議題を扱い、どんな参加者を迎えても、その会合の雰囲気全体を明るくする驚くべき才能を持ちあわせていた。レーガン大統領が議長を務めた会議では、それまでの他の会議で経験したあの憂鬱な雰囲気、絶望感、混乱などを感じとるのはまったく不可能なことだった。大統領の並外れた才覚のおかげで参加者全員が実にリラックスした気分になることが常であった。そして、大統領はその素晴らしい才能をどんな機会にでもいかに発揮した。それは、意識的に人を引き付けようとか、笑わせようとかしているのではなく、レーガン自身のごく自然なやり方だったのだ。そして、これが他の多くの外国の元首たちの間でも彼が長続きのする人気を勝ち取った一つの重要なポイントでもある。私は、レーガン政権の国防長官という仕事に就いてからも、何度もこの魔法を目の当たりにした。このような大統領の魔法に出会ったことのない人々は、よくレーガンは政治に精通していないとか、冗談を言い過ぎるとか言ってあざ笑ったが、この魔法があつたからこそ国内外の政府の要人や、下院議員、上院議員、その他の人々の固い頭を柔らかくしただけではなく、あらゆる会議の出席者たち全てに、楽しい気持ちを抱かせることができたのだ。そして、これによって理詰めでではなく、テーブルを叩きあうような喧嘩腰の会議も円満にまとまり、数々の貴重な合意に達することができた

のだ。」(『平和への戦い』37P)

「我々は、最も困難な場合ですら、結局また一人友人を確保し、アメリカに対する暖かい賞賛を贈らせるのにレーガンなら十五分もあればいい、とよく語り合ったものだ。」(『平和への戦い』38P)

「外交的な会談においては、常に友好的な雰囲気が大切であり、小さな冗談や気のきいた言葉を最初の発言に加えるのは非常に効果的な方法である。この面に関しても、レーガン大統領は天才的な才能に恵まれており、私も彼の効果的なやり方にあやかろうとしてきた。レーガン大統領は相手が何者であろうとも、数分以内でくつろいだ気分にならせてしまうことができた。」(『平和への戦い』256～257P)

「彼はいつも伝統的な知識に異議を唱えることを恐れず、それが彼がカリフォルニア、そして国家の政治的な協議事項を変えることにあれほど成功した理由の一つなのである。」(『平和への戦い』20P)

レーガンの「対人力」の卓越性は並はずれたものであった。この優れた対人力があったからこそ、強力な政権チームを運営することができ、同盟・友好国の要人と確実なパイプを創造し敵対国との外交交渉でも交渉相手の心を動かし米国・世界の世論・潮流を変えていくことができたと言える。<sup>(52)</sup>

国家の最高指導者、特にアメリカのような全世界に影響を与えるような超大国の最高指導者に必要なものは、最も重要な局面、最も困難な局面に自分自身が先頭・前面に立ち、国家と世界に、方向性、理念、戦略目標を、明確に示し、それを何回も語り、説得できる能力である。レーガンにはそれがあった。「ソ連共産主義の打倒・自由民主主義の拡大・強いアメリカの確立」という方向性を明確に示し、効果的に、国民に伝え、理解させることに成功した。方向性を理解させるためのメッセージ、シグナルを効果的に多数回出していった。ベナビデス曹長の表彰、悪の帝国発言、SDI、エルサルバドル死守など、多くの明確なシグナルを出していった。「理念、方向性、戦略目標の明確化」こそ国家の最高指導者として最も必要であり、レーガンほどそれに成功したトップリーダーはいない。<sup>(53)</sup>

国家指導者は優先順位を明確にする必要がある。一定の政権期間内で達成可能な戦略課題は無限ではない。資源的・時間的制約の中で、何が時代に合った戦略目標かを考え優先順位を明確にする必要がある。レーガンの場合、国際政治戦略上は「ソ連共産主義体制打倒」一つだった。国際政治において強いアメリカ、同盟国・友好国が安心できる強国アメリカを復活・創造しソ連共産主義体制を打倒することだけだった。国内的には、米国経済社会の活性化のために、「競争政策・民間活力・民営化・大減税・財政支出最小化等によつての小さな政府 (limited government)」一つだった。他はなかった。福祉等は後の時代の課題にして行く。明確な優先順位がなくあれもこれもと打ちだしたら、結局任期中に何も実現しないことになる。

国家指導者は大局・方向性を示し最終的な責任は自分がとるという姿勢を持ちながら、卓越した部下への効果的な分権ができることも重要である。レーガンほど、大局を示し大枠を明示しながら、効果的に部下に分権し成功したトップリーダーもいない。レーガンは政権の「方向性」を、国防長官・国務長官等のスタッフによくよく理解させた。(逆に、国務長官・国防長官等もよく理解し、具体化して進める上でも、各長官等スタッフが極めて優秀だったとも言える) パットンは、「命令1割、監督9割」と言ったが、明確な方向付けの提示が10%重要であり、それを部下に任せ、確実に自分の指示が進んでいるかの監督が、90%重要である。90%には、信頼できるしかも極めて有能な部下・スタッフの配置が重要であり、またその彼らを心から忠誠心・使命感に基づいて働かせるのが、人間的魅力、リーダーのオーラ、スケール、カリスマ、度胸といったものである。レーガン政権でも、部下の間での意見相違はあったが、レーガンには超然としてそれらを総合調整できた面があった。

国家指導者には、「平時と緊急時を切り分ける能力」も必要である。平時は、人々の心・知恵・力を結集してチームワークをつくることが重要であり、一方緊急時は「時間」の意識が最も重要で迅速な決断、行動力、熱意が必須となる。

国家指導者は過度に世論を気にしすぎても成功しない。最終的な結果で責任をとるのがトップリーダーである。レーガンが「力による平和」戦略を押し進めた時代、確かに世界中、全米で、猛烈な反核反戦運動が起きた。あれだけの軍事拡大を短期間で断行すれば反核反戦運動が起きるのも当然であった。しかし、レーガンは自分の示した方向性、戦略への大確信から全くぶれを見せなかった。<sup>(54)</sup> レーガンは世界の世論を越えていた。ぶれたらあれだけ世界の流れを変えることはできなかつた。国内政策においても「減税・規制緩和・民間活力強化等による小さな政府」という明示した方向性に関して、多数の経済学者がレーガン政権のサプライサイドエコノミクスをいくら批判して

も、全くぶれを見せなかった。だから米国経済を再生に向かわせることができたのである。

トップリーダーのリーダーシップには、生い立ちからその時までの全ての人間形成・経験・思想・知識の蓄積、人間性の全てが反映される。苦労した幼少期、ラジオアナウンサー・俳優としてのキャリア、カリフォルニア州知事の経験などの全ての経験が、レーガンの大統領としての卓越した人間性・リーダーシップを創造したと考える。

## おわりに

1970年代ベトナム戦争での泥沼化・撤退、世界各地でのソ連の共産主義拡張の闘いへの対抗戦の疲弊の中で、アメリカの軍事力・覇権力は弱体化していった。そのような背景から、ABM 制限条約、SALT、ニクソン・キッシンジャーによる米中接近、勢力均衡の国際政治戦略で、アメリカはなんとか時代を切り抜ければならなかったのかもしれない。1970年代は国内的にもアメリカ史上最も陰鬱な意気消沈した10年間で、あきらめや、敗北感、衰退感、混乱、怠惰などが、蔓延していた。

1981年に誕生したレーガン政権は、それまでの政権とは全く違うスタンスをとって、時代に挑戦した。レーガン政権は、国際政治戦略の遂行上先ず徹底して軍事力を強化し、力を増すことを第一に考えた。ワインバーガーも次のように述べている。「我々はすでに、あの処罰されなかった、同様に残酷だった1979年のソ連のアフガニスタン侵攻を見た者誰もが予測したより遙かに大きな成果を上げている。この違いの理由は明白である。1980年代、我々は軍事力と、必要になればそれを行使する決意の両方を回復したという訳だ。1979年、我々にはそれが欠けていたのである。」(『平和への戦い』404P) 軍事力とそれを使う決意の両方があって外交の成果は出せる。使えないなら成果はでない。アメリカは軍事力の強化・回復と同時に、ベトナム戦争での悲惨な体験から失わざるをえなかった「必要になればそれを行使する決意」を回復した。

レーガンはソ連との外交戦においては、先ずアメリカ側の主張を認識するよう常に攻勢をかけて引かなかった。とかくレーガン政権以前の米ソ交渉では、ソ連側の主張を受け入れすぎて、つまりアメリカ側が結局妥協、譲歩してきた歴史があった。レーガンは従来のトップリーダーとは違って、米ソ交渉での不本意な妥協をせず、合意せずといった事態に至ることも政権の失敗とは考えず気にせず一切ぶれを見せなかった。この姿勢は、ソ連の指導者にとっては、はじめてのケースかもしれないがレーガンは実に手ごわい交渉相手となっていった。また、一般的に西側の指導者は世論に影響されるので、ソ連は世論に影響を与えるよう工作を展開しその圧力でソ連側に有利な合意に達することを実現させてきた。対照的に当時ソ連には世論などなかったため、ソ連の指導者は世論を気にする必要などなかった。レーガン以前は合意に達することがまるで優秀な大統領と考えていた面もあったが、レーガンは違っていた。世論も合意に達しないことも気にせず、もっと大局的なアメリカの利益、自由主義圏の利益、世界の未来を考え戦略を進める指導者だった。もしソ連が工作する西側世論に影響され、短期的な見方しかできず戦略を間違ったら時代など開けなかった。

1980年代、アメリカはレーガン政権の下で、軍事的、国際政治的、経済的、モラル的に復活した。そして1990年代アメリカは力強い継続発展を現出しグローバル化を推進する世界大国のプレゼンスを確立して行った。

1980年代の、アメリカの国民感情の変化、大国としての使命感の復活、この一見見えない、高い「士気」の確立の意義は大きかった。それを可能にしたのは、レーガン大統領の人間性、リーダーシップ、スピーチ、パフォーマンス、振る舞い、またレーガンを支えた、ワインバーガーを始め、シュルツ、パウエル、アーミーテージなど、多数の「チーム・レーガン」、さらにメディアも含めたアメリカの総合力であった。1980年代の「レーガン時代」は歴史を変えた時代だった。あの時代がなかったら、現在進行中のグローバル化、やがてさまざまな問題を乗り越え平和的に着地するだろう地球一体化を生まれさせることはなかった。1980年代の「レーガン時代」は、人類史上画期的な、グローバル化時代への道を切り拓いていった時代であった。

さらに、レーガン政権は、人的な連続性、「戦略的先制攻撃」等の国際政治戦略思想、「戦闘における必要条件」で示されたような大規模戦争に踏み込む上での条件整備の明確化など、多くの点で後の特に共和党政権の国際政治戦略の土台を構築することにもなった。その土台があったからこそ、ブッシュシニア、クリントン、ブッシュジュニア、オバマと続く、後の政権の国際政治戦略遂行、対外戦略遂行が、ほぼ完勝に近いかたちとなって行く。この

一点でもレーガン政権の功績は大きいと考える。

アメリカのリーダー・人材・それを訓練するシンクタンク等の機関の中には、超強硬派・強硬派・中間派・国際協調派のように複数のグループが存在する。アメリカンエンタープライズ・ヘリテージ・アメリカ新世紀プロジェクトのようなシンクタンクは強硬派・保守派のグループと考えられている。しかし、保守派グループとは、アメリカの不動の基幹を形成する最重要なバックボーンである。1970年代アメリカは冷厳な国際政治の中で、単純な「国際協調」のリーダーシップのみでは、国益・プレゼンスを失い、世界を不安定化させることを経験した。アメリカという国家は、バックボーンが存在が背後にあって、国際政治をリードして行くことができる。その一点も、1980年代のレーガン政権は、現実の上で証明し、その後の政権も理解して行くことになる。冷戦終結後も、イデオロギー上の根本的対立は消滅したが、それでも、パワーゲームの激突、文明間摩擦、民族間摩擦、覇権闘争で、国際政治はいつでも不安定化する可能性を有している。グローバル化の洗練化を展望する時、「自由主義・人権・民主主義・市場経済」といった普遍性の高い価値を強く認識した国家が世界のリーダーシップを担う必要があり、それを現実の上で可能にする国家はアメリカ以外ありえない。<sup>(55)</sup> 日本にあってはアメリカの使命と現実の動き・流れを認識して自国の位置を調整し、アメリカの国際政治戦略上の確実なアドバンテージになる戦略を展開する必要がある。その辺の国家戦略を万が一誤ると、世界の中で、日本が沈む危険性は常にある。国際政治という最も大局観にたった視点から、先ず点検する必要が常にある。グローバル化がますます高度化する時代にあってはなおさらである。<sup>(56)</sup>

## 註

- (1) 1970年代、ベトナム戦争の泥沼化や世界各地での反共産主義の戦いでの疲弊等を背景にして、アメリカの軍事力・覇権力は特に対ソ連では弱体化していた。それゆえにアメリカはABM制限条約などで困難な時代を切り抜けようとしたとも解釈できる。ニクソン・キッシンジャーによる米中接近なども、困難な時代を切り抜けるための一つの国際政治戦略のオプションを選択したとも言える。もっともそのような1970年代でも、強硬な国際政治戦略がとれなかったわけではないと考える。さらに、1980年代にあって、レーガン流の超強硬な国際政治戦略ではなく、「1970年代的な総合調整戦略・均衡戦略」の選択も可能であったと考える。但し、1980年代にそのような戦略を選択した場合、今のグローバル化はなかったと言える。少なくとも、第2次世界大戦後はいつの時代も、世界に圧倒的な影響力を有する米国がどのような戦略を選択するかで世界情勢はかなり変わってきた。アメリカの国際政治戦略は、米国が経験してきた歴史的背景、ダイナミックな世界情勢・国内情勢の分析などを俯瞰しながら、そのときの政権のリーダー達が各自の独自の思想から、権力内でのパワーゲームも含めた多様な人間ドラマを展開させ、選択されて行く。
- (2) イランの米国大使館での人質は、1981年1月、アメリカ・イラン間で協定が成立し、1981年1月20日、レーガンが大統領に就任した、まさにその直後に解放された。
- (3) レーガン政権正式発足直前のブレア・ハウスでの政権最初の会議の様子について、ワインバーガーは次のように述べている。「色々問題はあったが、全体としてのその場の雰囲気は依然として穏やかで好ましいものであった。なぜならば、レーガン大統領のかもしれない出ず空気が非常に大きな働きをしたからである。」(『平和への戦い』37P) 又、その時のワインバーガー自身、次のように考えをまとめている。「自由に逆行する行為や、我々の現在および未来の友人たちを傷つけるような行為に対しては、我々は断固として積極的な対応を取る、という方針を疑いもなく明確なものとして明示した。だからといって、我々は完全な準備なしに衝動的で危険な冒険には絶対に踏み出さない。行動を起こすときには、必ず軍を出動させる用意ができており、支援国が必要かどうか十分に考慮したうえでなければならない、と我々は信じていた。我々は皆(大統領も確かに)、自由民主主義の国ではどんな政策も世論の支持がなければ成功しない、ということを確認していた。ベトナム戦争では世論の支持の不在が最も特徴的だった。どのような軍事行動に対しても、できる限り明確で完全に信頼できる説明がなければ、世論の支持は得られない。それさえ得られれば、合衆国の未来の安全保障について我々がこれから提案しようとしていることが非常に重要であるということ国民は必ずや気付いてくれるに違いない。」(『平和への戦い』38P)

- (4) レーガン大統領の首席補佐官は次の4人が担った。ジェームズ＝ベイカー (1981～85)、ドナルド＝リーガン (85～87)、ハワード＝ベーカー (87～88)、ケネス＝デューバースタイン (88～89) である。
- (5) 例えば、1983年時点で、レバノン派兵にはリスクがあるとレーガン大統領に対しても派兵に反対している。実際、レバノンでの米軍は大損失を被り撤退することになり、ワインバーガーの判断が正しかったことが証明される。
- (6) アメリカの政権・組織は各自の仕事・業務が細かく明確に特化されたポストの集合体・統合体であると言える。
- (7) 大統領選挙の1980年、カーターは議会からの圧力もあり多少国防予算拡大を決定していた。即ち、1982会計年度の国防予算要求額を、1981年会計年度国防予算額に対して、実質で5.5%増大させるという決定を下していたのである。
- (8) 後のブッシュシニア政権の第1次湾岸戦争・ブッシュジュニア政権のアフガン戦争・第2次湾岸戦争などを考えると、ワインバーガー時代のディエゴ・ガルシアの増強の意義は大きかったと言える。
- (9) 1977年のソ連の3弾頭の中距離核ミサイルであるSS-20の配備開始は、ソ連がヨーロッパの約100の西側の軍事ターゲット、全ての西側の都市を破壊することが可能であること、またソ連が既に大陸間戦略システムでは完成したことを意味した。1977年以降完全に、ソ連が軍事バランスで優位にたって行く流れがあった。ゆえに、ソ連は平然とアフガニスタン侵攻、世界の共産主義勢力への支援を展開した。「世界共産主義運動」が活発化しソ連が世界に王手をかける様相だった。その潮流は西側のインテリ層にも伝わりマルクス経済学者の権威も高まり、左翼運動・学生運動も活発化して行った。1970年代、ベトナム戦争での泥沼化・撤退等もありアメリカの国際政治でのプレゼンス、権威は落ち、また国際経済でも2度のオイルショックによるインフレーション・スタグネーションの複合化したスタグフレーションという深刻な危機に、アメリカを中心とした西側資本主義システムは直面していた。西側資本主義での不安感・失望感とは対照的に、世界中で社会主義・共産主義のプレゼンス・権威が高まっていった。結果として、西側の理想主義に燃える若者の左翼運動もそのプロセスの中で台頭した。多くの若者は、世界の社会主義化の流れが拡大するとも考えた。若者だけでなく、一流の知識人、例えば日本を代表する世界的な経済学者、都留重人氏でさえ『体制変革の政治経済学』を著し、マルクス経済学的アイディア、社会主義的システムの正当性に言及していった。
- (10) 1979年12月の「二重トラック宣言 (Dual Track Resolution)」のあたりでは、ベルギー・オランダは当初ミサイル、パーシングII配備等に躊躇した。
- (11) レーガンとワインバーガーは、基本的にタカ派に思われていたが、二人が独自の「ゼロ・オプション」を提案したとき、政権内外からは、否定的な意見も含めて、驚嘆の声があがった。政権内・国防総省には、レーガンやワインバーガーよりもっと強硬な考えを有する「レーガン・ワインバーガー以上のタカ派」もいた。
- (12) 日米同盟強化・在日米軍支援の充実化・日本自体の防衛力強化の流れは1980年代から本格化して行った。
- (13) ワインバーガーの日米関係強化のための作業に貢献したのは、ワシントンきっての日本通リチャード＝アーミテージ東アジア担当国防次官補、日本担当補佐官ジム＝アウアーであった。ワインバーガーはアーミテージを、忠誠心があり仕事もできユーモアもある人物として非常に高く評価している。アーミテージの下には多数のスタッフがいて常時交渉等に当たっていた。アーミテージを中心とした作戦遂行グループ「アーミテージ機関」を、ワインバーガーは、「彼らこそがワシントンにおける最良の「国務省」ではなかったか、と私は思っている。」(『平和への戦い』217～218P)とまで絶賛している。ジム＝アウアーは、アーミテージの部下で、日本担当の局長だった。アメリカを代表する日本専門家で、レーガン政権での働きの後はバンダービルド大学日米関係・協力センターの責任者として移籍しその後の日米関係強化にも影響を与えていった。
- (14) ワシントンのナショナル・プレスクラブは、ワシントンで最も権威ある会見場でそこでの発言はテレビ・ラジオ・新聞に逐一報道される。ナショナル・プレスクラブでの鈴木 の明確な態度を、日本の外務省は懸念し、帰国後、日米間で何ら新しい約束はなされていないと強調したのであった。
- (15) ワインバーガーの国防長官在任中、日本は7回内閣改造を行い閣僚を入れかえ、日本の防衛庁長官は5回替った。ワインバーガーは、その中で、特に、加藤紘一・栗原裕幸を評価している。ワインバーガーは、栗原裕幸防衛庁長官については、「私の日本訪問のたびに誠実にもてなしてくれた。(ワインバーガーの) 趣味に応じて

日本人一流ピアニストによる演奏会を催してくれたり、私邸に招待してくれた。親友になれた。」と言及している。日本はワインバーガーに、国防長官退任の数カ月後、1988年に、「勲一等旭日大綬章」を外国人としてはじめて授与した。ワインバーガーはその時来日して勲章を拝受している。「一流の対応・レベルの高い対応」が人の心をつかみ、一つ一つの誠実な対応が「強い日米関係」をつくることの証明である。人間の心をつかむことが外交戦の根本であると言える。

- (16) ワインバーガーは、根本的に「イギリス好き」であった。一流のものに接してきている教養の人、文化の人、ワインバーガーは英国の有する歴史、文化、威厳、権威、庭園、芸術、センスなどに好感をもっていたようである。ワシントンの英国大使館の美しく洗練された庭園に感動し、チャーチルを尊敬し研究し、国防長官時代にオックスフォード大学での討論会にも参加している。
- (17) NATO 本部はブリュッセル郊外のイペールにあった。NATO の国防大臣の会議は年4回開催された。2回は防衛計画委員会（DPC：Defense Planning Committee：NATO の防衛について幅広く検討する会議）の会議、別の2回が核計画グループ（NPG：Nuclear Planning Group：NATO の核使用に関する検討の会議）の会議であった。
- (18) フォークランド戦争後のアルゼンチンのアルフォンシン政権は、経済問題等の諸問題を有効に解決するには至らなかった。その後カルロス・サウル・メネム政権が誕生した。メネム政権は改革政策を実行し完全な解決はできなかったが、経済状態等をやや改善する方向にもっていった。1989年8月メネム政権は、フォークランド諸島の統治権問題を含まない形でイギリスとの外交関係回復のための交渉開始に同意した。
- (19) レーガンは、1983年3月23日に、全国放映のテレビ中継で戦略的防衛構想を説明した。1983年は「悪の帝国発言」・「SDI」などで米国の対ソ連のムードが最高潮に達する。
- (20) SDI 予算に関しては、アメリカ議会が1990会計年度の予算として、辛うじて36億ドルを承認した。政権側は予算請求の段階で、多くを主張していたが、多数の議会リーダー達との協議の中で46億ドルまで減額して予算要求することになった。その後議会はさらに減らして36億ドルまでしか承認しなかった。1990会計年度とは、1989年後半からスタートする予算でその原案作成自体は1988年頃作成を開始する。1988年にはワインバーガーが国防長官を退任している。ワインバーガー退任後はSDI予算は落ちる。逆に言えば、1987年末までは、ワインバーガーが国防長官の地位にあったから、SDI予算は多めに維持できアメリカの交渉はうまくいったということでもある。国際政治には人間の要素が大きく作用するが、もしワインバーガーやレーガンが登場しなかったら、SDIという最大最強のカードは存在せず、結果としてソ連は動かず、米ソが拮抗する世界体制は変わらず、グローバル資本主義化も起こらなかった可能性がある。
- (21) 別の見方として、1983年10月、中東ペイルートのペイルート空港で米国海兵隊の兵舎が攻撃され多くの人命が失われた直後に、米軍のグレナダ進攻が断行され成功しなければ、米軍兵士の悲劇がクローズアップされレーガン政権への批判が強まった可能性もある。
- (22) 不思議なことに中国の国連加盟後、「ニクソン訪中→米中接近」という国際政治戦略をアメリカはとることになって行く。
- (23) 「張国防相と私は、その後長年にわたる親友になった。この訪問の時とその後の米中交渉の過程で示された彼の歓迎と親切は、私が経験したいかなるものよりも勝るものであった。」（『平和への戦い』249P）と、ワインバーガーは述べている。超一流人ワインバーガーに、私が経験したいかなるものよりも勝るものであった、とまで言わせるほど、人間の対応において、中国は卓越したものの、そのDNAをもっていると言える。心からの歓迎もあるが、駆け引きのうまさもある。いずれにしても、人間の対応において中国の文明力は卓越している。もちろん、漢民族のDNAを有する日本人もそうだと思うが。
- (24) 1983年のワンバーガー・鄧小平会談で明確になった、①中国国境配備のソ連軍の削減。②ソ連のアフガニスタンへの援助中止・ソ連軍撤退。③ベトナム支援のカンボジア政権への援助中止という、中ソ和解への3条件の表明を受けて、ソ連は対応して行くことになり、1989年5月ゴルバチョフが北京を訪問して、この3点で前進があり、1950年代後半以来の中ソ対立は改善に向かって行くことになる。



- (25) もちろんソ連という国家の国民の一人一人は善良な人である。しかし国家や組織体には、独自の体質、組織行動の方向性のようなものがある。人権や平和、自制といった価値観が底流にある国家や組織であれば、まさか命令一つで確かめもしない旅客機を撃墜するなどといったことはしない。ゆえに、自由・人権・自制・民主といった価値観の底流やその制度化が、国家にとって重要なのではないか。
- (26) 1983年頃の西側の反核反戦運動でも、西側の中距離核戦力への抗議はあったが、ソ連のSS-20に対する抗議はなかった。
- (27) ワインバーガーの国防大臣張愛萍への「奇跡の再会」のプレゼントは、アメリカ人も、人の心をつかむ、対応、歓迎、招待、贈り物、催し、身のこなしなどが一流であることを、証明している。
- (28) 1985年には、中国の国家主席、李先念が、中国国家主席の米国訪問としては初めて、アメリカを訪問することになる。
- (29) アメリカ軍は、大統領が決定した後に、国防長官の指示によってのみ戦闘を開始することができる。
- (30) 1983年12月、ラムズフェルド中東特使がイラクのフセインと会談した。イラン・コントラ・アフェアーが水面下で進行していた1984年・1985年当時、アメリカ・レーガン政権は、イランをけん制するためにイラクと友好関係を固めていた。しかし、アメリカ・イラクの友好関係は、1991年の湾岸戦争で終わり、2003年のイラク戦争では、フセイン体制自体がアメリカに打倒される。アメリカにとっては、長期的・半永久的に友好国・同盟国というスタンスはなく、アメリカにとって「国益にならない、逆に国益に反する、愚かな国」だと判断されれば、いつでもその強大な軍事力で打倒されることを国際政治の歴史は証明している。日本にあっては対米関係では、アメリカにとってどうアドバンテージになるかということを示して関係を固めていかななくてはならない。その辺の国際政治センスがあるかないかが重要である。
- (31) ワインバーガーは、国家安全保障担当補佐官としてのウィリアム・P・クラーク（ビル・クラーク）を評価している。クラークは、「レーガンの決定にとって必要な政権内に多様な意見、自分と異なる意見も含めて、レーガンの耳に入るように仕事をし自分のためだけでなく、レーガン大統領、レーガン政権のためにと、働き続けた」と、絶賛している。クラークは1983年10月まで国家安全保障担当大統領補佐官を務め、それ以降は内務長官に転任した。1983年10月のこのことが、ワインバーガーにとっては、国防総省サイドと国家安全保障会議スタッフとの関係が悪くなる転換点になったと、言っている。ワインバーガーは、クラークのような忠誠心にあふれたウソやウラ、ごまかしがない、正直で聡明な姿勢を非常に高く評価する面があった。ワインバーガーは上官として常に、一見一時的には分からない正直な誠実な忠誠心のある姿勢があるかどうか、をよく見ていた。実際、部下としてこれだけの人物はなかなかいないのが現実であった。ワインバーガーは、コリン＝パウエルにも、このような姿勢があると認めパウエルを高く評価することになる。
- (32) クラークとマクファーレンは対照的なタイプだった。クラークは、自由でオープンで、課題についての意見交換を好むタイプ。マクファーレンは、意見交換等せず秘密主義で事を進めるタイプだった。
- (33) イラン・コントラ・アフェアーで、マクファーレン・ノース等イランへの武器供与推進派が頼った人物が、イランのゴルバニファルという人物であった。
- (34) レーガン政権で国家安全保障担当補佐官が頻りに替った最大の理由はイランコントラアフェアーにあった。
- (35) 1985年12月9日、ノース中尉はポインデクスター補佐官に覚書書を渡しアメリカがイランに人質との交換で武器を供与すると伝え実行していった。イラン・コントラ・アフェアーは、「イラクをけん制する必要があったイランよりのイスラエルがイランを敵国にしていたアメリカに影響を与えイランに武器を供与させた」ものであり、国際政治には実に「裏の裏」があり超多面的であるかを示している。
- (36) ポインデクスターも軍人出身の国家安全保障担当補佐官だったが、基本的に軍出身者にとっては「秘密作戦」は全く違和感がなく、軍のオペレーションでは「秘密作戦」は必要でありあたりまえなことだという認識があったとも考えられる。
- (37) 国防総省からイランに直接、武器が売却されるのは、武器輸出制限法に違反し、不可能であった。秘密取引を行う機関としてはCIAが適切であったようだ。(国家としては、秘密作戦を担う必要は常にある。そのような機関を持つアメリカはやはり強いと言うべきか)

- (38) ノースのコントラへの秘密資金のおかげで、中米が共産化・ソ連支配圏化することにブレーキがかかったという現実もある。
- (39) 実際、イランコントラのようなことは、国際政治には頻繁に現出することである。国際政治には裏の裏がある。敵だとみえても取引相手だったり、同盟国だとみえてもあざむいたり、国際政治は常に決して一面ではなく、多面的であらゆるつながりや関係が要素としてぶつかり現実を動かすものとなっている。だからこそ興味がわくおもしろい最もダイナミックな学問分野とも言える。人間の世界・人間のふるまいの世界的拡大とも言える。最重要なポイントの一つは、「誰もどこも信用してはならない」という一点という考えもある。良き人とみえても、裏で何を言って、何をやるかわからない、人間はどんどん変化する。だから、一人たりとも、信用してはならない。自分や自国が前進して勝つこと生き残ることを狙うのが、人生であり国際政治である。自国が、前進して、力をつけ、同盟を結び、外交をやり、うまくやって生き残り、繁栄を狙うしかない。そのために、どうするかを考えるべきであろう。1930年代のように間違った戦略を採用して国家を地獄におとした歴史を日本は体験した。共産主義をながく続けて崩壊したソ連、停滞した1960年代の中国、反米で崩壊・混乱したイラク・リビア。常に、国際政治戦略・国内政治戦略のミスで地獄をみることもある。
- (40) ケルソーII世提督は、無駄なことは言わないたのしい雰囲気のある男だった。ベラベラしゃべる軽いタイプではなかった。後にワインバーガーは、ケルソーII世提督を大西洋軍司令部総司令官に推薦した。連絡報告相談・礼儀礼節は必須であるが、必要以上に一時的にだけ調子が良く仕事をごまかし適当にする人間は、結局上官から信用されない。黙々と使命感を深く認識し任務を果たす人間を、ワインバーガーは信用した。人の上になつ指揮官、国防長官としてワインバーガーは人をよく見抜いている。
- (41) 1985年10月7日、アキレ・ラウロ号がテロリストにハイジャックされ、レオン・クリングホッフアーというアメリカ人が殺害され海に投げられた。1985年12月28日のローマ・ウィーン両空港のテロリストによる爆破事件が起きた。背後にリビアが存在した。
- (42) アメリカは、地球上に地理的範囲別の「統合軍(北方軍・南方軍・太平洋軍・中央軍・欧州軍・アフリカ軍)」を配置し、全地球上を統合軍でおさえている。
- (43) ゴールドウォーター＝ニコルズ法以降も、米軍の統合化・戦略遂行上の効率化・国家戦略上の最高命令の浸透化はさらに進むことになる。2002年8月、ドナルド＝ラムズフェルド国防長官は、世界各地域の統合軍・機能別の特定軍のトップを「総司令官・最高司令官( Commander-in-Chief) : CINC」と呼ぶことを停止させ、「戦闘司令官( combatant commanders)」と呼称するよう命じた。ラムズフェルドは、「総司令官・最高司令官」は、大統領だけであるとした。これは、大統領・国防長官・国家安全保障会議・統合参謀本部の中央への、各軍の従属を、強めるイメージであり、中央の権威を強め、統合的な戦略作成、遂行を行うことを、進めるものでもあった。又、アメリカの対外軍事行動については、「戦争権限法」が、課題になっている。レーガン大統領は、それ以前の5人の大統領と同様に、「戦争権限法は憲法違反」という見解をもっていた。戦争権限法は、大統領の権限を抑制し米軍にとって非常に危険であると、主張していた。(1973年にニクソン大統領の拒否権を覆して戦争権限法は議会で成立した) 逆に、議会は、戦争権限法の適切性を主張し、レーガンが戦争権限法にのっとなって行動しないのは法律違反だと主張した。
- (44) 1970年代のイラン国王の変革が急激すぎる面もあった
- (45) 「ラシャダー・プラットフォーム」攻撃作戦では、攻撃に際して、これだけの秘密情報を、しっかり把握・分析していることにアメリカのすごさである。軍事衛星・通信傍受・ヒューミットによって把握している。
- (46) ワインバーガーは、自身の国防長官時代イタリアは最も忠実なアメリカの友人(同盟国)だったと、評価している。
- (47) ワインバーガーは、1987年11月23日、国防長官オフィスを離れた。一つの政権についた国防長官としては、最長の「6年10カ月」、国防長官としての激務の闘いをやり抜いた。1981年1月から1987年11月。INF全廃条約という、レーガン政権の国際戦略の勝利がまさに固まった時期に、国防長官を退任した。ワインバーガー退任後約1年(1987年12月～1988年～1989年1月)のレーガン政権の国防政策は、フランク・カールツ国防長官とコリン・パウエルが担った。ワインバーガーは、退任後1年間ほど、レーガン大統領の「外国情

報顧問会議」・「米国経済委員会」のメンバーとして働いた。また、1993年から米国フォーブス社会長として勤務した。

- (48) 1988年7月3日、米軍は非劇的な事件に直面した。イランは米軍への挑発的な戦闘をしつつも、民間の航空機も商業活動として飛ばしていた。アメリカ海軍のイーゼスシステム搭載の誘導ミサイル艦ビンセンズが航行中、バンダル・アバスからドバイへ飛行中の航空機（イランの民間航空機だった）に遭遇した。イーゼスシステムは、戦闘状況での目標物の探索・追尾・攻撃を行うシステムであったが、イーゼスシステムでも、当時は、目標物のサイズ・その飛行物体が何かまでは正確に把握できなかった。ビンセンズのウィル・ロジャース艦長は、航空機の正体を分析しようと努め警告も発した。結果として、民間機を打ち落とすことになってしまった。
- (49) 第1次湾岸戦争。クウェート解放のための武力行使が、国連で決定された。（圧倒的多数で）また、アメリカ議会でも武力行使が認められた。（圧倒的多数でもなかったようだが・・・）ソ連は表面的には反対しなかったが、かといってアメリカを強く支持したわけでもなかった。
- (50) 国際政治の現実を正しく冷静に述べた部分である。条約やルール・同盟関係ですら究極は役に立たない。現実の国際政治では、国家がそれらを軽く破って事を進める場合も多い。「条約の破棄、裏取引、スパイ、諜報、敵との取引、味方への裏切りなど」が全く普通に起こるのが国際政治であり人間の世界である。この究極の現実・真実を認識できない者、国家は結局は負けの側においやられて、みじめな結果になる。「誰も信用してはならない」ということが現実であり、結局、自分、国家の「力」しか頼りにならない。逆に言えば、自分や自国が力をつけていけば、勝っていけば、幸福になれる。力がなく負ければ、不幸だし、みじめになる。だから、人間も国家も前進して勝つようにしなければならない。「力による平和」戦略である。国家も、経済力・軍事力・教育力・変革のための制度力・ソフトパワー・同盟力などあらゆる力を増していった幸福を実現できる。レーガン政権は力への認識がしっかりあったから勝つアメリカをつくることができた。
- (51) 共産主義が崩壊しても、また変容しても、アメリカにとって軍事的脅威を持つ国家があれられる可能性は常にある。第2次大戦時のドイツや日本も、アメリカにとっては、軍事的脅威国家だったが、共産主義国家ではなかった。アメリカの国際政治戦略では結局、イデオロギーは2次的なものでしかない。現在の、米国とベトナムは、資本主義国と共産主義国の関係だが、緊密である。つまり、アメリカにとっては、脅威・マイナスとなる国家なのか、同盟国・友好国なのかということが重要になってくる。1991年末のソ連崩壊後、共産主義体制崩壊後も、その方程式は同様で、アメリカの国際政治戦略の中心は、「パワーゲーム」・「利害ゲーム」である。であれば、やはり、アメリカにとっては、先ず力を増すしかないし、力こそが国家を安定させ平和を勝ちとるための条件であることになる。レーガン政権の「力による平和」戦略は、そのことを世界情勢の現実の上で明確にしたのであった。
- (52) レーガンほど当意即妙に、「ジョーク・気のきいた言葉」を言える人間もいなかったが、それは、若い時からの多様なキャリアの中で、もちろん失敗したり外したりした場合も多かったが、「現実の生身の人間との対話・対応の実戦」の中で、培ってきたものであろう。レーガンは外すことを恐れず、その実戦を楽しんだのかもしれない。
- (53) 大局的方针を明確化せず、あるいはそれを繰り返して理解させず、相手の出方、情勢の変化に応じてのみの、ただの「場当たり対応」でぶれるばかりしかできない指導者は、下の下の国家指導者である。
- (54) ドゴールは、「大役を果たそうとする気迫」という言葉を使っている。国家指導者のリーダーシップにおける本質的マインドのあり方を示している。
- (55) グローバル化の主要な長期的ゴールは、地球レベルでの法規制を確立し侵略・野蛮な行為等ができないようにすることである。
- (56) 1980年代、人類史に画期的なグローバル化時代への道が悪戦苦闘の中で開かれていった時代、著者は人生で最もピュアで多感な20代の青春時代を、学部学生・大学院生・ソビエトへの視察生・アメリカへの留学生として、全力疾走していた。その時代の空気を全身で吸いこみ体で実感した世代の一人だった。確かに、ソ連が軍事バランスでは優位にたって行く潮流を実感していた。ソ連は平然とアフガニスタンに侵攻し世界の共産主義勢力への支援を展開し世界共産主義運動として全世界に王手をかける流れを創造して行った。その時代の潮

流は西側のインテリ層に強力に伝わりマルクス経済学者の権威は高く、左翼運動、学生運動も活発だった。しかし、多くの知識人が社会主義の有効性を主張する中で、実は、見えない存在であったのだが、真に世界を動かす「パワーグループ」が存在したようだ。それらの「パワーグループ」は1980年代見事に、社会主義・共産主義圏打倒、グローバル化への逆転劇を展開した。アメリカの強硬派指導者、共和党系指導者、軍、軍事産業群、大財閥群、CIAといったパワーグループには、流れを変える使命感が強くあり、変える力を蓄え、現実に変えたのであった。いつの時代も、マスコミが流す、表面的な情報、皆が信じているような価値観・通念・常識・共同幻想・制度といったものは全くあてにならないことを、1980年代の流れの中で実感した。現実には、世界で最も力のあるパワーグループが存在し、表には出ないが、着々とグランドデザイン・多様なシナリオ・補助計画をつくり実戦にうつし、常に作戦をリペアもして進めている。表面を見て判断して右往左往してもまったく意味がない。世界で最も影響力があるパワーがどう考えどう動くかを見るべきである。少なくとも日本やヨーロッパの政治が世界を動かすものでもないし、中国ですら全世界に対しては一部の影響力しか有さない。やはり「グローバルパワーを後盾にしたアメリカの中核」の動きを追って行く国際政治の視点が、最も世界を理解する上では重要となってくる。

## 主要参考資料

秋野豊『ゴルバチョフの2500日』講談社現代新書1992年

五十嵐武士『政策革新の政治学—レーガン政権下のアメリカ政治』東京大学出版会1992年

五百旗頭真編『日米関係』有斐閣ブックス2008年

石井修著『国際政治史としての20世紀』有信堂2000年

伊藤孝之・林忠行編『ポスト冷戦時代のロシア外交』有信堂1999年

下斗米伸夫『ゴルバチョフの時代』岩波新書1988年

中曽根康弘『中曽根内閣史』世界平和研究所1996年

三浦元博・山崎博康『東欧革命』岩波新書1992年

村田晃嗣『アメリカ外交』講談社現代新書2005年

藤本一美編『アメリカ政治の新方向—レーガンの時代』勁草書房1990年

和田春樹『ペレストロイカ 成果と危機』岩波新書1990年

アーマンド＝ハマー『ドクター・ハマー～私はなぜ米ソ首脳を動かすのか』ダイヤモンド社1987年

キャスパー＝ワインバーガー『平和への闘い』(Fighting for Peace) ぎょうせい1995年

キャスパー＝ワインバーガー『次なる戦争』(The Next War) 二見書房1998年

コリン＝パウエル (鈴木主税訳) 『マイ・アメリカン・ジャーニー: コリン・パウエル自伝』 (ワシントン時代編 1977-1989) 角川文庫 2001年

ジョセフ＝ナイ (田中明彦・村田晃嗣訳) 『国際紛争』 有斐閣 2002年

ティップ・オニール (土田宏・鬼頭孝子共訳) 『下院議長オニール回想録—アメリカ政治の裏と表—』 彩流社 1989年

ロナルド＝レーガン著 (尾崎浩訳) 『わがアメリカンドリーム—レーガン回想録』 読売新聞社 1993年

David A. Stockman, *The Triumph of Politics: The Inside Story of the Reagan Revolution*, Harpar & Row, 1987

Gaddis, John Lewis. *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations, Provocations*. New York and Oxford: Oxford University Press, 1992

George P. Shultz, *Turmoil and Triumph: My Years As Secretary of State*, NY: Scribner, 1993

Ronald Reagan, *An American Life*, Simon & Sohuster, 1990

Steven F. Hayward, *The Age of Reagan: The Conservative Counterrevolution: 1980-1989*, 2009

The Heritage Foundation, *Mandate for Leadership*, 1981

Margaret Thatcher, *Statecraft: Strategies for a Changing World*, NY: Harper Collins, 2002

Max Hastings and Simon Jenkins, *The Battle for Falkland*, London, Pan Books Ltd., 1983

Nancy Reagan, *My turn*, Rondon House, 1989

University Publications of America 社: National Security Decision Directives (NSDD: 国家安全保障決定指令) (レーガン政権・ブッシュ政権において国家安全保障政策を実施するために大統領の決定を公布したもの)